

4 経済・産業

(1) 市内総生産	
① 市内総生産	53
② 市内総生産（産業別）	54
(2) 経済指標	
① 経済成長率	55
② 景気動向指数（県・CI一致指数）	56
③ 有効求人倍率	57
④ 職業別求人求職者数	58
⑤ 完全失業率（県）	59
⑥ 企業倒産件数	60
⑦ 新規開業率・廃業率	61
⑧ オフィスビルの平均空室率	63
⑨ 着工新築住宅戸数	64
(3) 雇用	
① 男女別就業者	65
② 年齢階級別就業率	66
③ 非正規雇用者割合	67
(4) 事業所数及び従業者数	
① 事業所数及び従業者数	68
② 事業所数（産業別）	69
③ 従業者数（産業別）	70
④ 従業者規模別民営事業所数及び従業者数	71
⑤ 単独・本所・支所別民営事業所	73
(5) 特化指数	
① 特化係数	74

(6) 産業別

(農業)

① 農家戸数	76
② 農地面積	77
③ 農業産出額	78
④ 農業就業人口	79
⑤ 農産物販売金額規模別経営体数	80
⑥ 食料自給率（県）	81

(製造業)

① 事業所数及び従業者数	82
② 製造品出荷額等・粗付加価値額	83
③ 製造品出荷額等（産業別）	84
④ ゾーン面積当たり製造品出荷額等	86

(卸売・小売業)

① 事業所数及び従業者数	87
② 年間販売額	88
③ 買回品の購入場所	89
④ ゾーン面積当たり小売販売額	90

(サービス業)

① 事業所数及び従業者数	91
--------------------	----

(7) 観光・交流

① 観光客入込数	92
② 宿泊者数	93
③ 市内宿泊者の居住地別割合	94
④ 外国人宿泊者数（国別）	95
⑤ 主な祭り・イベントの入込客数	96
⑥ コンベンション開催数・参加者数	97
⑦ 仙台市観光シティループバス（るーぷる仙台）乗車人員	98

(8) 企業誘致

① 企業誘致件数	99
----------------	----

(9) 起業

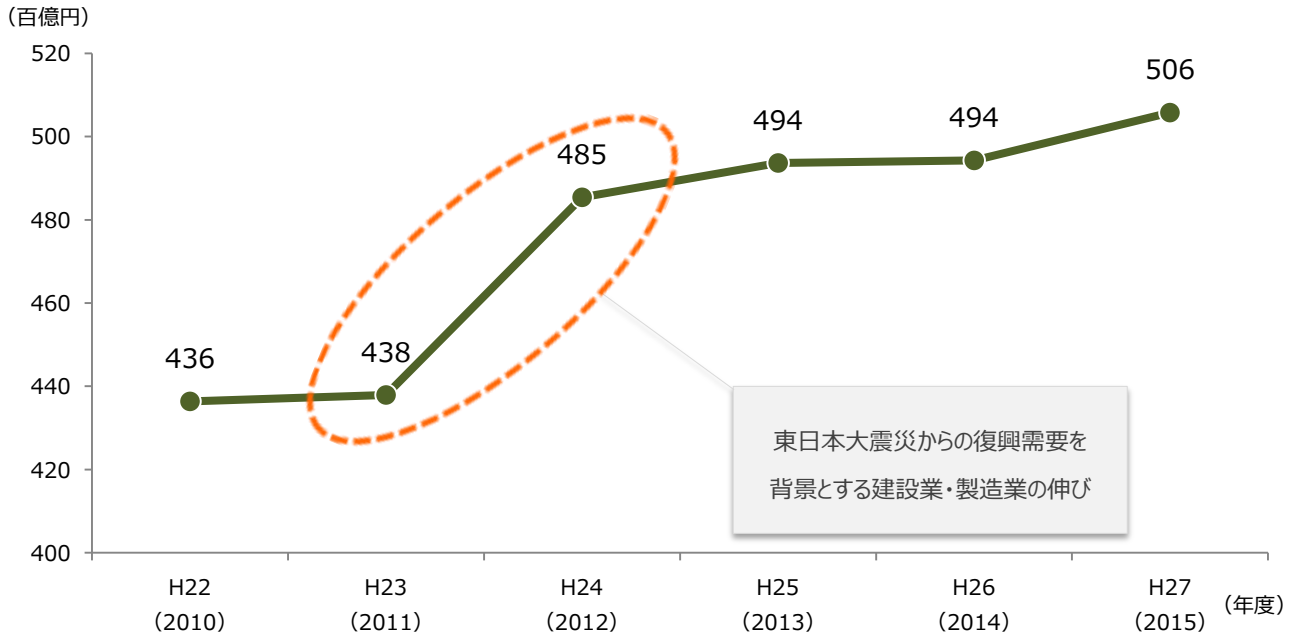
① 大学発ベンチャー企業数（県）	100
------------------------	-----

4. 経済・産業 (1) 市内総生産

① 市内総生産

仙台市の市内総生産（名目）は、約 5 兆円

▶ 復興需要を背景として、H24 年度から増加傾向にある。



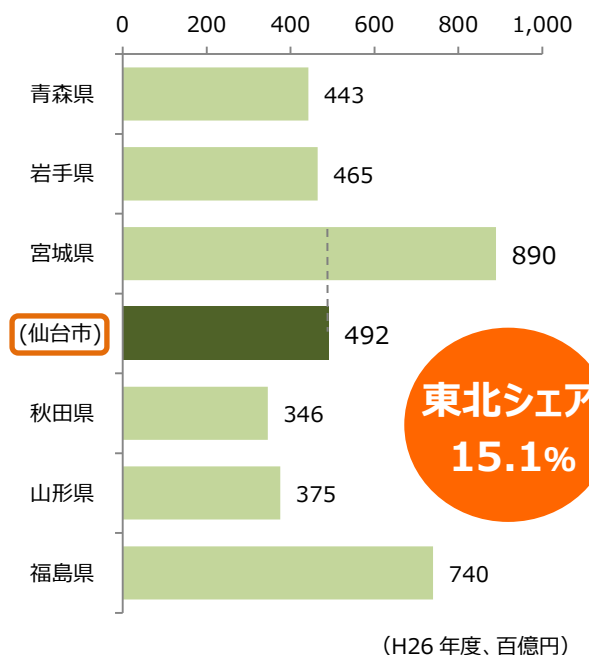
政令市



10位
(16 政令市中)

(H26 年度、百億円)

東北各県



東北シェア
15.1%

(H26 年度、百億円)

出典：【上】平成 27 年度仙台市の市民経済計算（市民局）、【下】平成 26 年度県民経済計算（内閣府）

注：【上】県民経済計算標準方式「平成 23 年基準」に準拠、【下】同「平成 17 年基準」に準拠

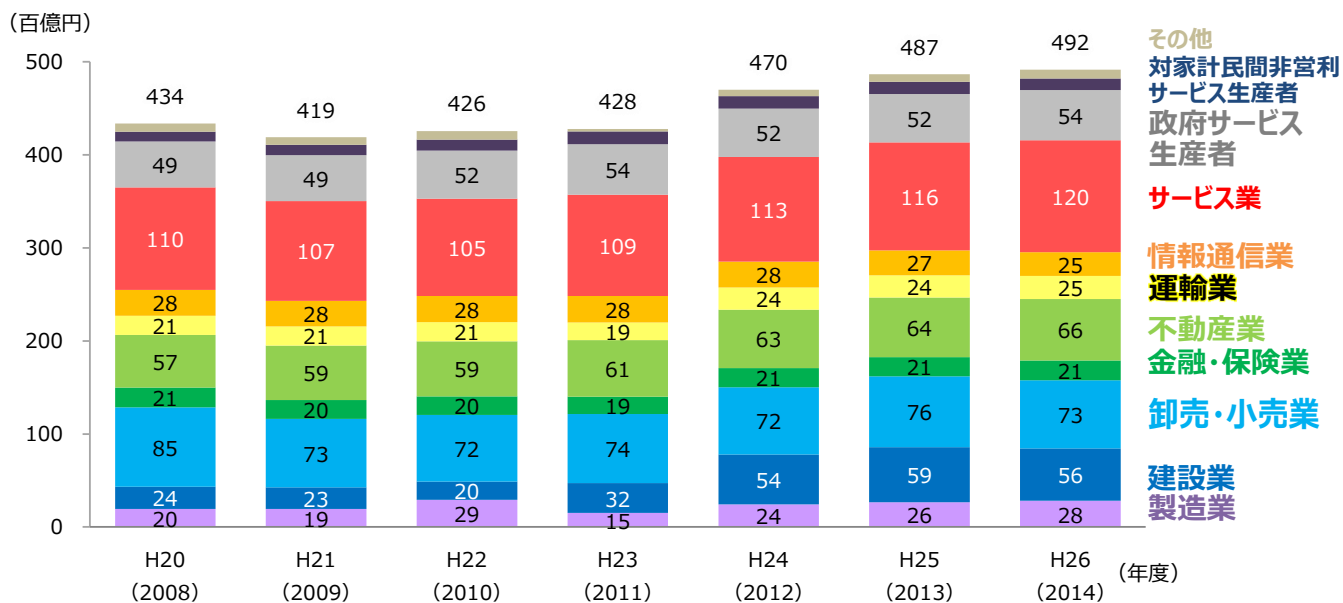
【左下】20 政令市の中で 16 政令市のデータのみ公開されている

4. 経済・産業 (1) 市内総生産

2 市内総生産 (産業別)

「サービス業」の割合が最も大きい

▶ 「サービス業」「卸売業、小売業」「不動産業」の3産業で、全体の約半分を占めている。



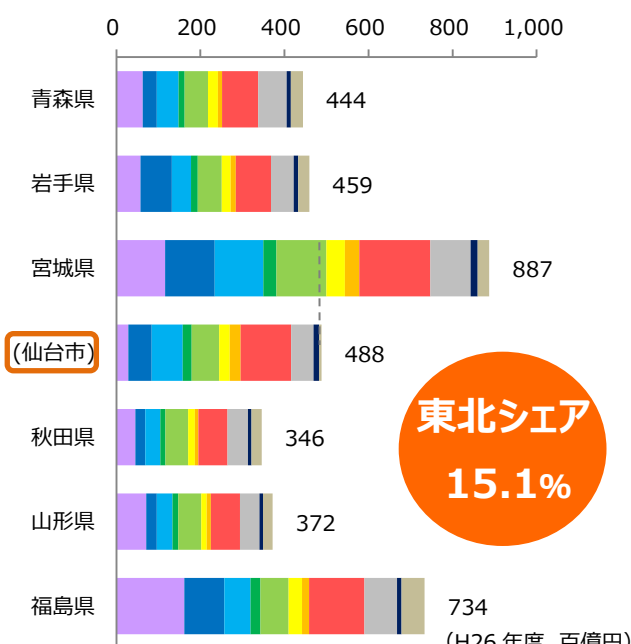
政令市



10位
(15政令市中)

(H26年度、百億円)

東北各県



東北シェア
15.1%

(H26年度、百億円)

注：政令市の市内総生産は輸入品に課される税・関税と（控除）総資本形成に係る消費税を含まない。金額は名目値。

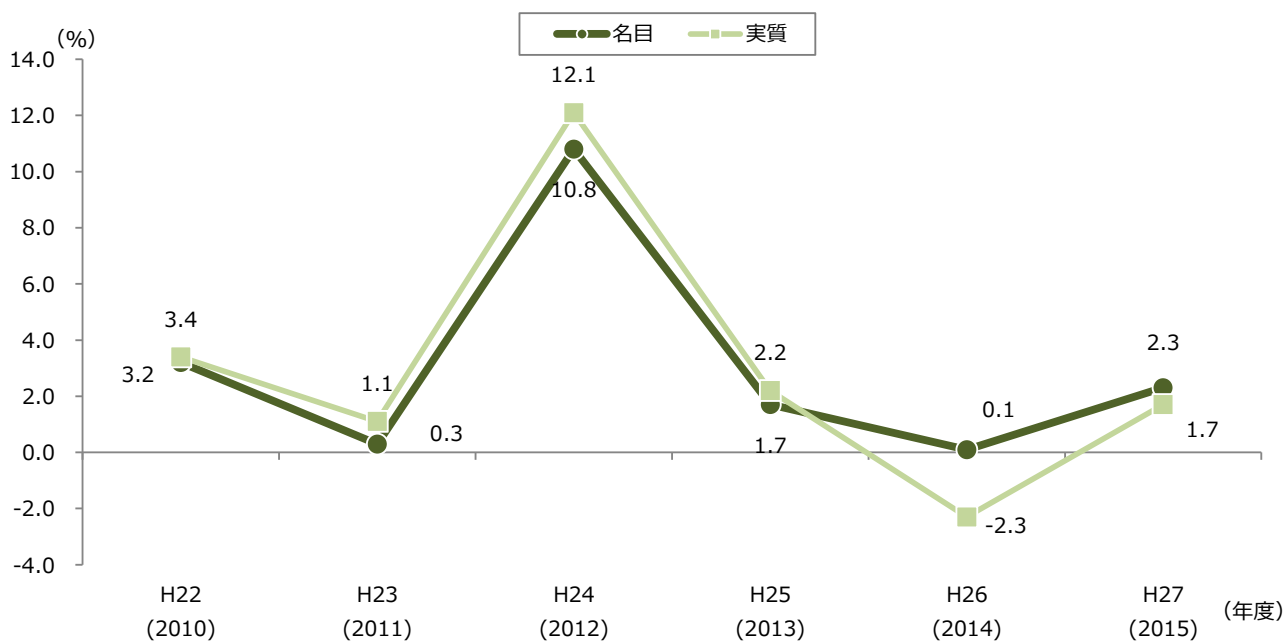
出典：【上】平成26年度仙台市の市民経済計算（市民局）、【下】平成26年度県民経済計算（内閣府）

4. 経済・産業 (2) 経済指標

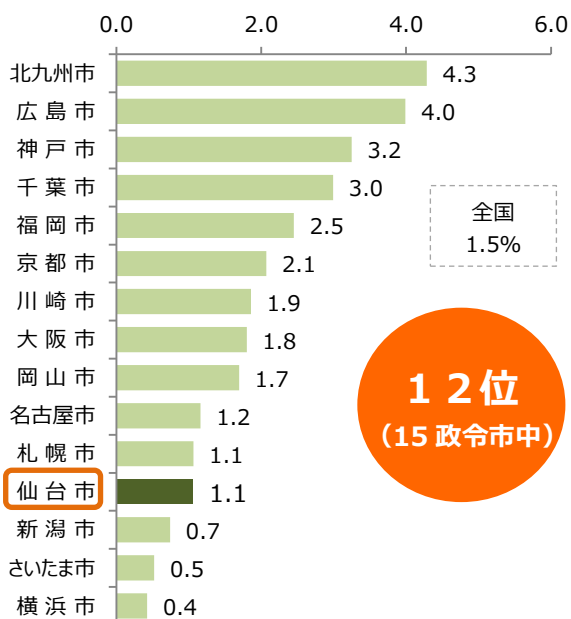
1 経済成長率

H27年度の経済成長率（名目）は、プラス2.3%

▶ H24年度は復興需要により経済成長率が上昇した。



政令市



(H26年度、名目、%)

東北各県



(H26年度、名目、%)

出典：【上】平成27年度仙台市の市民経済計算（市民局）、【下】平成26年度県民経済計算、平成26年度国民経済計算（内閣府）

注：【上】県民経済計算標準方式「平成23年基準」に準拠、【下】同「平成17年基準」に準拠

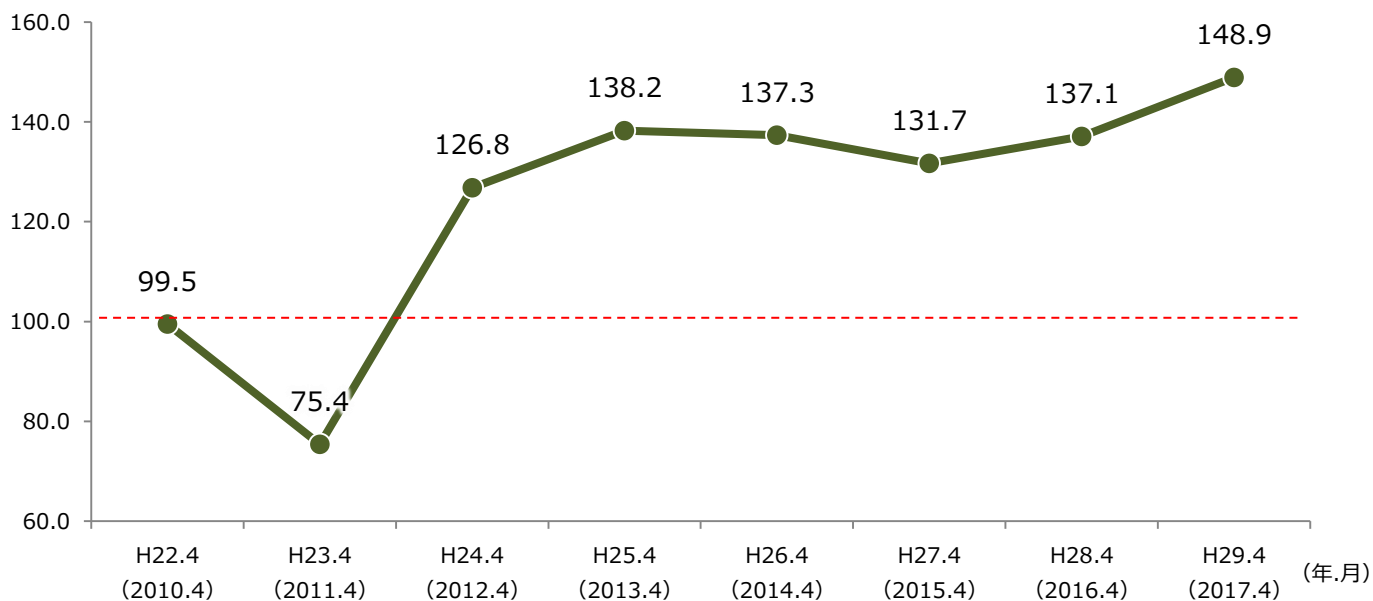
4. 経済・産業 (2) 経済指標

② 景気動向指数 (県・C I 一致指数)

H29 年度当初の景気動向指数は 150.0

▶ H24 年度以降、高い指数が続いている。

(H22 平均=100)



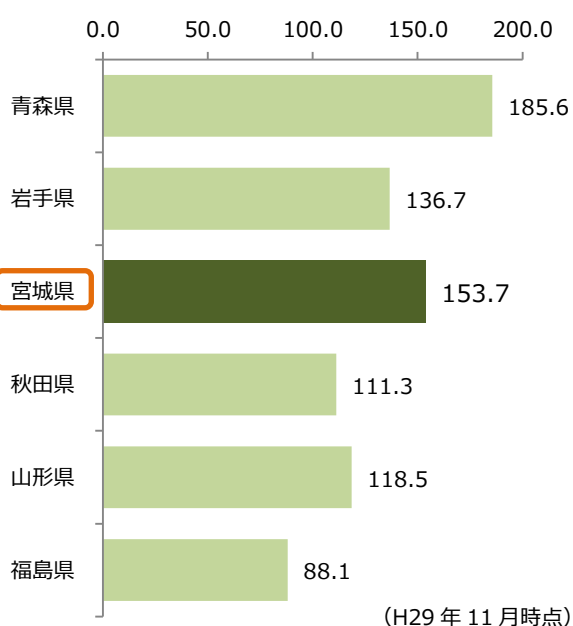
政令市を含む道府県

(H22 平均=100)



東北各県

(H22 平均=100)



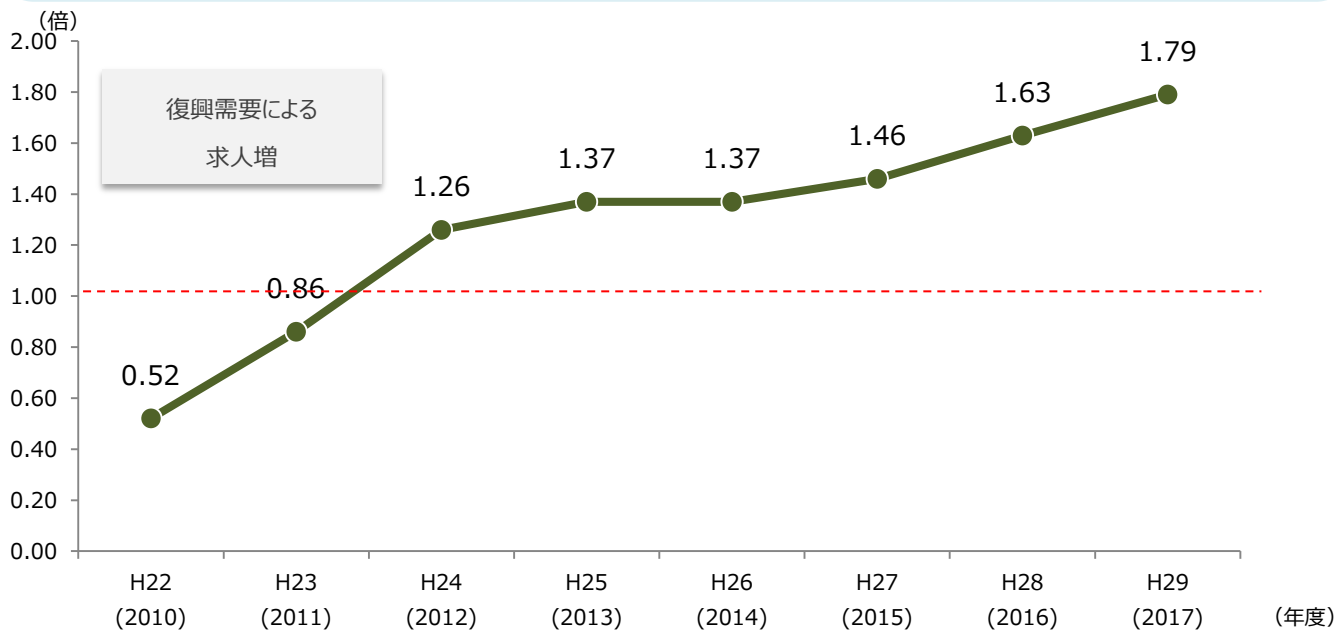
出典：【上】宮城県景気動向指数（宮城県）、【下】各府県景気動向指数

4. 経済・産業 (2) 経済指標

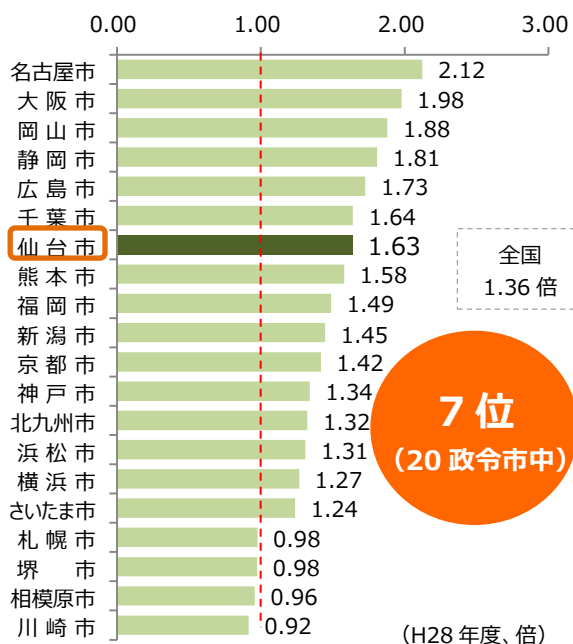
③ 有効求人倍率

求職者 1 人に対しての求人数は 1.79 で、売り手市場が続いている

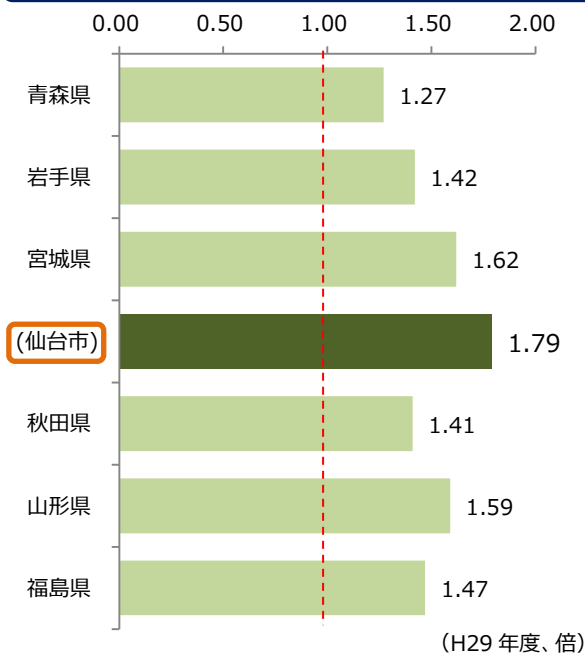
▶ H24 年度以降は 1 を上回っている。



政令市



東北各県

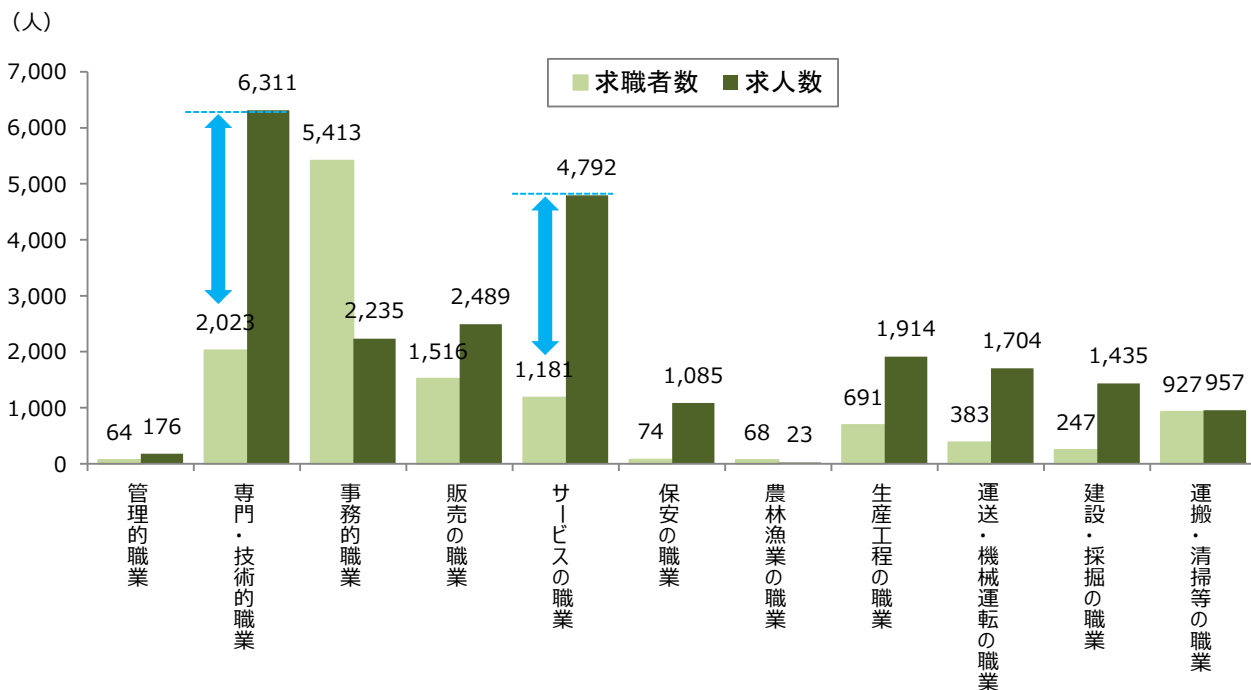


出典：【上】仙台管内の一般職業紹介状況について（ハローワーク仙台）、【左下】職業安定業務月報（厚生労働省）、【右下】一般職業紹介状況 職業安定業務統計（厚生労働省）

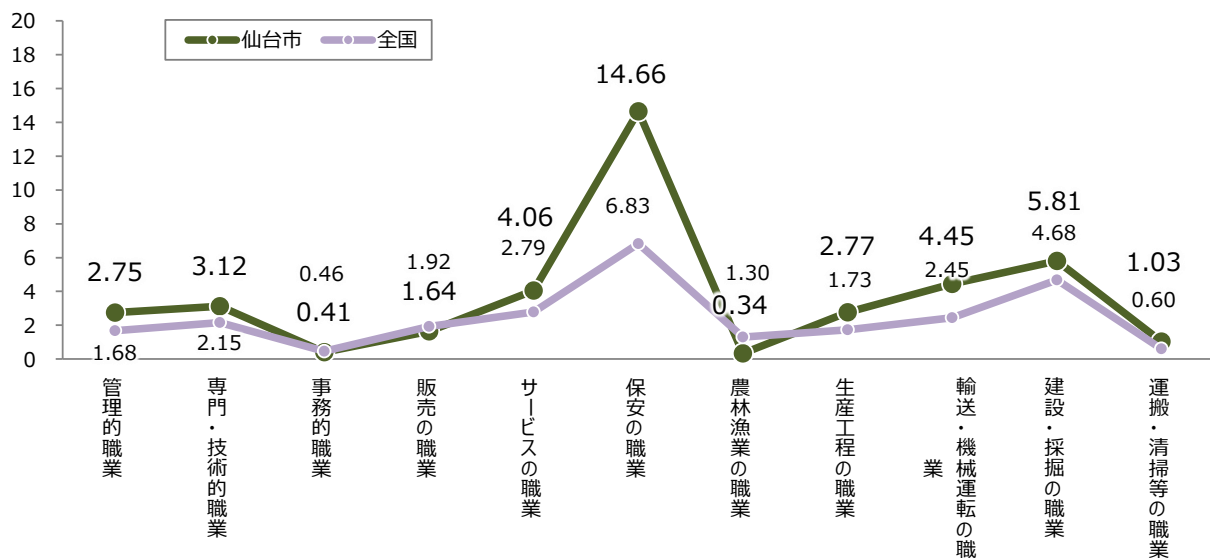
4. 経済・産業 (2) 経済指標

4 職業別求人求職者数

求人数に対して求職者が不足している職業は、多い順に、「専門・技術的職業」「サービスの職業」



有効求人倍率(倍)



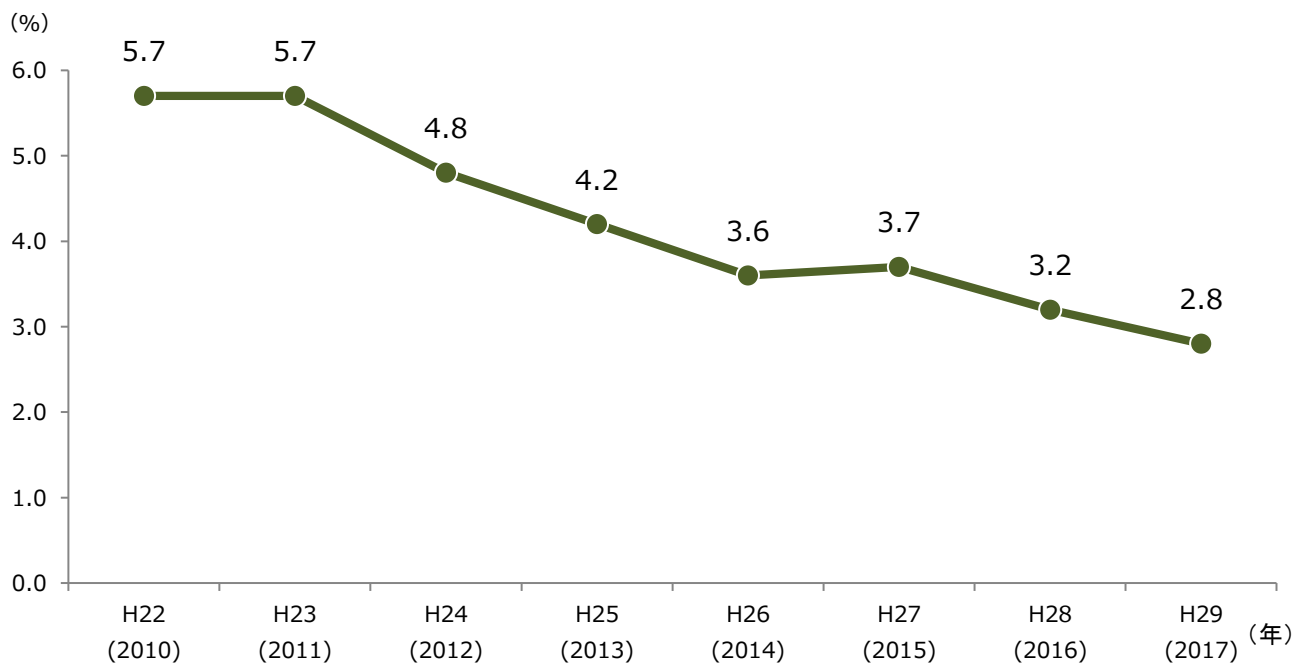
出典：【上下 仙台市】宮城県内の雇用状況 求人・求職バランスシート（平成 30 年 3 月）（厚生労働省宮城労働局）※常用的フルタイム
 【下 全国】一般職業紹介状況（平成 30 年 3 月分及び平成 29 年度分）（厚生労働省）※常用（除くパート）

4. 経済・産業 (2) 経済指標

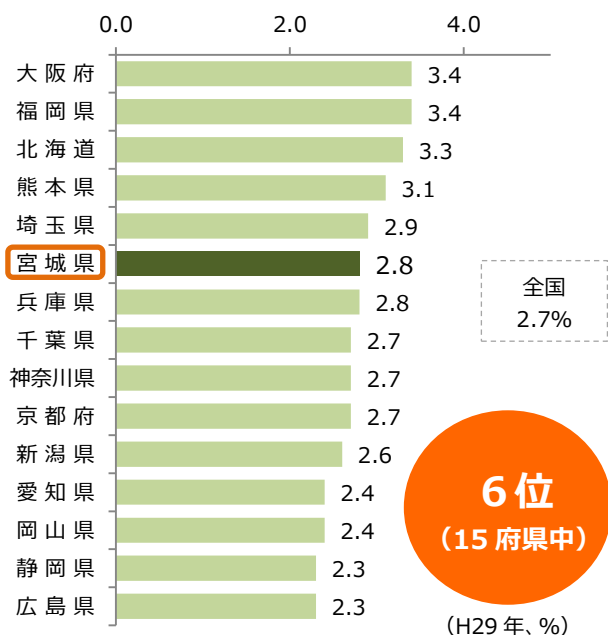
5 完全失業率 (県)

完全失業率 (県) は 2.8%

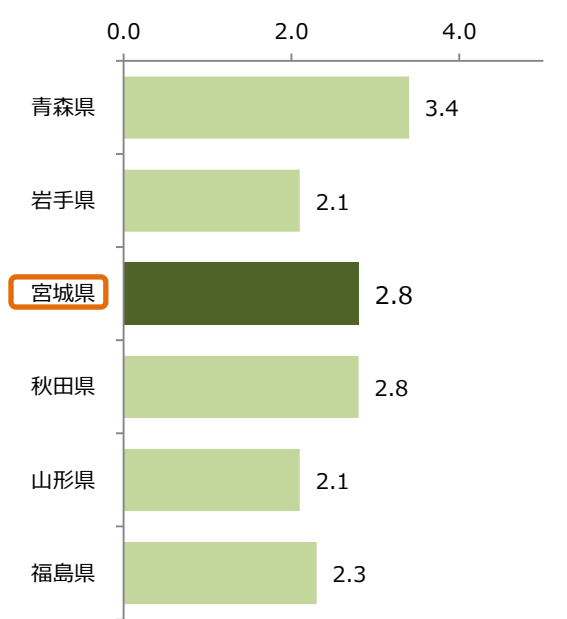
▶ H24 年以降、低下傾向にある。



政令市を含む道府県



東北各県

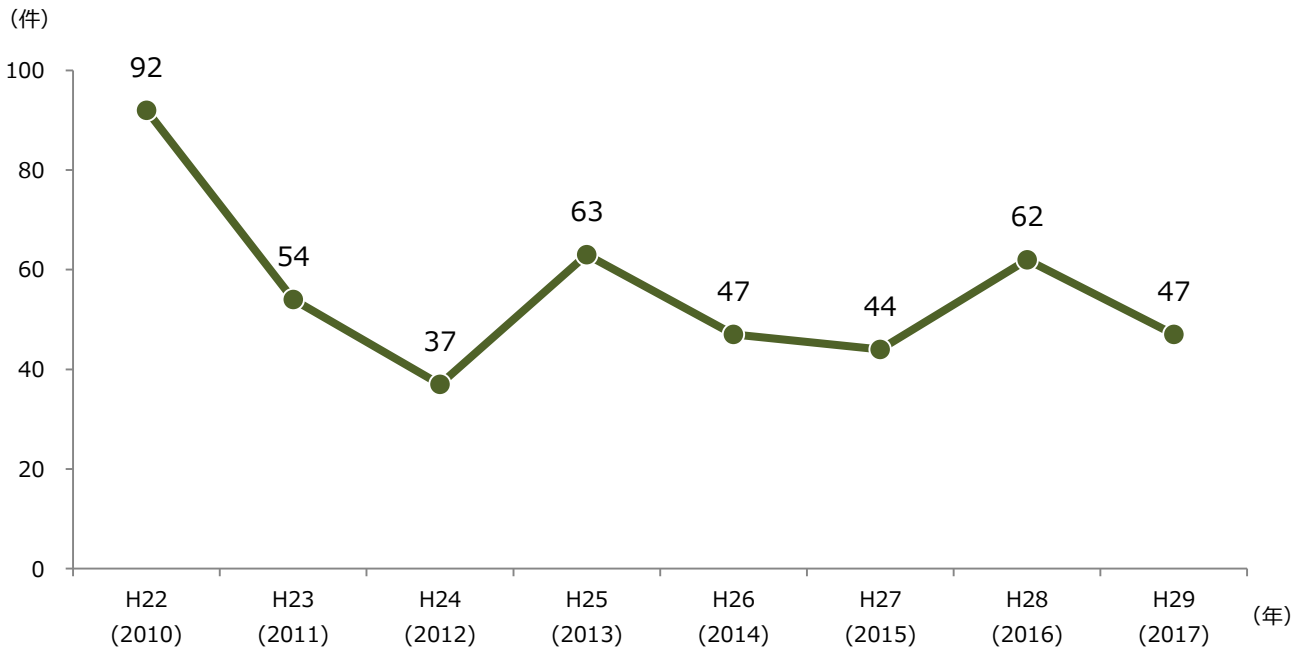


(H29 年、%)

4. 経済・産業 (2) 経済指標

6 企業倒産件数

企業倒産件数は 47 件

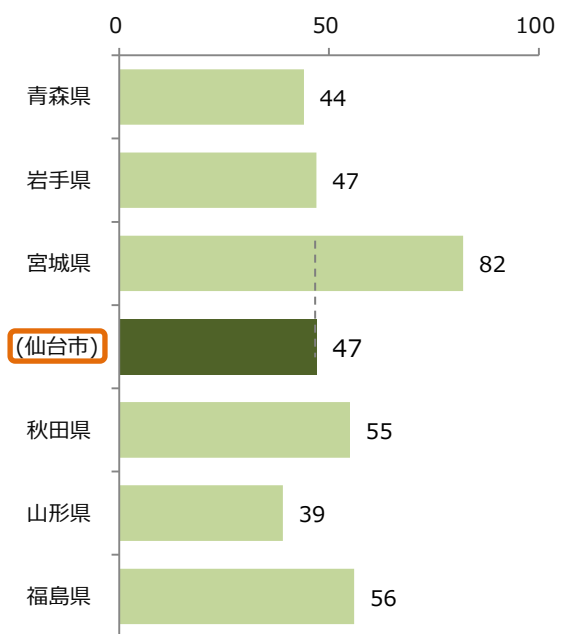


政令市を含む道府県



(H29年、件)

東北各県



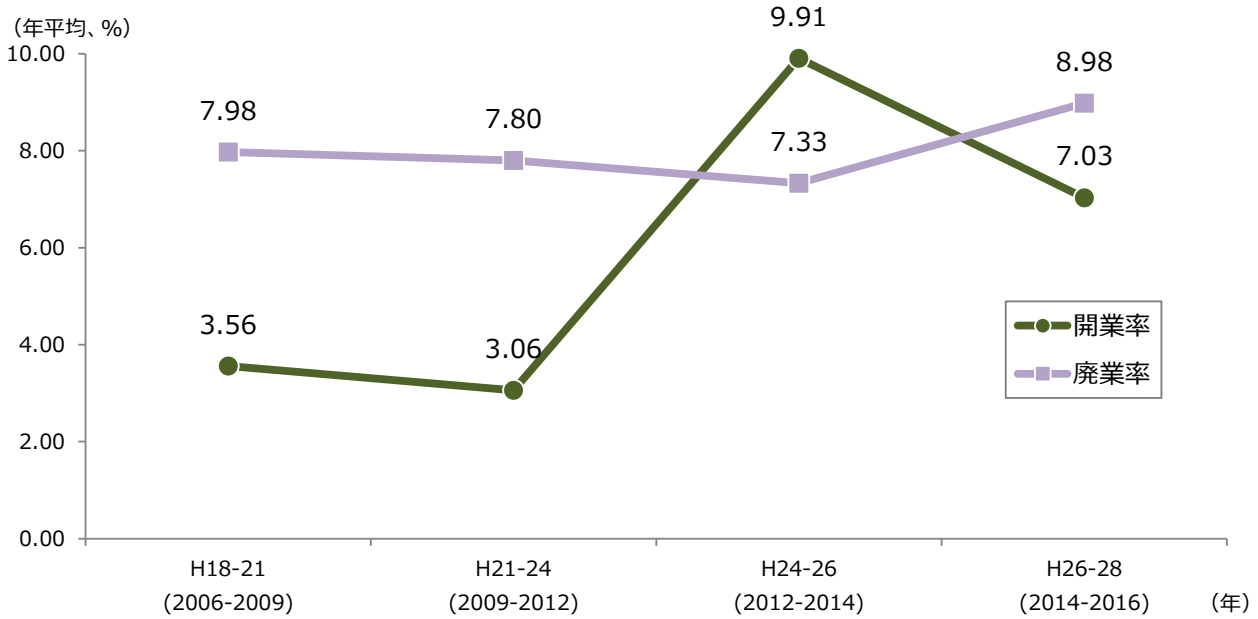
(H29年、件)

4. 経済・産業 (2) 経済指標

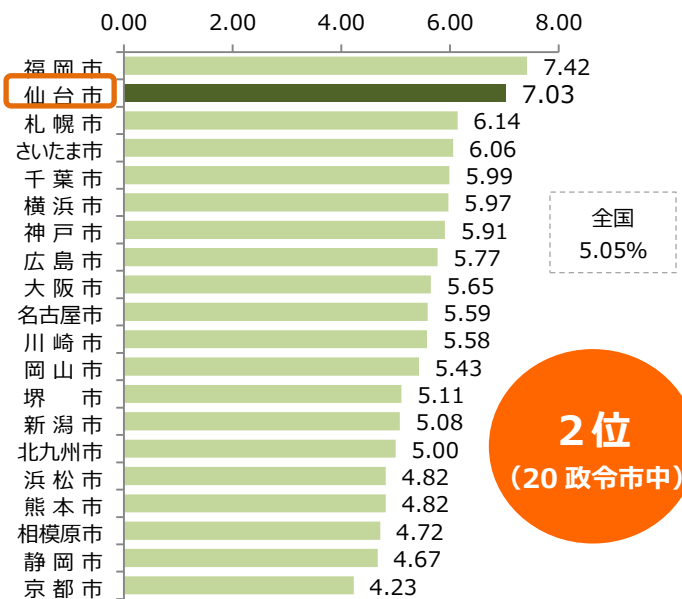
7 新規開業率・廃業率

新規開業率は 7.03%、廃業率は 8.98%

▶ 震災以前よりも新規開業率が高くなっている。



政令市 新規開業率



東北各県 新規開業率



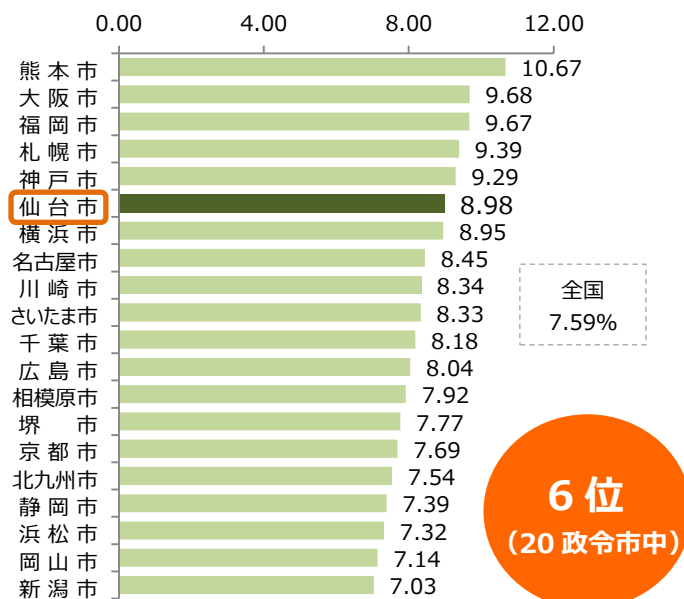
(H26-28 年、%)

(H26-28 年、%)

出典：平成 18 年事業所・企業統計調査（総務省統計局）、経済センサス-基礎調査結果（総務省統計局）、経済センサス-活動調査結果（総務省・経済産業省）

注：新規開業率とは、ある特定の期間において、「①新規に開設された事業所を年平均にならした数」の「②期首において既に存在していた事業所」に対する割合。廃業率も同様。

政令市 廃業率



(H26-28年、%)

東北各県 廃業率



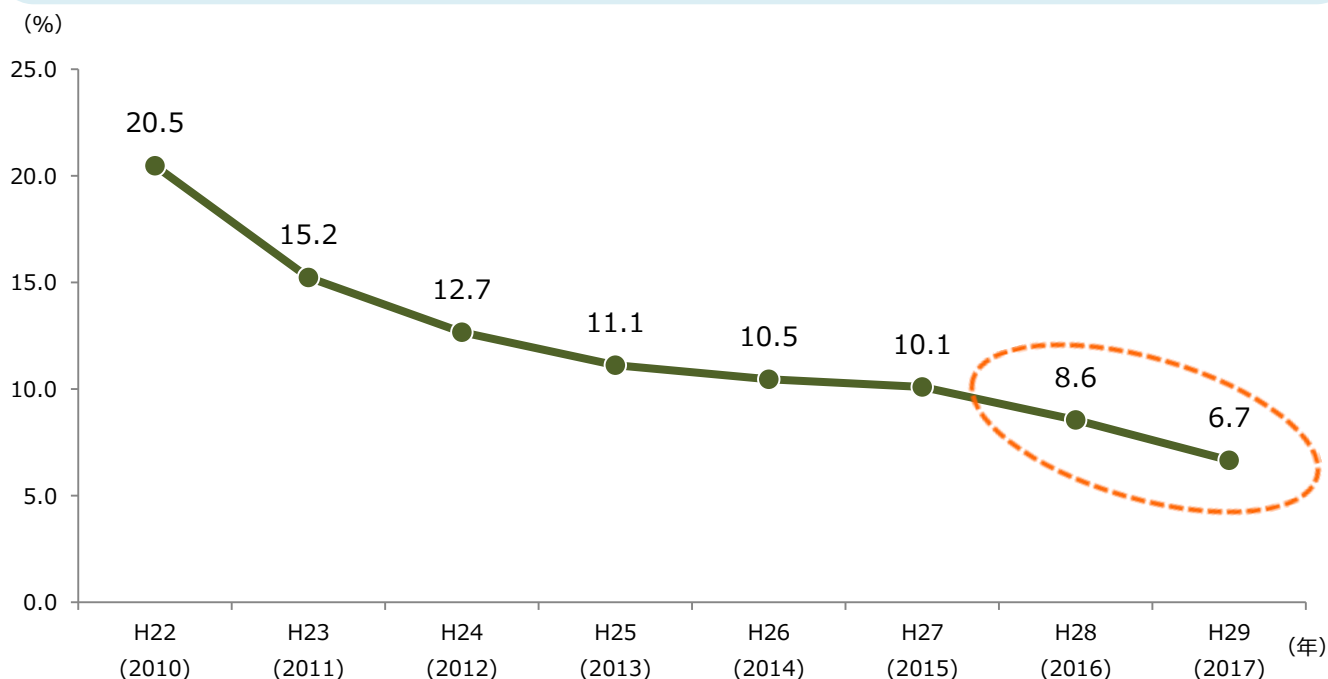
(H26-28年、%)

4. 経済・産業 (2) 経済指標

⑧ オフィスビルの平均空室率

オフィスビルの平均空室率は 6.7%

▶ 復興需要の影響もあり、空室率は低下傾向にある。



主要都市のオフィスビル需要 (H30年3月31日時点)

エリア		賃料 (坪単価)	空室率
関東	東京 23 区	25,198 円	1.47%
	東京都心 5 区	28,072 円	1.16%
	横浜市	14,497 円	4.58%
	川崎市	14,920 円	3.23%
	さいたま市	16,875 円	3.86%
	千葉市・船橋市	11,126 円	9.14%
	札幌市	12,760 円	1.16%
	仙台市	12,163 円	5.86%
	名古屋市	13,619 円	2.95%
近畿	大阪市	14,826 円	1.78%
	神戸市	13,310 円	12.08%
	京都市	16,186 円	0.52%
	福岡市	13,743 円	1.60%

出典：オフィスマーケットレポート (三幸エステート)

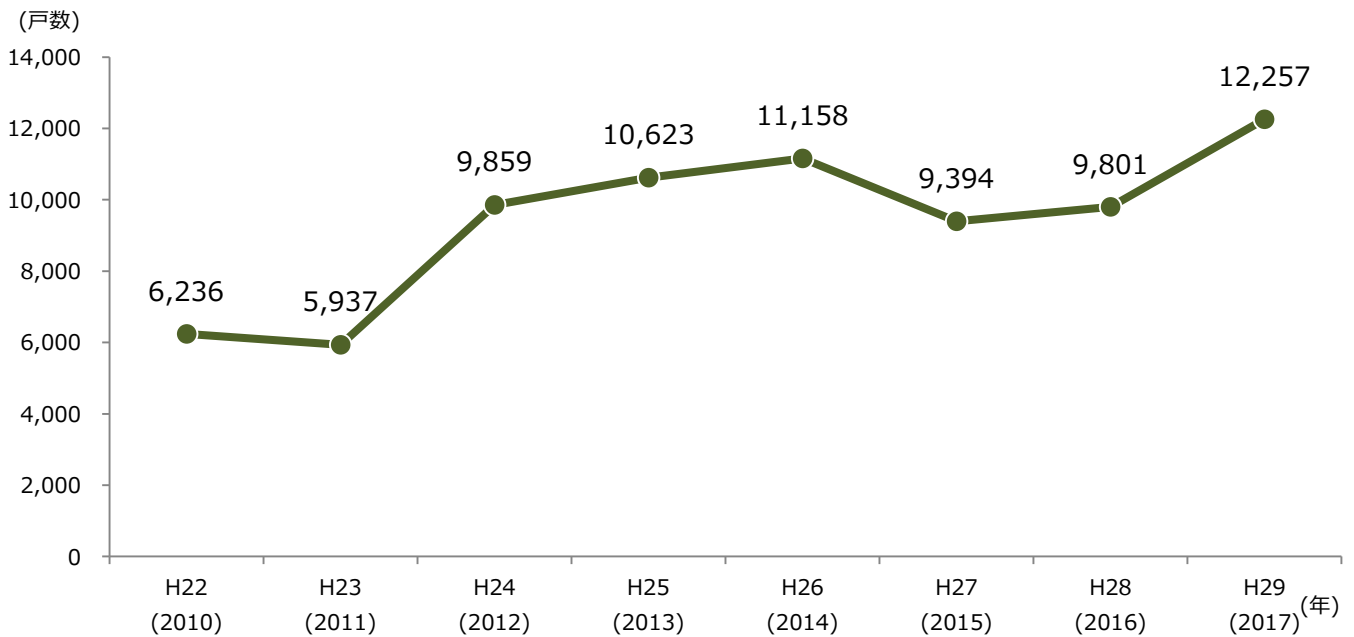
注：(上) 各年 12 月末日現在、(下) 大規模ビル (200 坪以上) を対象

4. 経済・産業 (2) 経済指標

9 着工新築住宅戸数

新築住宅の着工は 12,257 戸

▶ H24 年以降、年間およそ 1 万件の水準にまで増加している。



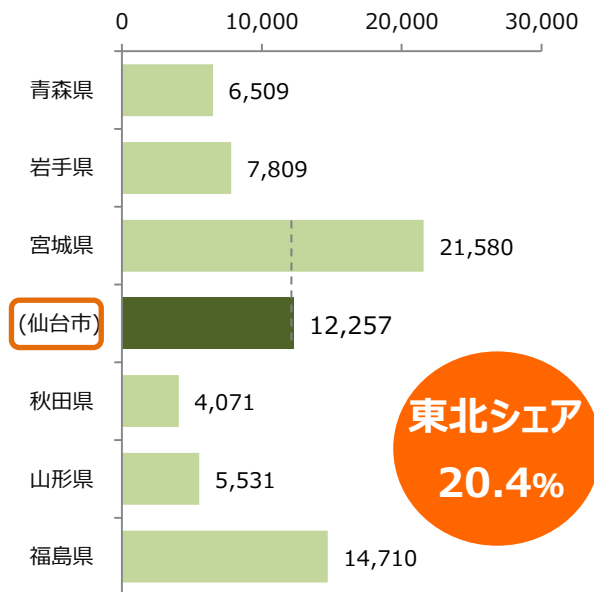
政令市



8 位
(20 政令市中)

(H29 年、戸)

東北各県



東北シェア
20.4%

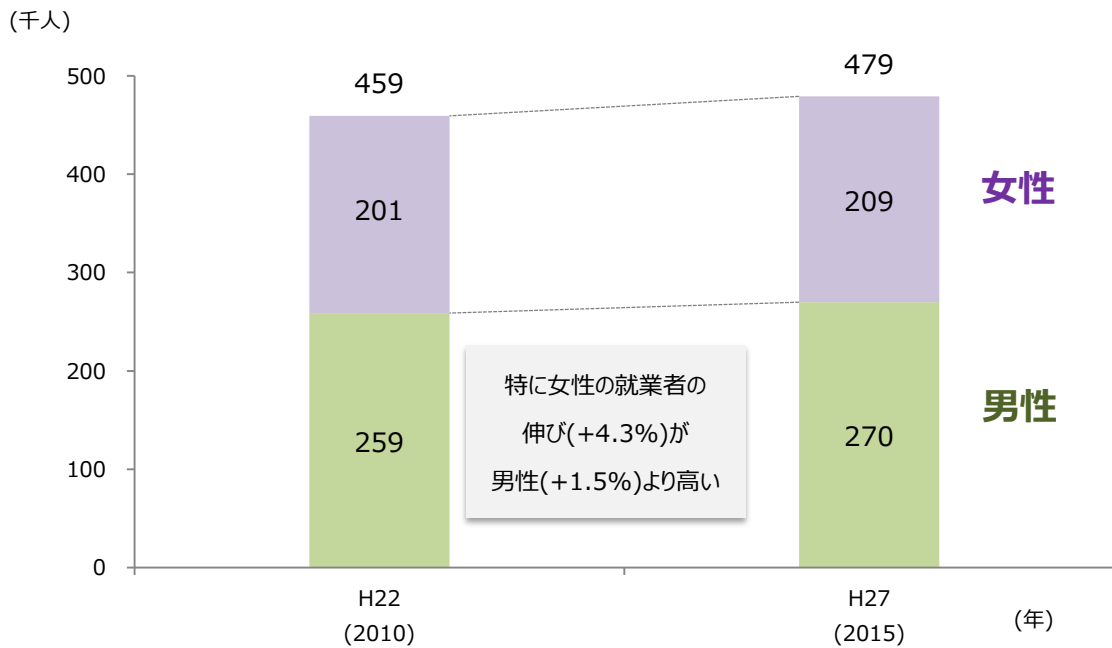
(H29 年、戸)

4. 経済・産業 (3) 雇用

① 男女別就業者数

就業者は、男性が女性より6万人多い

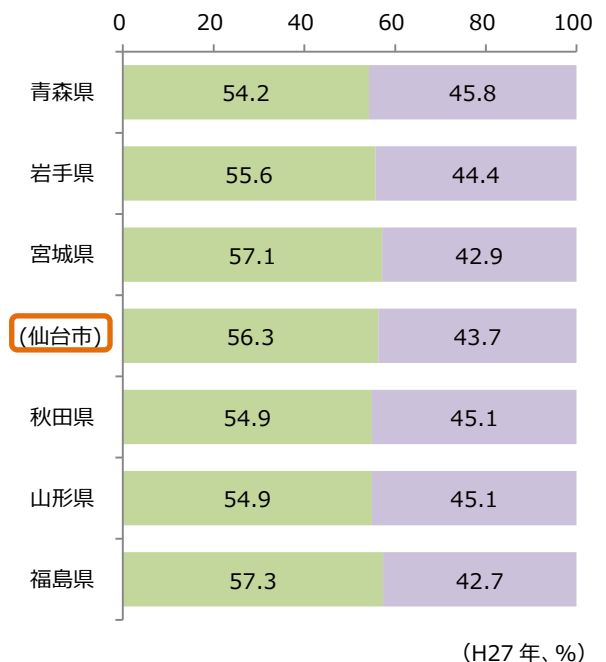
▶ 男女とも就業者数は増えている。



政令市



東北各県

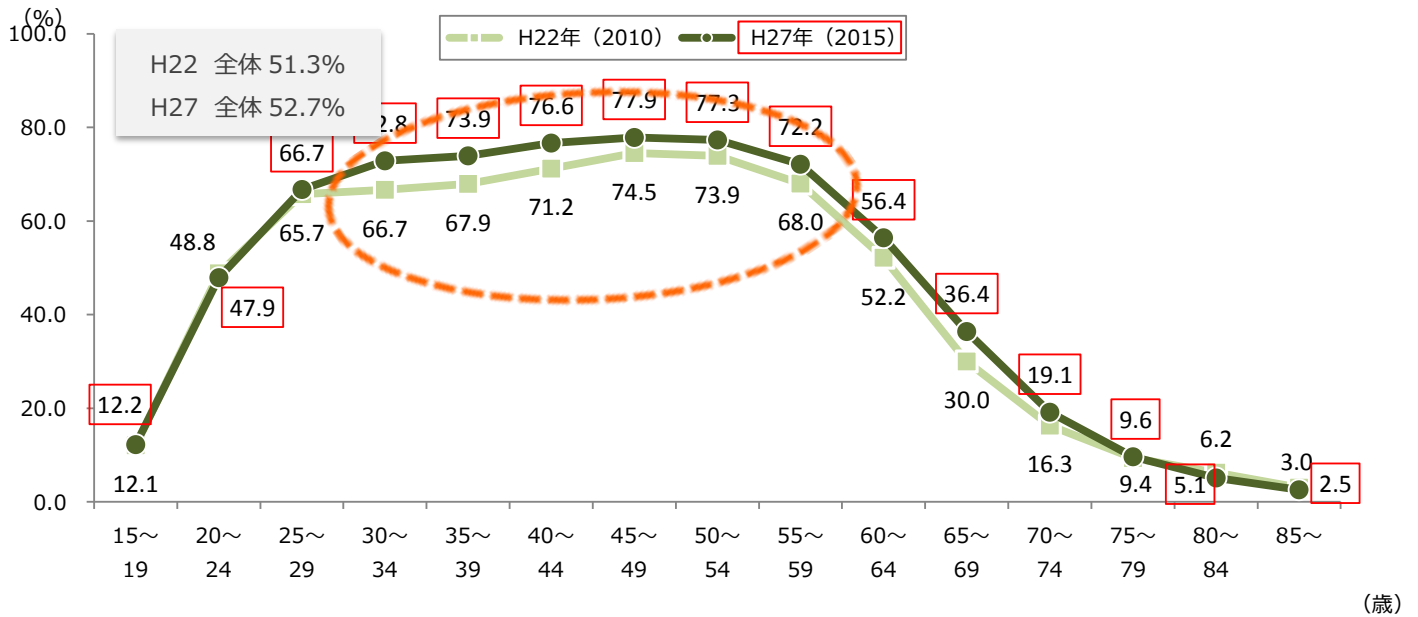


4. 経済・産業 (3) 雇用

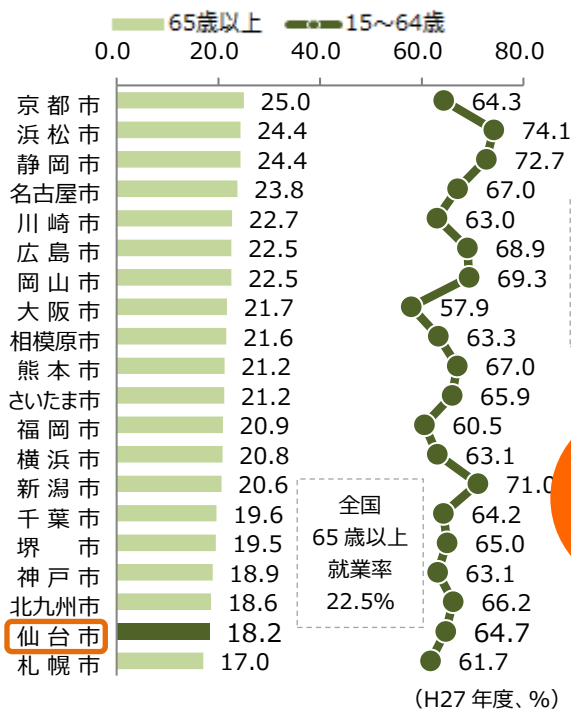
2 年齢階級別就業率

就業率のピークは30～59歳で70%台

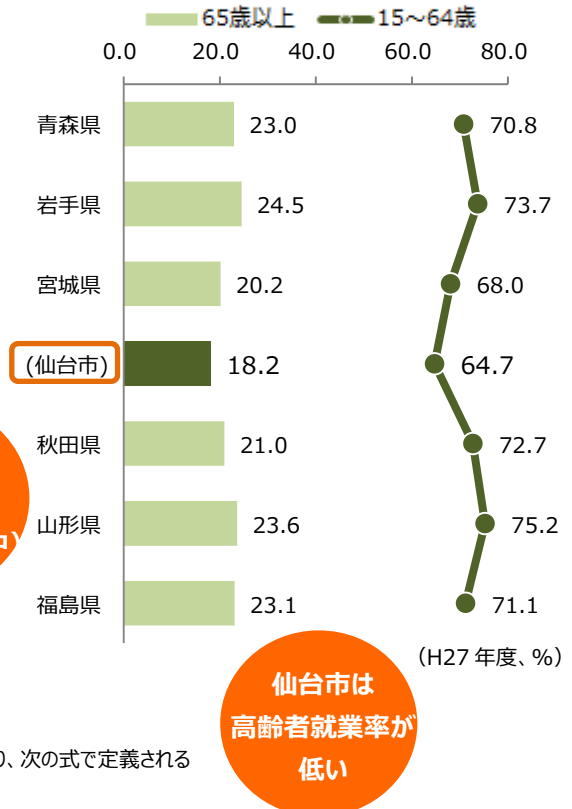
▶ 全体的に就業率が上昇している。



政令市



東北各県



出典：国勢調査結果（総務省統計局）

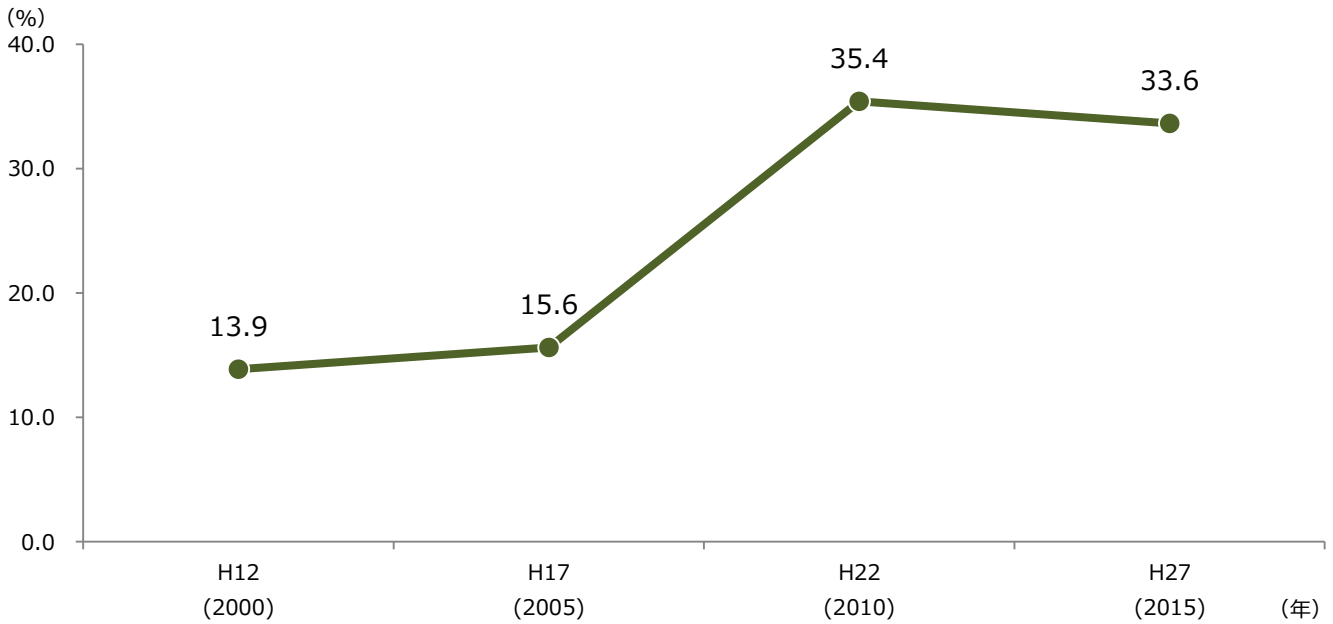
注：年齢別就業率とは、（15歳以上）年齢別の総人口に占める就業者の割合であり、次の式で定義される
 年齢別就業率（%）＝年齢別の就業者／年齢別総人口*100

4. 経済・産業 (3) 雇用

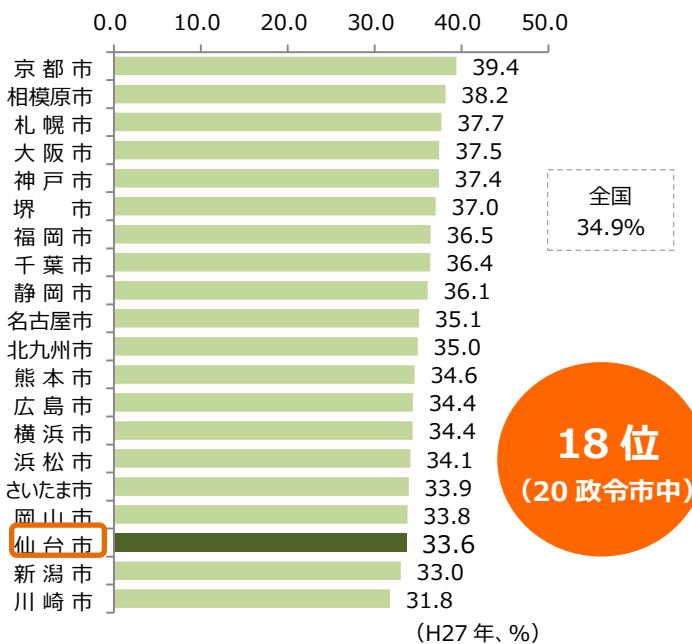
③ 非正規雇用者割合

非正規雇用者割合は 33.6%

▶ H22 年は 35.4%であったが、H27 年は低下した。



政令市



東北各県



出典：国勢調査結果（総務省統計局）

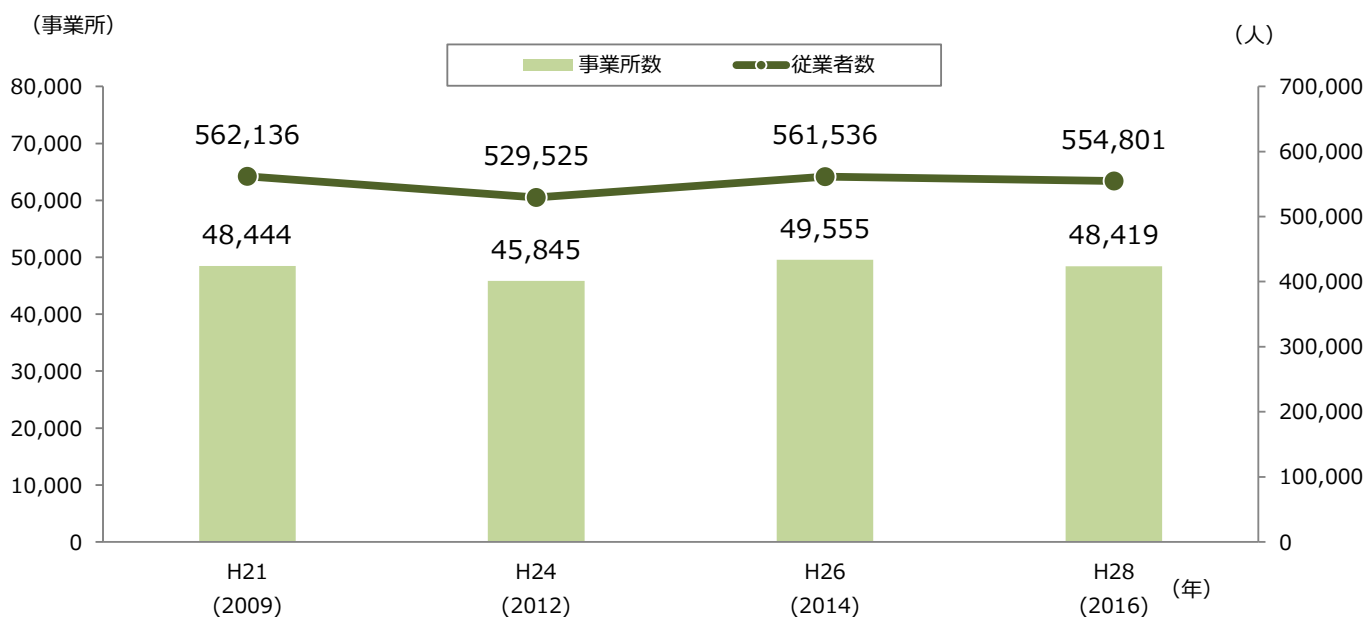
注：非正規雇用割合とは、全雇用者（役員除く）のうちの非正規雇用者（パート、アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託など）の割合

4. 経済・産業 (4) 事業所数及び従業者数

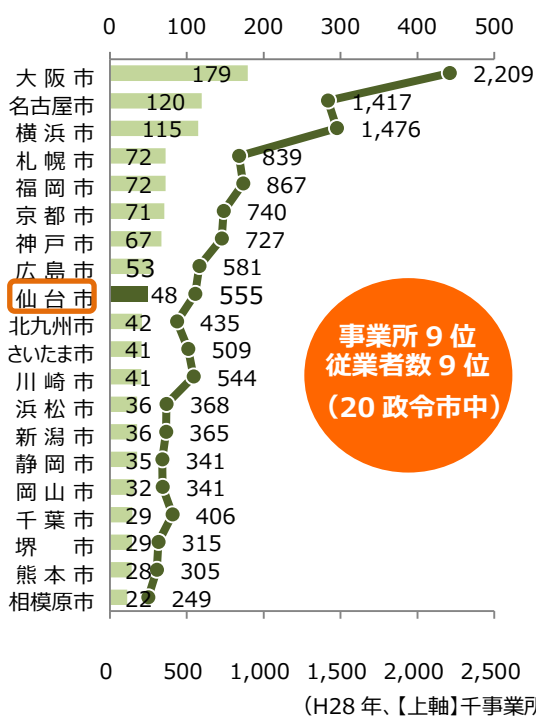
① 事業所数及び従業者数

民営事業所は約 5 万所、従業員数は約 55 万人

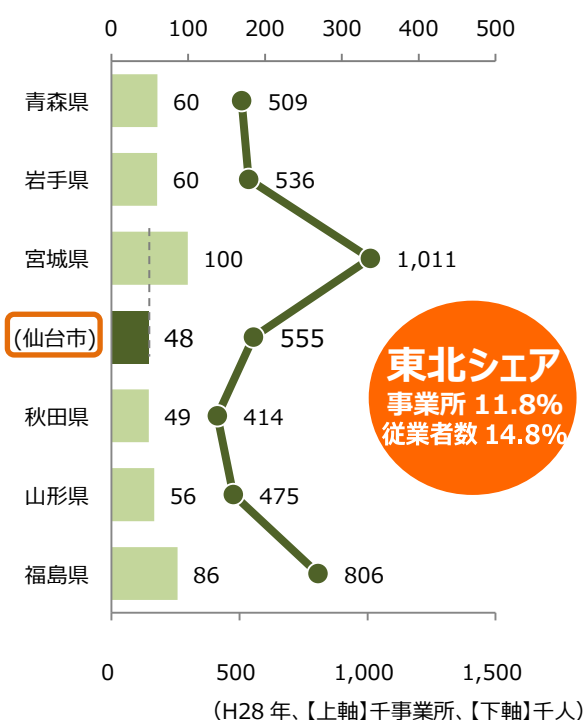
▶ H24 年は落ち込んだが、その後回復している。



政令市



東北各県



出典：経済センサス-基礎調査結果（総務省統計局）、経済センサス-活動調査結果（総務省・経済産業省）
注：A~R 全産業（S 公務を除く）民営事業所・従業員数

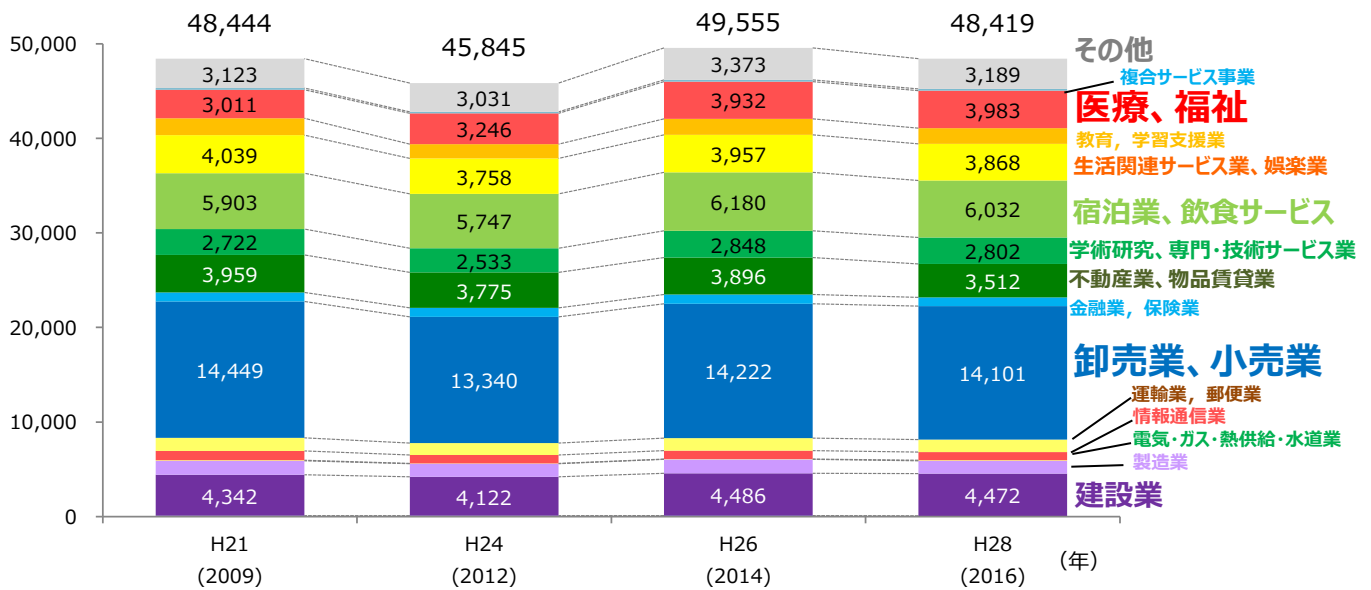
4. 経済・産業 (4) 事業所数及び従業者数

2 事業所数 (産業別)

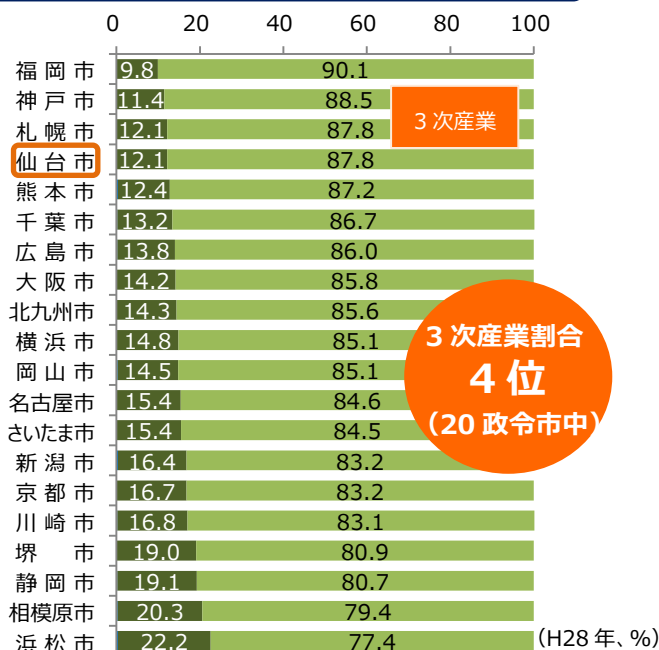
「卸売業、小売業」の事業所が最も多い (構成比 29%)

▶ 産業別の構成比は、1次産業 0.1%、2次産業 12.1%、3次産業 87.8%となっている。

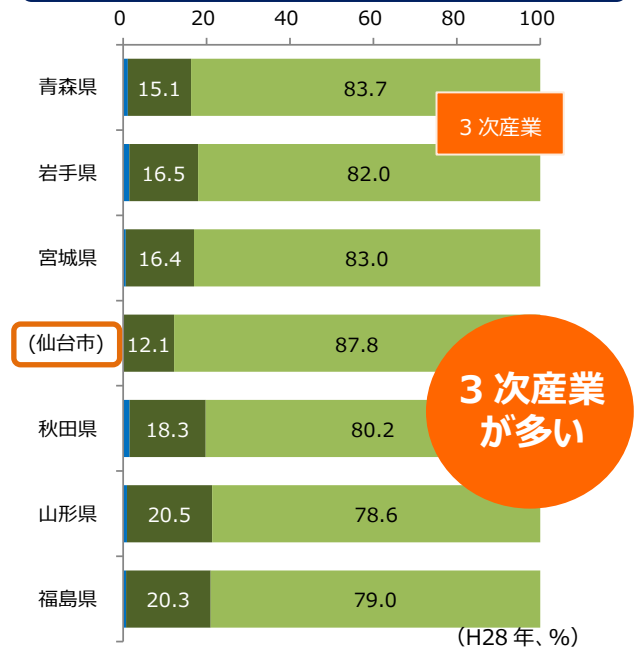
(事業所)



政令市 産業別構成比



東北各県 産業別構成比



出典：経済センサス-基礎調査結果（総務省統計局）、経済センサス-活動調査結果（総務省・経済産業省）

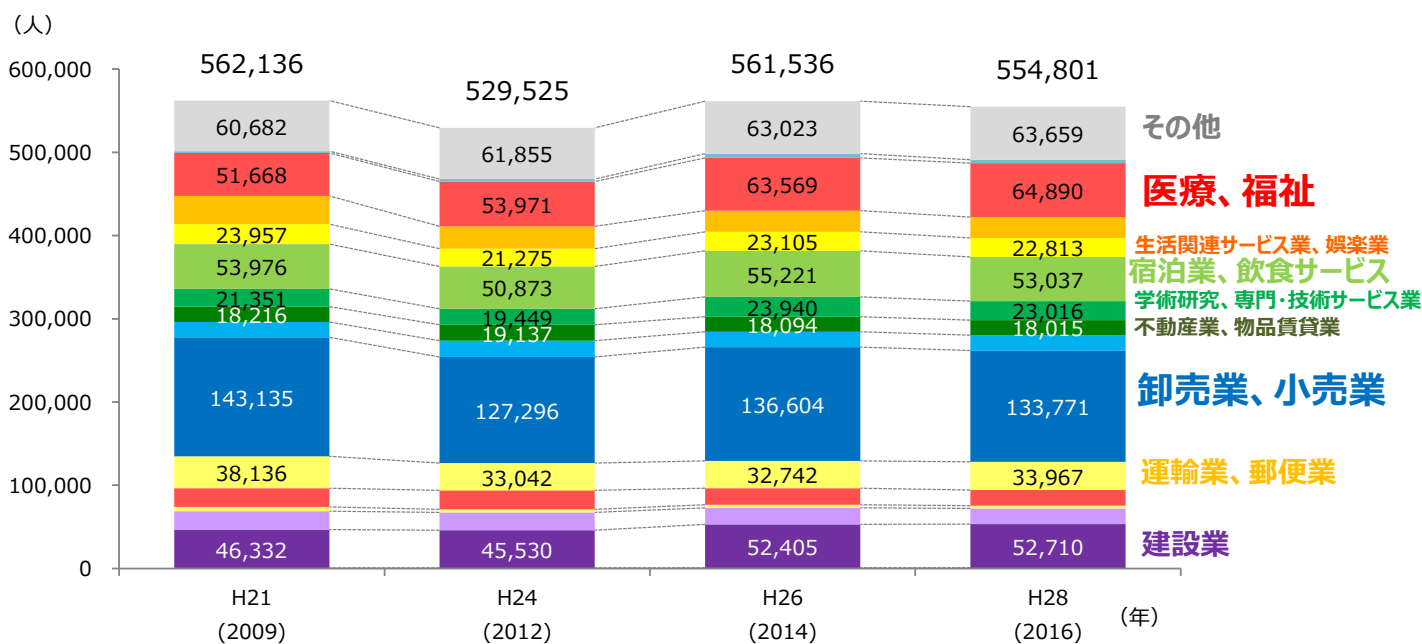
注：A~R 全産業（S 公務を除く）の民営事業所・従業員数。【下】第3次産業は、産業3部門に含まれる産業大分類の第1次産業：「農業」「林業」「漁業」、第2次産業：「鉱業」「建設業」「製造業」以外、及び「分類不能の産業」の産業。

4. 経済・産業 (4) 事業所数及び従業者数

③ 従業者数 (産業別)

従業者数も、「卸売業、小売業」が最も多い (構成比 24%)

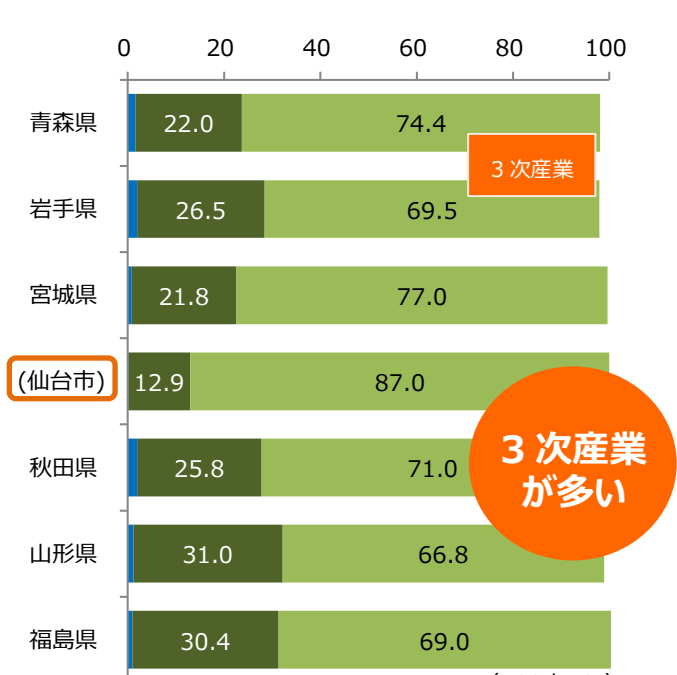
▶ 産業別の構成比は、1次産業 0.1%、2次産業 12.9%、3次産業 87.0%となっている。



政令市



東北各県



出典：経済センサス-基礎調査結果（総務省統計局）、経済センサス-活動調査結果（総務省・経済産業省）

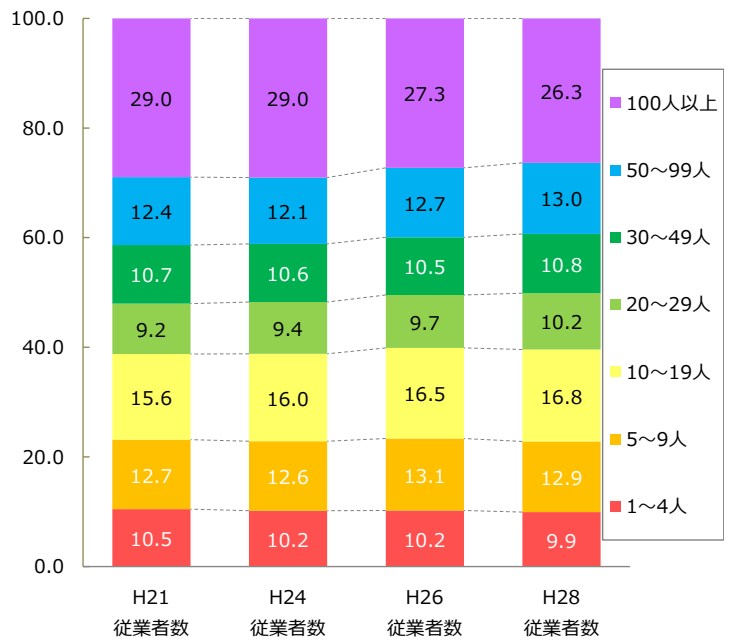
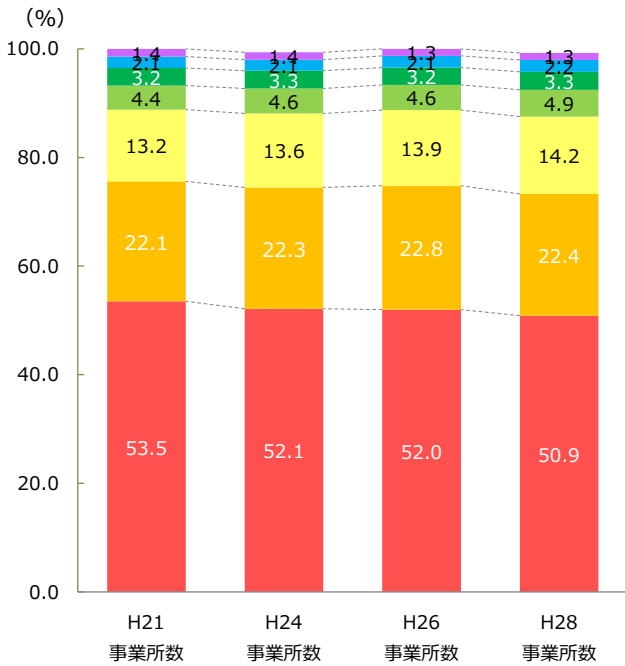
注：A~R 全産業（S 公務を除く）の民営事業所・従業員数。【下】第3次産業は、産業3部門に含まれる産業大分類の第1次産業：「農業」「林業」「漁業」、第2次産業：「鉱業」「建設業」「製造業」以外、及び「分類不能の産業」の産業。

4. 経済・産業 (4) 事業所数及び従業者数

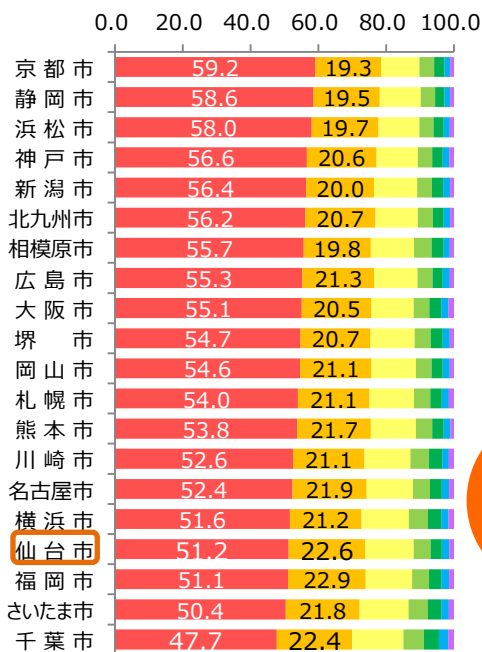
4 従業者規模別民営事業所数及び従業者数

「1~4人」の事業所が過半数を占める

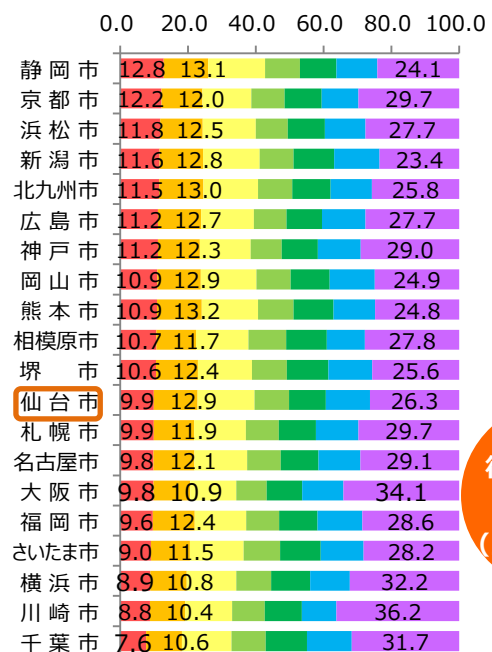
▶ 「100人未満」の事業所に従業している従業者は3/4程度。



政令市



「1~4人」の事業所の割合
17位
(20政令市中)



「1~4人」の従業者の割合
12位
(20政令市中)

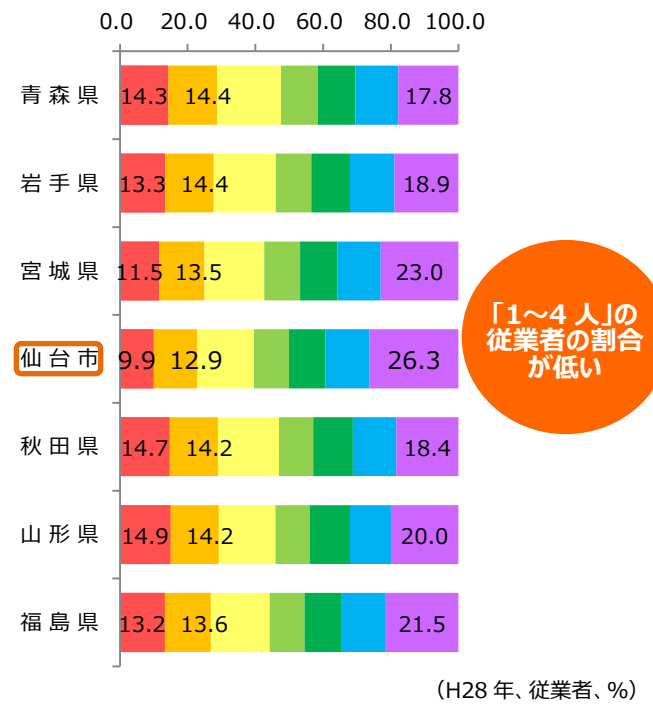
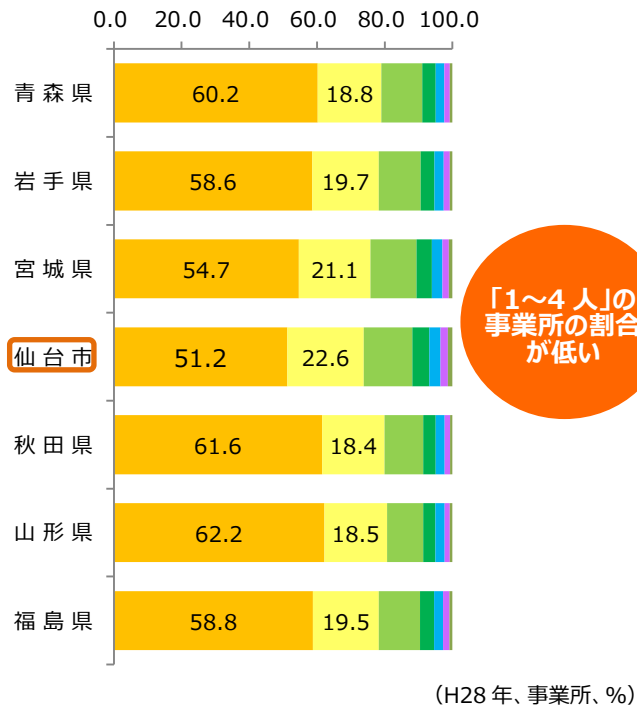
(H28年、事業所、%)

(H28年、従業者、%)

出典：経済センサス-基礎調査結果（総務省統計局）、経済センサス-活動調査結果（総務省・経済産業省）

注：A~R 全産業（S 公務を除く）。「派遣従業者のみ」事業所は除く。

東北各県



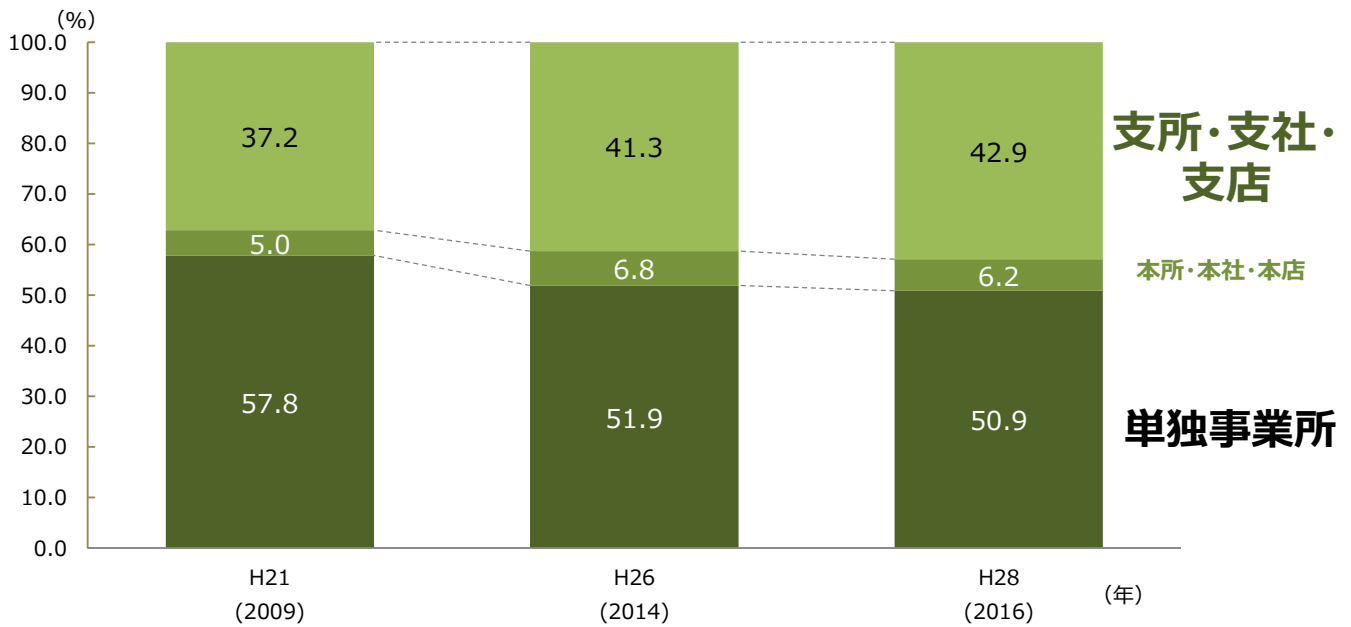
出典：経済センサス-基礎調査結果（総務省統計局）、経済センサス-活動調査結果（総務省・経済産業省）
 注：A~R 全産業（S 公務を除く）。「派遣従業員のみ」事業所は除く。

4. 経済・産業 (4) 事業所数及び従業者数

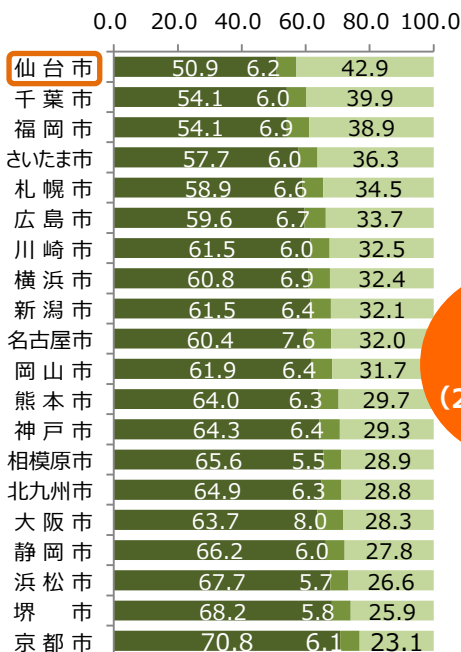
5 単独・本所・支所別民営事業所

支所等が多いため、「支店経済」と評される

▶ 本所・本社・本店の割合が最も少ない。



政令市



支所の割合
1位
(20 政令市中)

東北各県



仙台市は
支所の割合が
高い

(H28年、%)

(H28年、%)

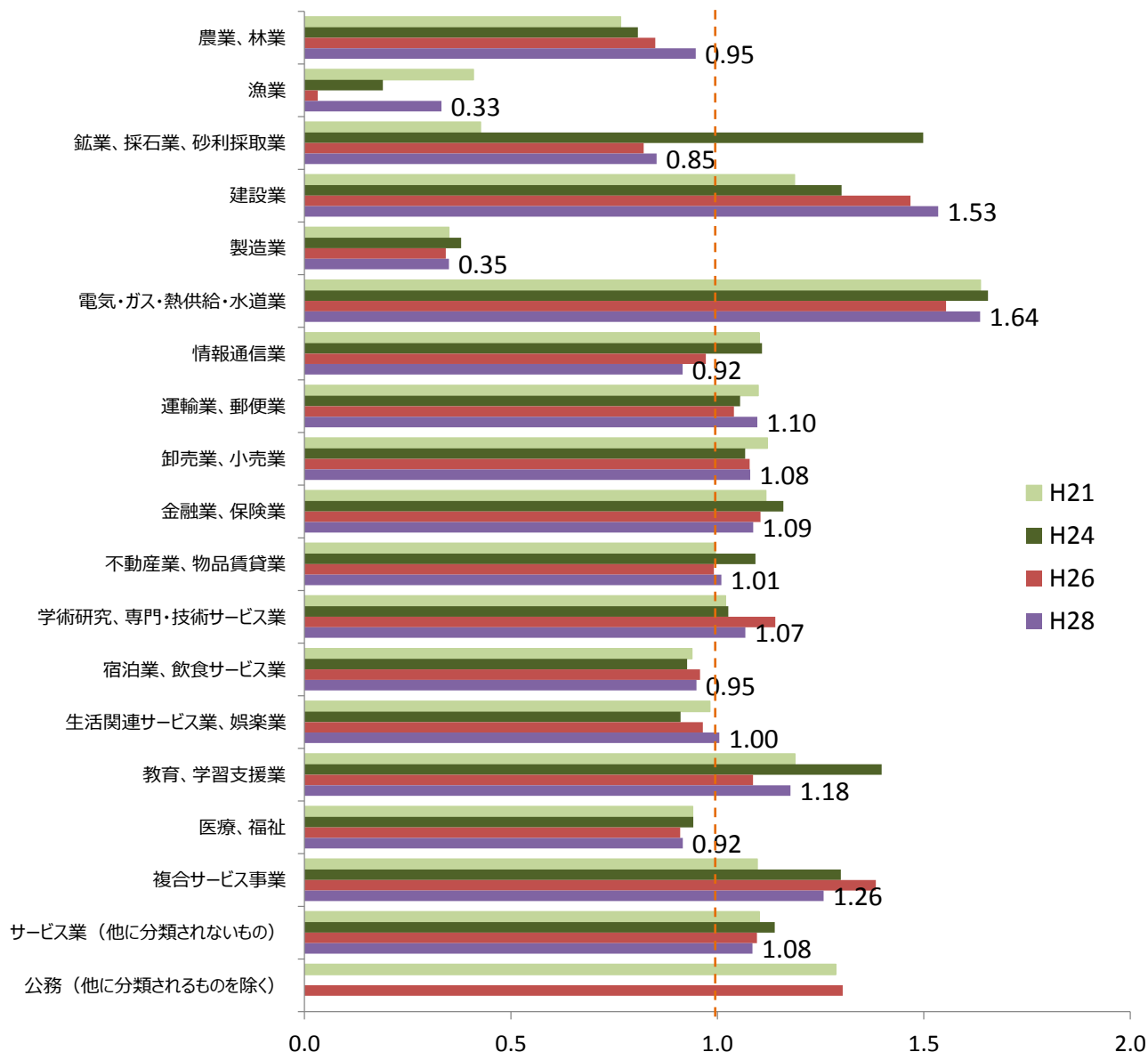
出典：経済センサス-基礎調査結果（総務省統計局）、経済センサス-活動調査結果（総務省・経済産業省）
注：A～R 全産業（S 公務を除く）。平成 24 年は「外国の会社、法人でない団体」を含んでいないため、除外している。

4. 経済・産業 (5) 特化係数

① 特化係数

「電気・ガス・熱供給・水道業」「建設業」の特化係数が高い

(基準：20 政令市平均の従業者数)。



出典：経済センサス-基礎調査結果（総務省統計局）、経済センサス-活動調査結果（総務省・経済産業省）

注：20 政令都市平均の産業別従業者数の構成比を基準として、各市の構成比の特化係数を次式により計算したもの
 特化係数 = 当該都市の構成比 / 政令 20 都市平均の構成比
 H24,28 経済センサス-活動調査は「公務」を調査対象外としている。

政 令 市

	農業、林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
札幌市	0.91	0.39	1.32	1.15	0.45	0.95	0.97	0.90	1.03	1.02	1.20	0.91	0.99	1.12	1.01	1.19	1.60	1.09
仙台市	0.95	0.33	0.85	1.53	0.35	1.64	0.92	1.10	1.08	1.09	1.01	1.07	0.95	1.00	1.18	0.92	1.26	1.08
さいたま市	0.65	0.00	0.00	1.09	0.81	0.31	0.54	1.01	1.03	1.16	1.06	0.80	0.95	1.14	1.05	0.95	1.67	1.26
千葉市	1.00	0.60	0.08	1.14	0.68	0.76	0.98	1.10	0.95	1.33	0.92	1.00	0.95	1.08	1.20	1.02	0.97	1.12
横浜市	0.83	0.00	0.00	0.98	0.92	0.58	1.21	1.10	0.89	0.75	1.08	1.17	0.99	1.03	1.09	1.17	0.61	0.96
川崎市	1.04	0.00	0.00	0.90	1.31	0.79	1.91	1.21	0.83	0.54	0.90	1.56	0.98	0.91	1.05	1.03	1.14	0.67
相模原市	2.74	0.00	2.95	1.02	1.73	0.26	0.21	1.20	0.89	0.42	0.83	0.79	0.97	1.25	1.08	1.27	1.10	0.60
新潟市	4.65	2.97	10.38	1.44	1.14	1.21	0.61	1.16	1.01	1.00	0.62	0.68	0.89	1.11	0.91	1.07	0.99	0.84
静岡市	1.23	8.35	1.53	1.11	1.60	1.23	0.66	1.04	1.01	1.15	0.75	0.72	0.84	0.96	0.78	0.89	1.16	0.96
浜松市	4.15	8.07	3.73	1.01	2.33	0.48	0.32	0.83	0.86	0.71	0.66	0.67	0.89	1.08	0.76	1.01	1.93	0.79
名古屋市	0.24	0.00	0.00	1.03	1.01	1.41	1.18	0.91	1.04	1.04	0.92	1.09	1.06	1.03	0.99	0.78	0.73	1.06
京都市	1.12	0.47	0.15	0.61	1.28	0.37	0.46	0.78	1.03	0.92	0.97	0.74	1.23	0.89	1.87	1.08	0.77	0.79
大阪市	0.18	0.00	0.24	0.84	0.94	1.01	1.56	0.85	1.11	1.28	1.19	1.18	0.98	0.87	0.56	0.72	0.60	1.22
堺市	0.55	0.00	0.00	0.95	1.90	0.74	0.11	1.11	0.89	0.61	0.65	0.46	0.91	1.00	1.07	1.44	1.12	0.64
神戸市	0.82	0.00	0.49	0.61	1.18	0.51	0.48	1.28	0.97	0.80	0.94	0.91	1.17	1.02	1.21	1.10	0.78	0.93
岡山市	3.02	0.72	2.77	1.07	1.08	0.71	0.65	1.16	1.04	1.08	0.80	0.78	0.92	0.95	1.12	1.12	1.26	0.84
広島市	0.88	4.93	0.25	1.13	1.08	1.77	0.91	0.99	1.03	1.00	1.01	0.91	0.91	0.96	0.90	1.00	1.59	0.94
北九州市	0.79	1.08	6.04	1.21	1.32	1.36	0.37	1.20	0.88	0.75	0.82	0.82	0.87	1.05	0.82	1.34	1.08	0.87
福岡市	0.39	1.13	0.77	1.05	0.36	2.16	1.40	1.03	1.05	1.26	1.19	1.16	1.09	0.96	0.99	0.90	0.86	1.15
熊本市	2.98	3.35	0.59	1.05	0.74	0.63	0.59	0.65	0.97	1.21	0.93	0.80	0.98	1.11	1.30	1.48	2.03	0.85

赤背景：1.00を超えるもの。

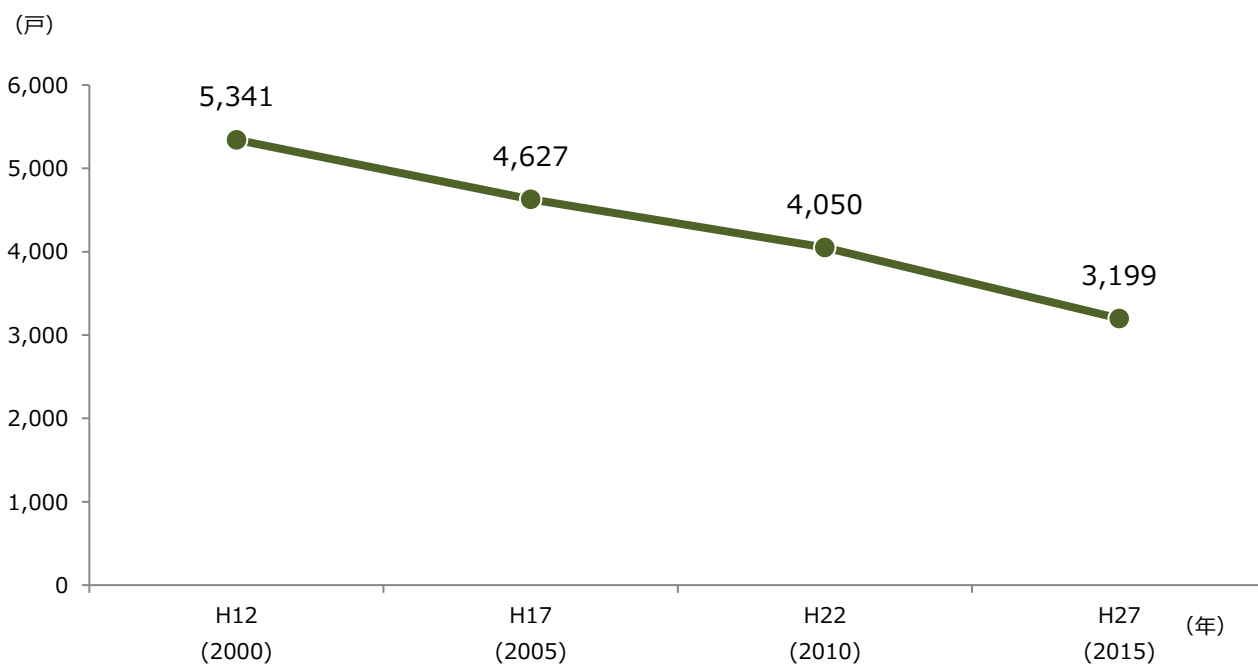
出典：平成28年 経済センサス-活動調査結果（総務省・経済産業省）

4. 経済・産業 (6) 産業別 (農業)

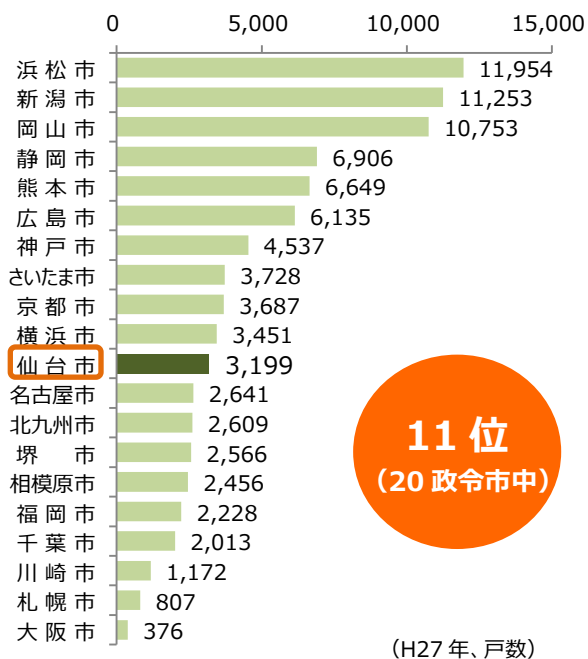
1 農家戸数

農家戸数は 3,199 戸

▶ 15 年前に比べて、4 割減となっている (H27 年)。



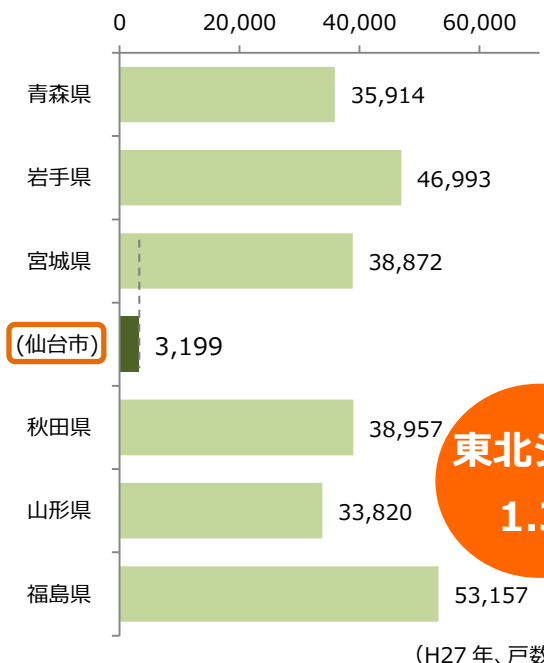
政令市



11 位
(20 政令市中)

(H27 年、戸数)

東北各県



東北シェア
1.3%

(H27 年、戸数)

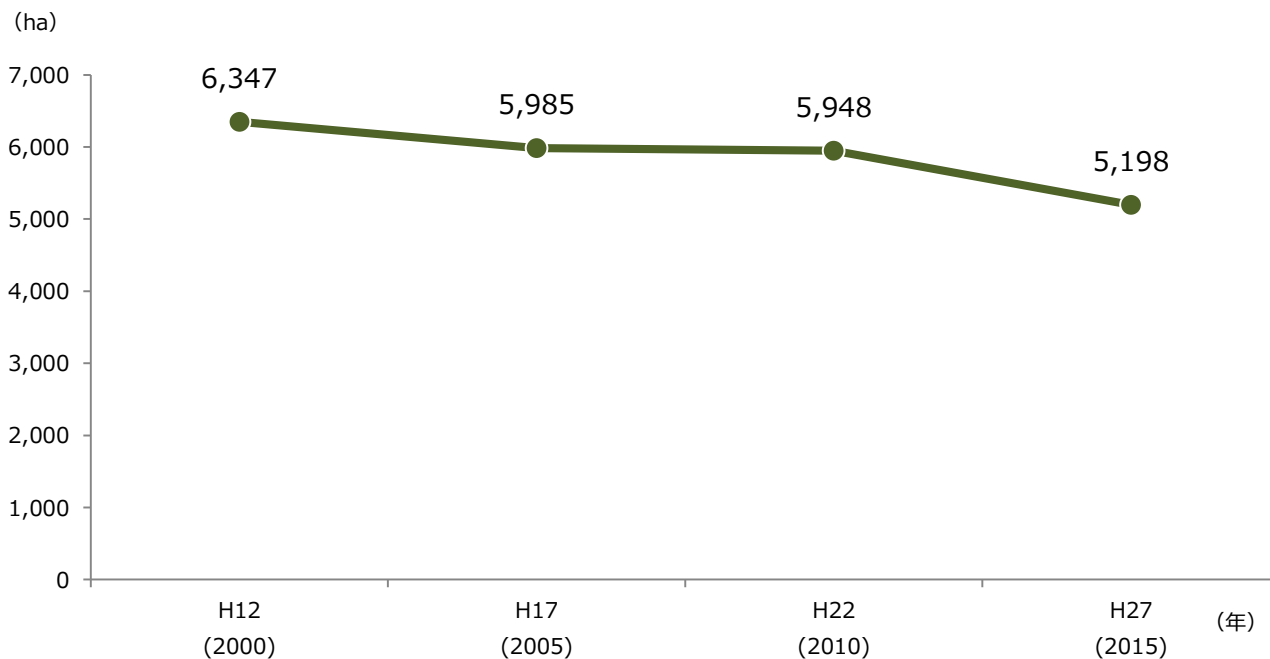
出典：農林業センサス(農林水産省)

4. 経済・産業 (6) 産業別 (農業)

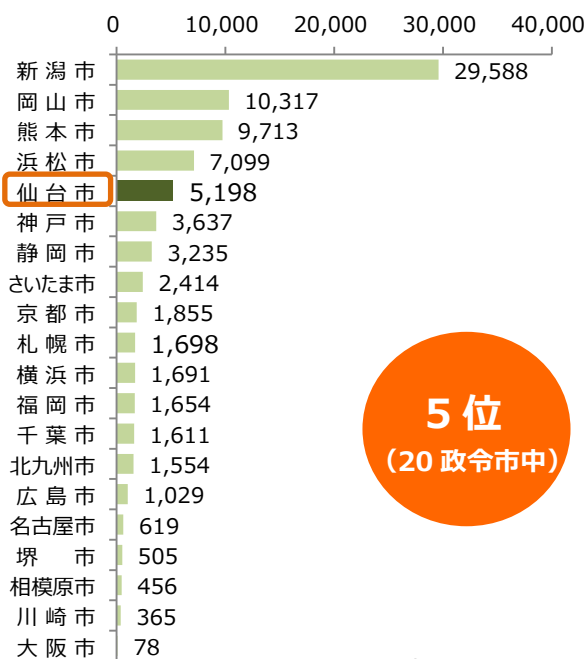
2 農地面積

農地面積は 5,198ha

▶ 5年前に比べて、750ha 減少している（宮城球場およそ 600 個分）。



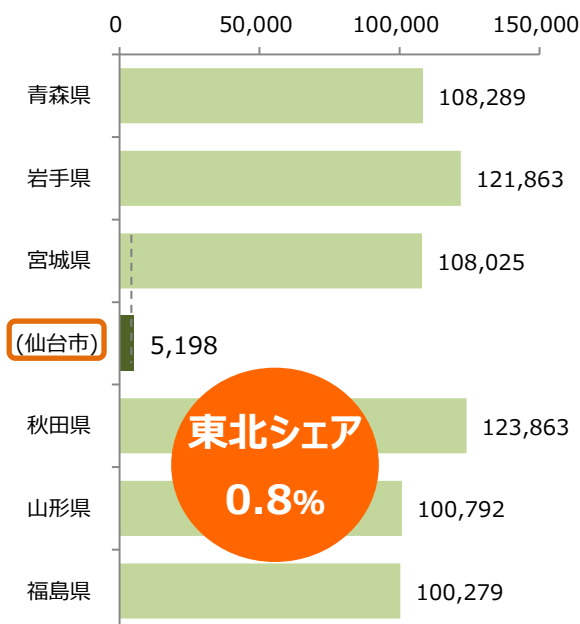
政令市



5位
(20 政令市中)

(H27年、ha)

東北各県



東北シェア

0.8%

(H27年、ha)

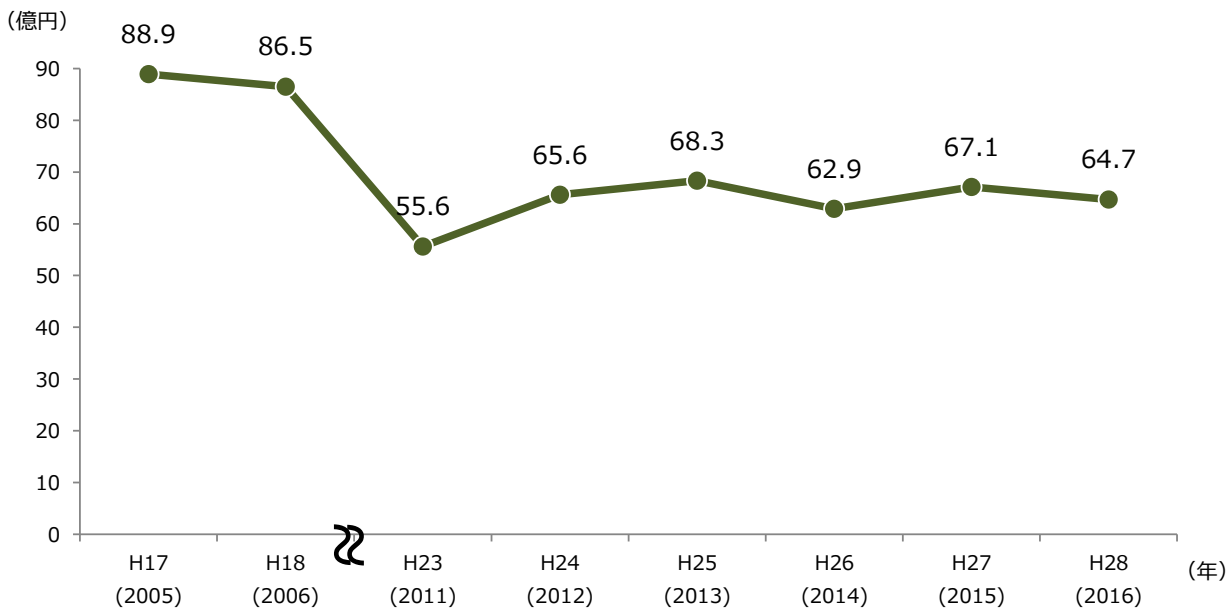
出典：農林業センサス（農林水産省）

4. 経済・産業 (6) 産業別 (農業)

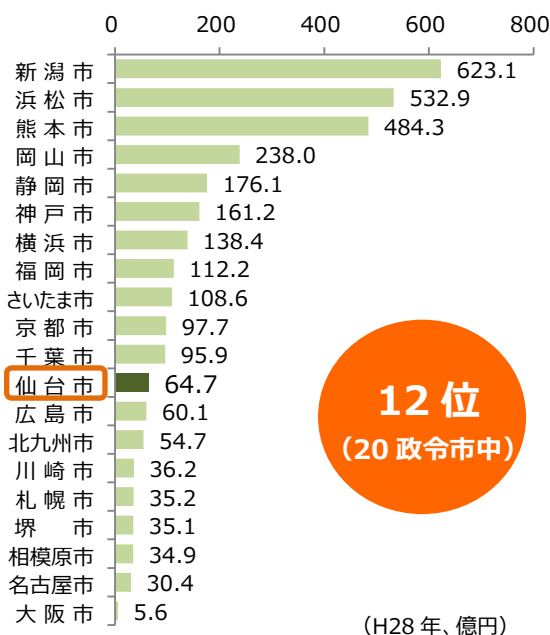
3 農業産出額

農業産出額は、64.7 億円

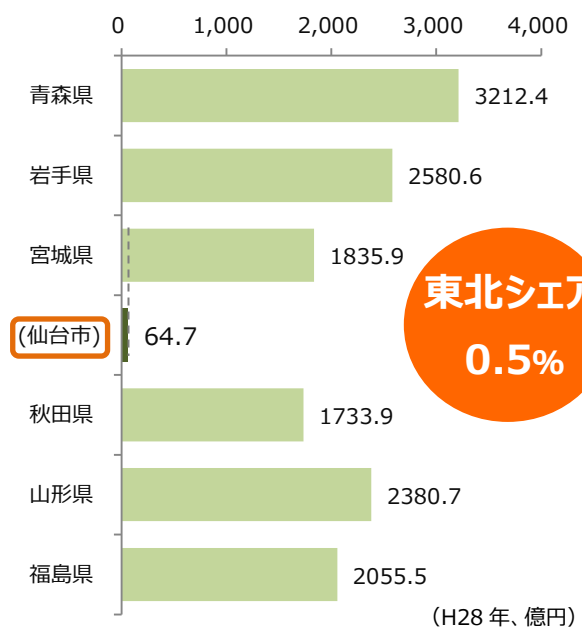
▶ 震災後に減少したが、徐々に回復傾向にある。



政令市



東北各県



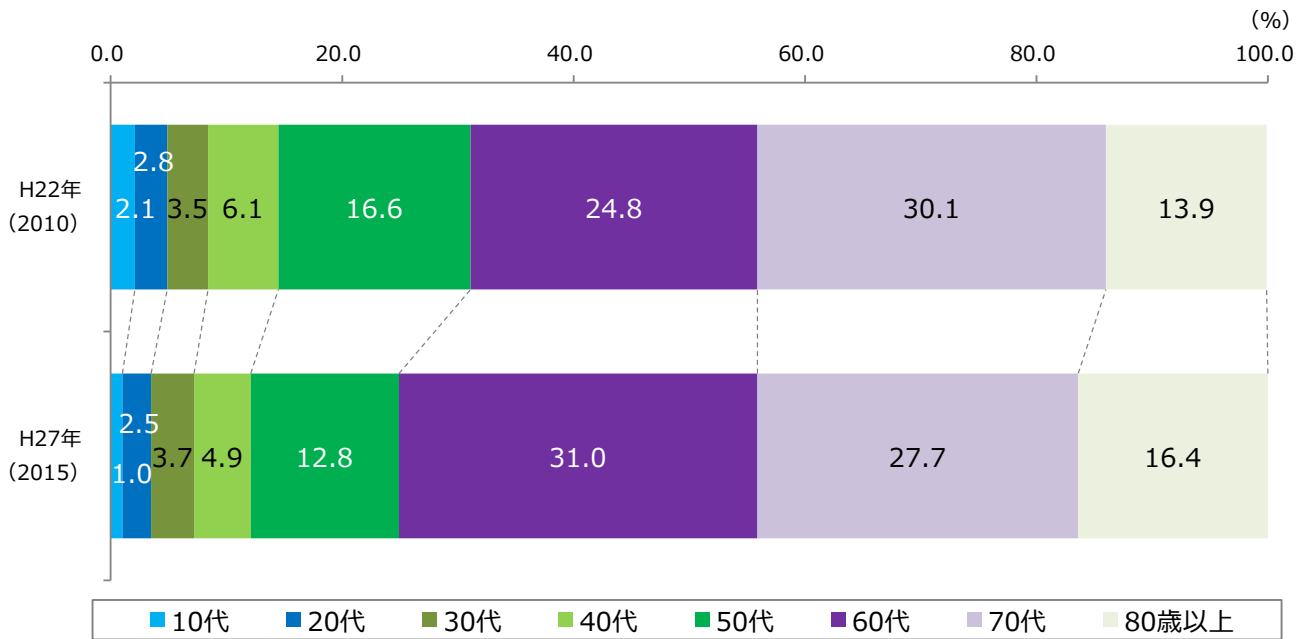
出典：【上】H17,18 生産農業所得統計、H23~26 被災市町村別農業産出額、H27 生産農業所得統計、H28 市町村別農業産出額（いずれも農林水産省）、【下】市町村別農業産出額（農林水産省）

4. 経済・産業 (6) 産業別 (農業)

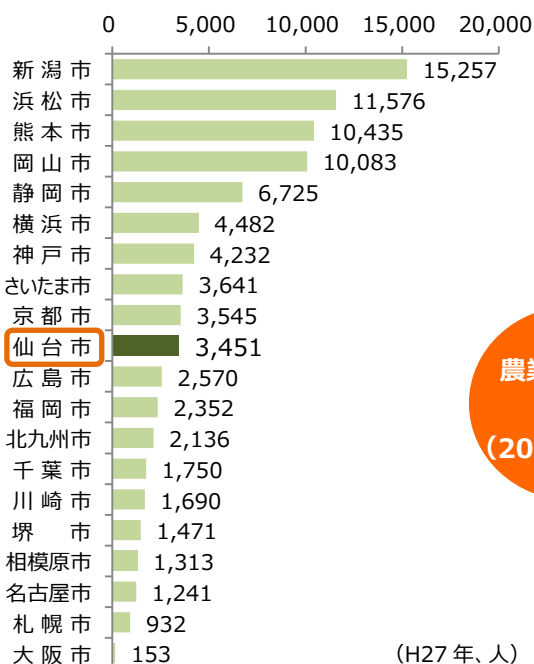
4 農業就業人口

農業就業人口は、60代以上が75%を占める

▶ 5年前に比べて、高齢化が進んでいる。

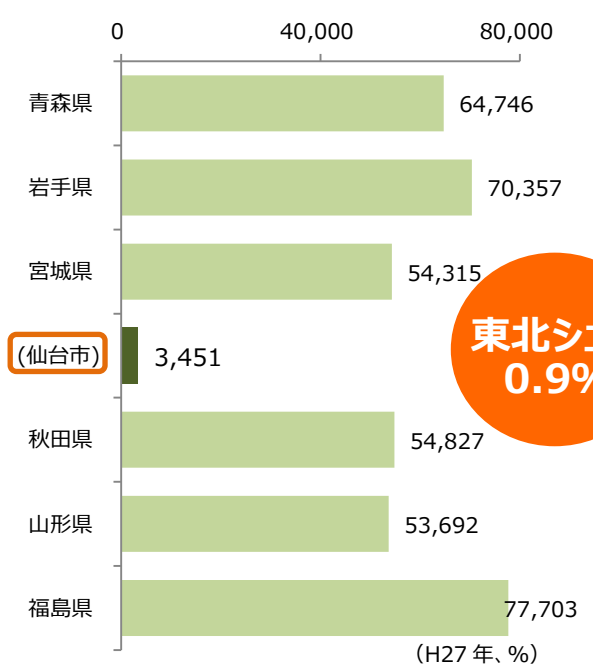


政令市



農業就業人口
10位
(20政令市中)

東北各県



東北シェア
0.9%

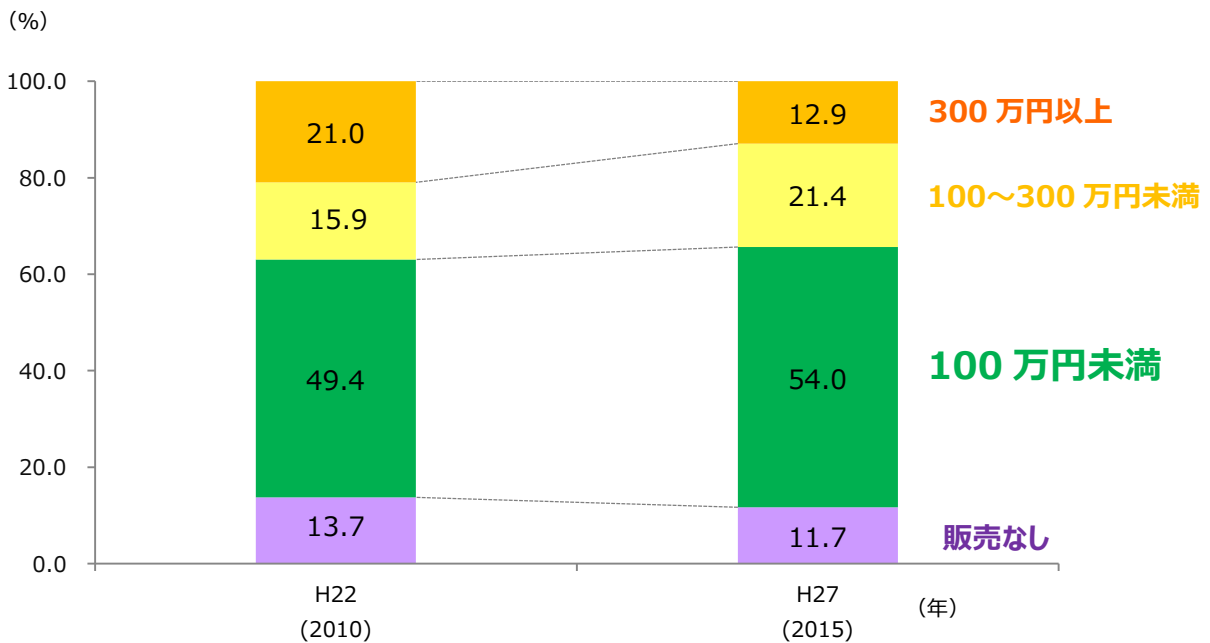
注：政令市、東北各県の比較では、農業就業人口を示す（自営業として主に従事した世帯員数）
出典：農林業センサス（農林水産省）

4. 経済・産業 (6) 産業別 (農業)

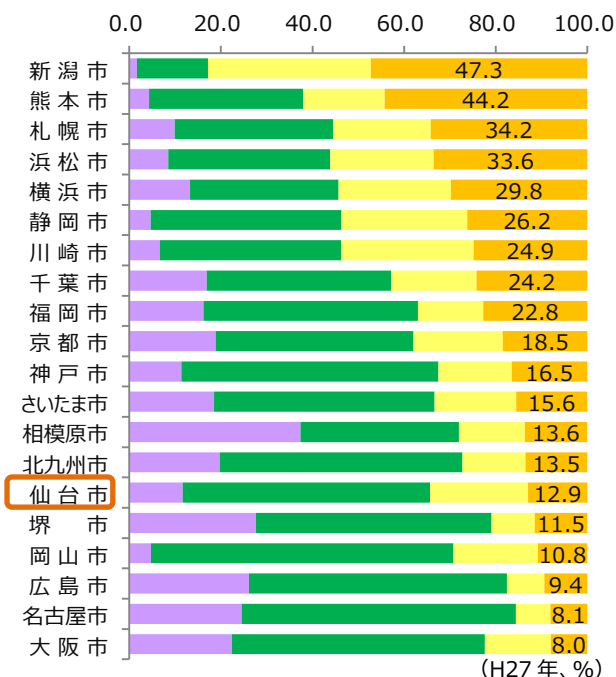
5 農産物販売金額規模別経営体数

「販売金額 100 万円未満」が過半数を占める

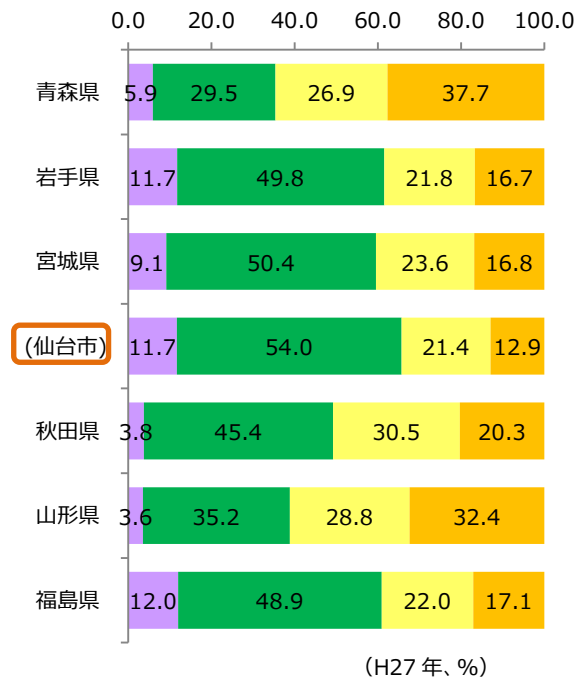
▶ 5年前に比べて「販売金額 300 万円以上」の経営体は減り、全体の 1 割程度である。



政令市



東北各県



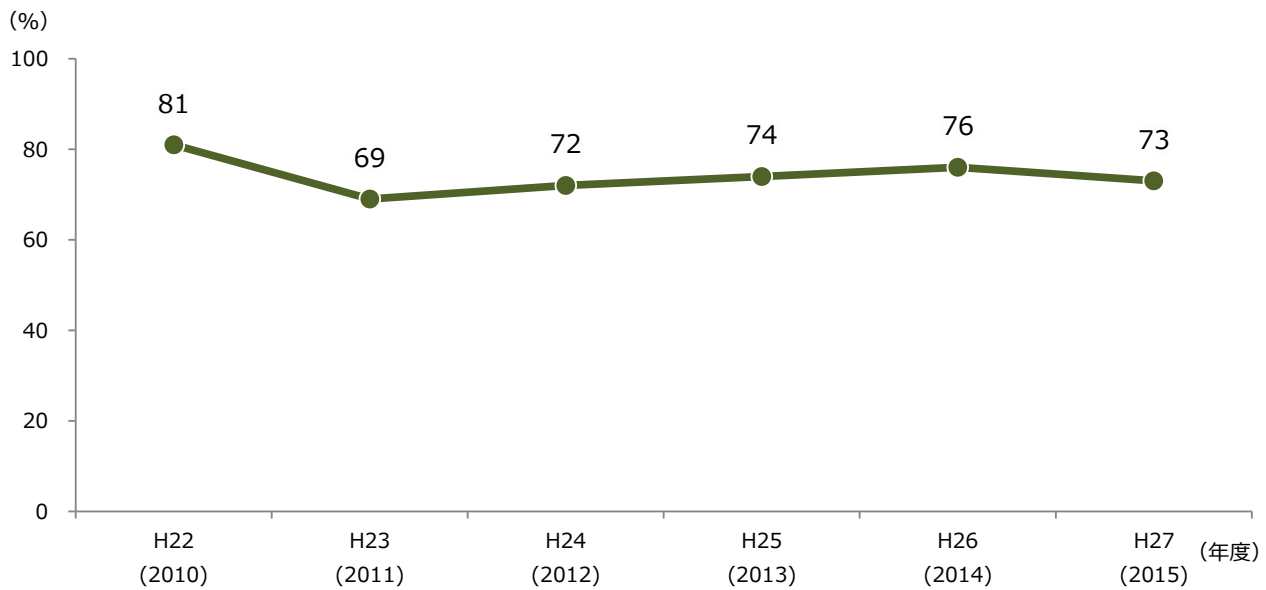
出典：農林業センサス（農林水産省）

4. 経済・産業 (6) 産業別 (農業)

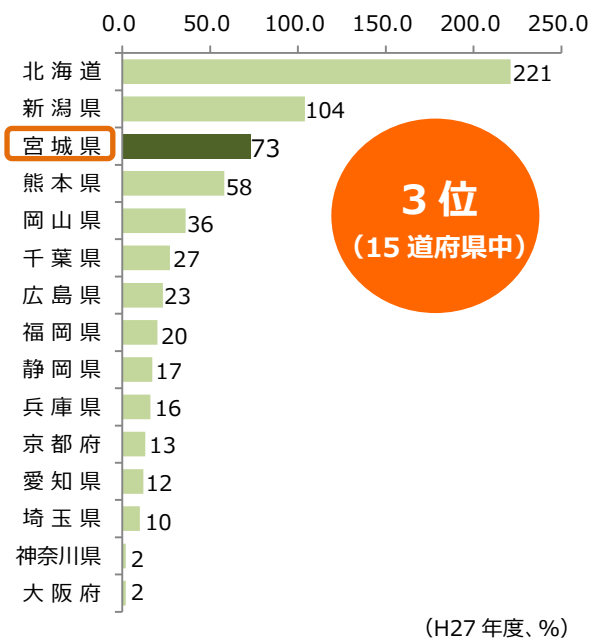
6 食料自給率 (県)

宮城県の食料自給率は 73%

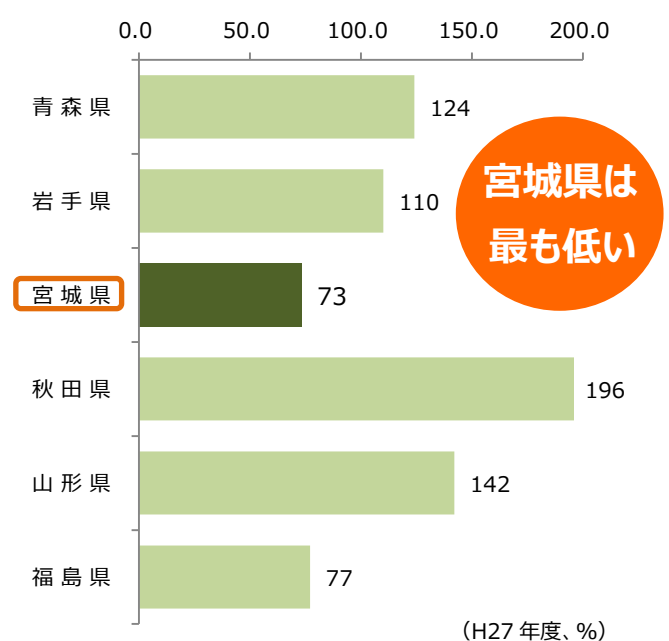
▶ 年々、減少傾向にある。



政令市を含む道府県



東北各県



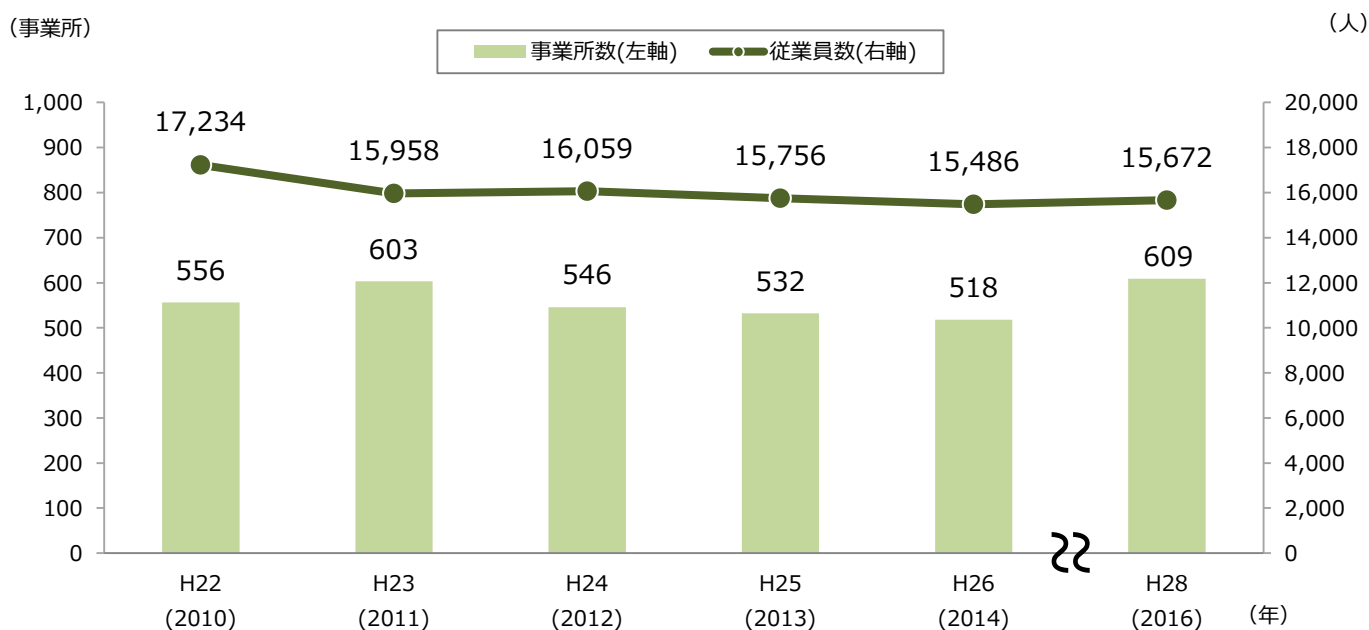
出典：都道府県別食料自給率（農林水産省）

注：H27年度は概算値。食料自給率（カロリーベース）=（1人・1日当たりの各都道府県産熱量）／（1人・1日当たりの供給熱量）

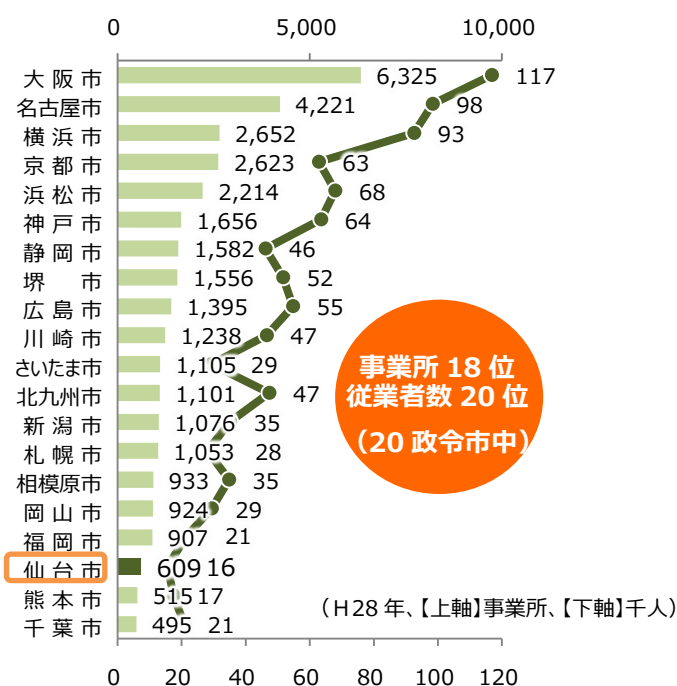
4. 経済・産業 (6) 産業別 (製造業)

① 事業所数及び従業者数

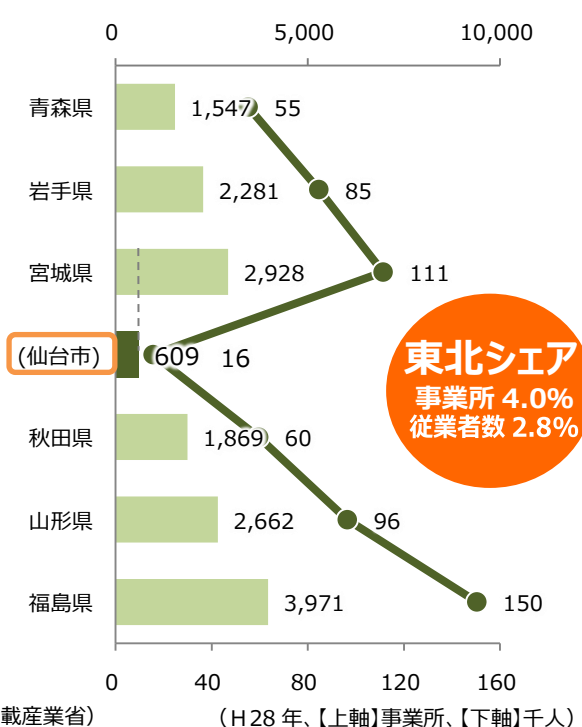
製造業の事業所数は 609 ヶ所、従業者数は 15,672 人



政令市



東北各県



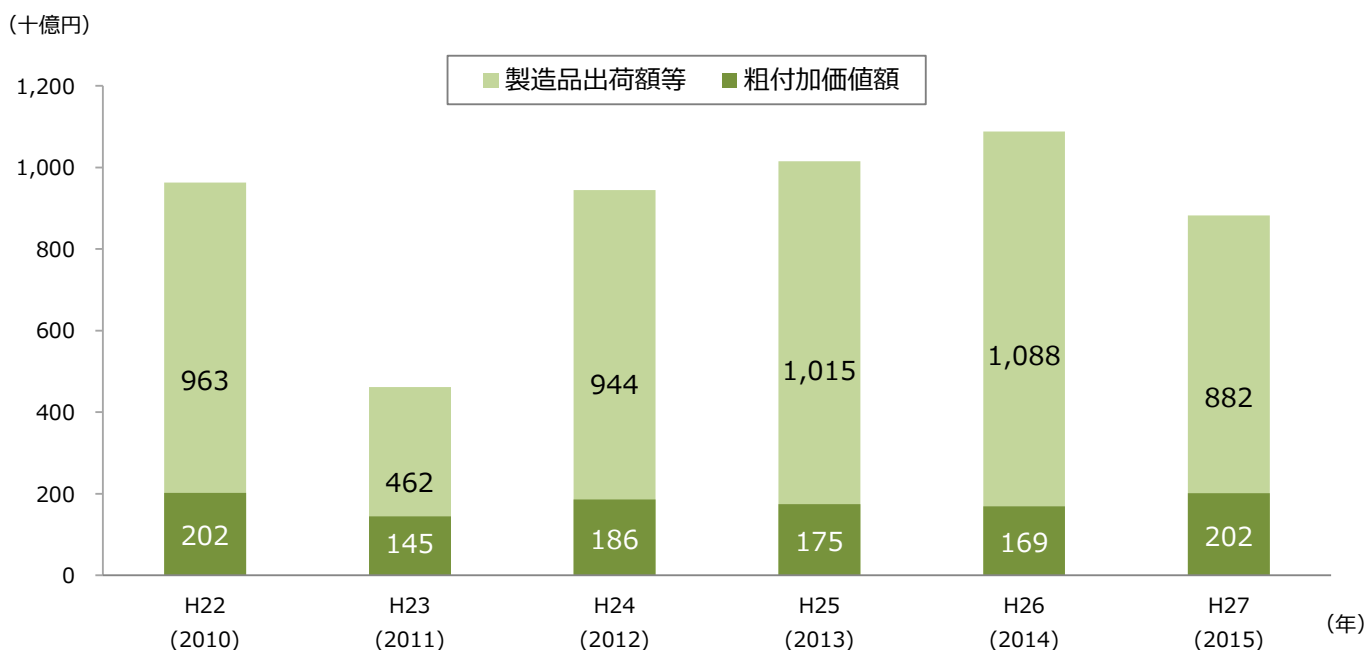
出典：工業統計調査結果（経済産業省）、経済センサス活動調査結果（総務省、掲載産業省）
注：4人以上の事業所数と、4人以上の事業所の事業者数

(H28年、【上軸】事業所、【下軸】千人)

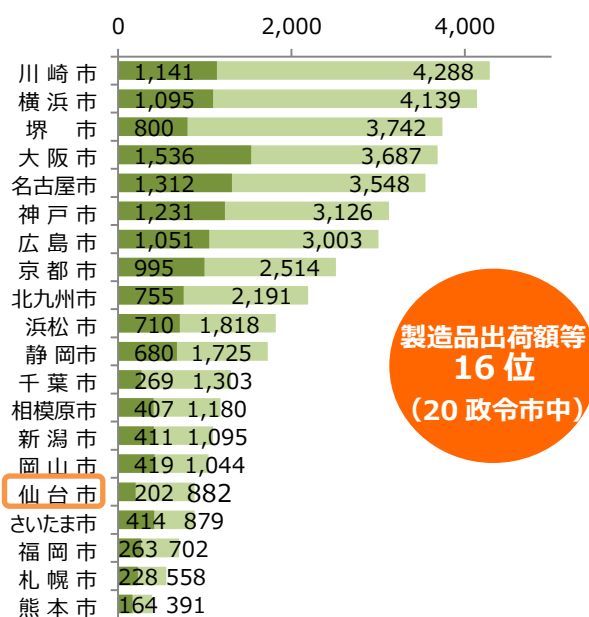
4. 経済・産業 (6) 産業別 (製造業)

② 製造品出荷額等・粗付加価値額

製造品出荷額は 8,820 億円、粗付加価値額は 2,020 億円



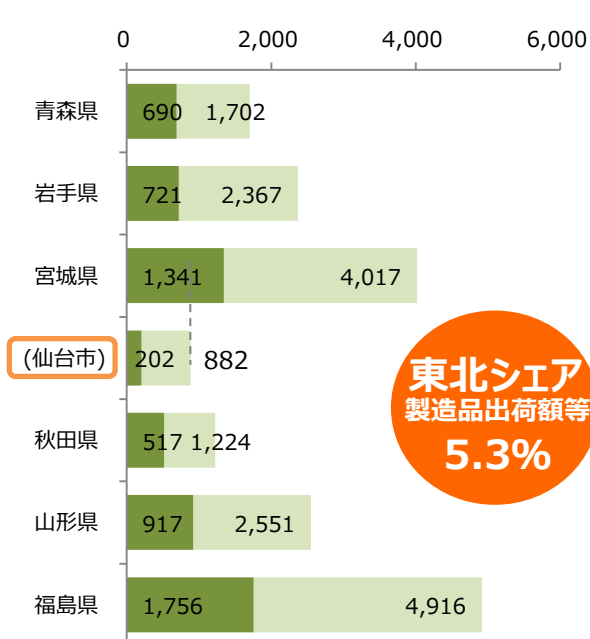
政令市



製造品出荷額等
16位
(20 政令市中)

(H27 年、十億円)

東北各県



東北シェア
製造品出荷額等
5.3%

(H27 年、十億円)

出典：工業統計調査結果（経済産業省）、経済センサス-活動調査結果（総務省、経済産業省）

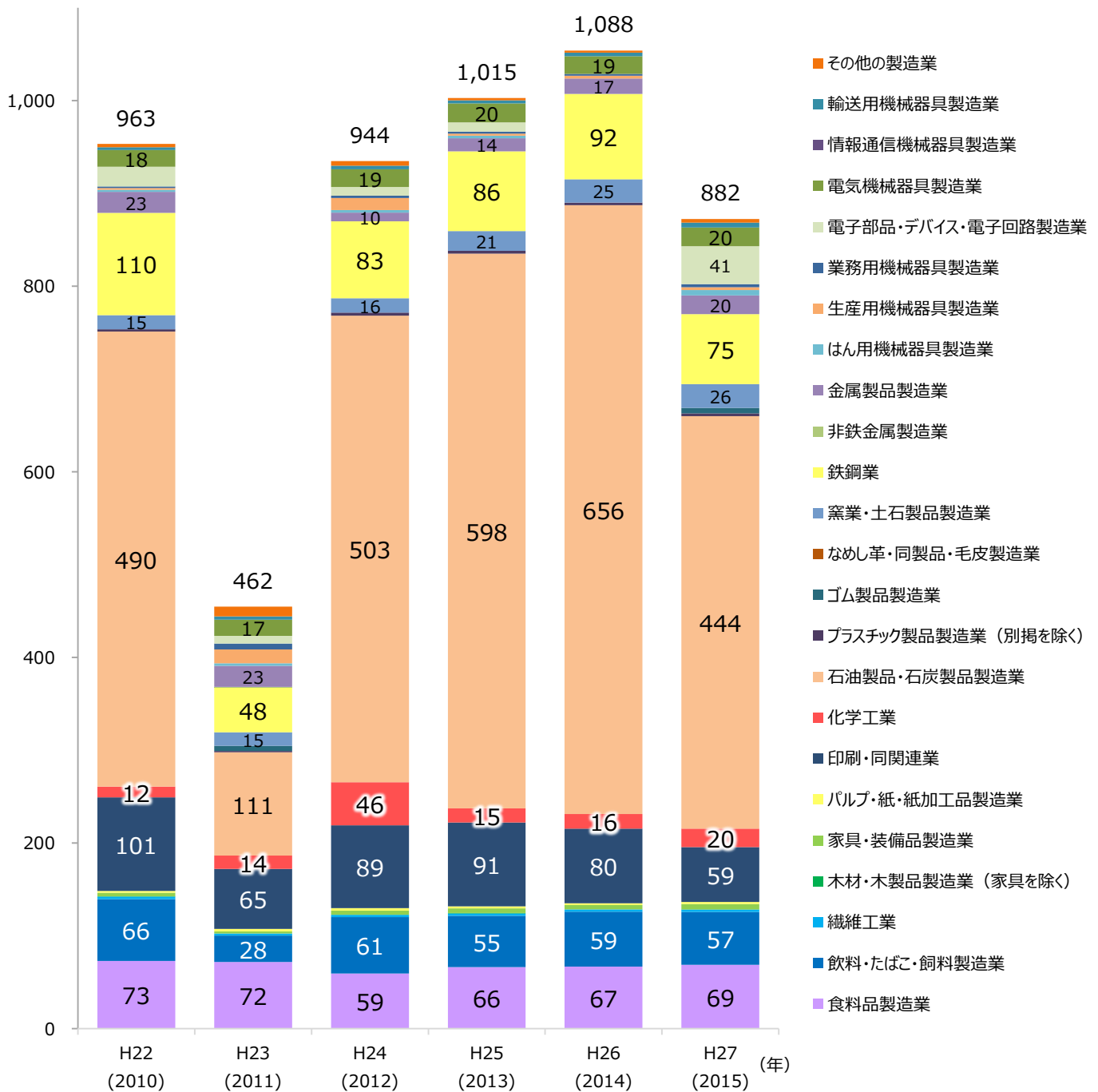
4. 経済・産業 (6) 産業別 (製造業)

③ 製造品出荷額等 (産業別)

「石油・石炭製品」製造業の割合が過半数を占める

▶ H23年は、東日本大震災の影響で激減した。

(十億円)



出典：工業統計調査結果 (経済産業省)、経済センサス-活動調査結果 (総務省、経済産業省)

政令市

仙台市は 24 業種の内 6 業種が上位
 … 「飲料・たばこ・飼料」「印刷」「石油・石炭製品」
 「窯業・土石」「鉄鋼」「電子部品・デバイス・電子回路」

(H27 年、十億円)

	札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	横浜市	川崎市	相模原市	新潟市	静岡市	浜松市	名古屋	京都市	大阪市	堺市	神戸市	岡山市	広島市	北九州市	福岡市	熊本市
製造業計	558	882	879	1,303	4,139	4,288	1,180	1,095	1,725	1,818	3,548	2,514	3,687	3,742	3,126	1,044	3,003	2,191	702	391
食料品製造業	238	69	149	314	531	281	87	245	222	93	312	160	261	104	638	147	220	79	246	106
飲料・たばこ・飼料製造業	29	57	55	7	104	13	X	8	71	4	146	761	60	X	191	104	4	80	99	14
繊維工業	5	2	7	2	10	2	8	8	2	31	34	87	66	31	2	46	15	3	5	4
木材・木製品製造業（家具を除く）	2	0	1	15	10	0	1	9	31	18	20	6	12	17	8	15	2	X	6	3
家具・装備品製造業	13	6	8	5	21	2	1	7	16	13	23	11	26	37	4	4	12	6	5	5
パルプ・紙・紙加工品製造業	10	2	23	4	60	17	20	166	30	13	24	25	100	16	8	34	12	18	4	11
印刷・同関連業	62	59	30	16	48	28	55	29	37	28	140	102	252	36	30	143	45	45	53	18
化学工業	12	20	241	32	104	1,083	73	213	88	9	209	82	755	200	369	101	24	254	9	47
石油製品・石炭製品製造業	5	444	4	4	999	1,285	X	5	2	4	8	X	15	1,055	26	1	5	65	X	4
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	15	3	38	10	74	33	44	18	45	117	132	58	116	30	81	36	69	25	8	12
ゴム製品製造業	2	6	17	34	62	1	7	4	9	23	20	X	36	6	27	12	38	47	X	X
なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0	1	0	1	0	0	0	0	2	1	7	15	1	14	X	0	0	1	0
窯業・土石製品製造業	13	26	9	20	50	36	96	22	17	20	135	39	42	72	15	34	25	154	16	11
鉄鋼業	24	75	14	499	58	449	15	20	24	41	302	7	430	400	203	25	18	826	7	X
非鉄金属製造業	0	X	4	14	22	5	14	30	118	17	170	38	223	340	25	22	37	72	0	1
金属製品製造業	57	20	57	54	184	60	85	108	87	97	200	63	396	201	55	52	71	155	14	23
はん用機械器具製造業	8	6	23	4	356	12	114	13	58	32	68	18	123	237	459	46	130	31	15	1
生産用機械器具製造業	14	3	24	205	250	94	152	51	88	160	227	184	252	331	86	99	366	132	9	25
業務用機械器具製造業	2	3	60	17	89	34	29	6	5	24	345	216	53	3	31	5	6	14	3	14
電子部品・デバイス・電子回路製造業	0	41	14	12	111	47	25	11	19	119	14	271	22	223	1	4	2	7	136	35
電気機械器具製造業	12	20	23	6	93	113	64	33	661	92	449	224	191	60	321	17	66	31	34	4
情報通信機械器具製造業	2	X	3	10	346	134	49	4	1	28	9	X	18	X	111	X	0	X	1	0
輸送用機械器具製造業	20	5	54	7	527	557	219	77	48	787	538	124	165	326	386	34	1,813	116	23	41
その他の製造業	12	4	23	12	28	4	18	7	46	49	23	31	56	14	36	29	25	25	6	2

注：各産業で上位 10 都市までが赤字。X は非公表。

東北各県

(H27 年、十億円)

	青森県	岩手県	宮城県	仙台市	秋田県	山形県	福島県
製造業計	1,702	2,367	4,017	882	1,224	2,551	4,916
食料品製造業	357	365	609	69	99	300	279
飲料・たばこ・飼料製造業	98	45	160	57	21	45	133
繊維工業	24	27	23	2	40	51	62
木材・木製品製造業（家具を除く）	17	66	76	0	65	20	61
家具・装備品製造業	5	6	25	6	9	27	48
パルプ・紙・紙加工品製造業	101	63	193	2	48	18	191
印刷・同関連業	19	38	77	59	10	31	46
化学工業	38	53	86	20	83	273	515
石油製品・石炭製品製造業	7	13	461	444	4	5	17
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	13	53	76	3	27	80	211
ゴム製品製造業	2	5	75	6	4	1	187
なめし革・同製品・毛皮製造業	0	8	2	0	3	23	16
窯業・土石製品製造業	49	115	147	26	53	90	219
鉄鋼業	93	96	156	75	19	28	89
非鉄金属製造業	359	19	68	X	54	52	188
金属製品製造業	39	109	194	20	67	93	252
はん用機械器具製造業	3	102	21	6	10	47	163
生産用機械器具製造業	34	178	253	3	79	228	159
業務用機械器具製造業	134	90	84	3	76	43	249
電子部品・デバイス・電子回路製造業	197	225	455	41	342	373	382
電気機械器具製造業	58	48	156	20	23	147	323
情報通信機械器具製造業	3	51	99	X	10	321	696
輸送用機械器具製造業	48	547	479	5	66	130	391
その他の製造業	7	45	44	4	11	124	41

東北の中では、
 「印刷」「石油・石炭製品」「ゴム製品」が上位業種

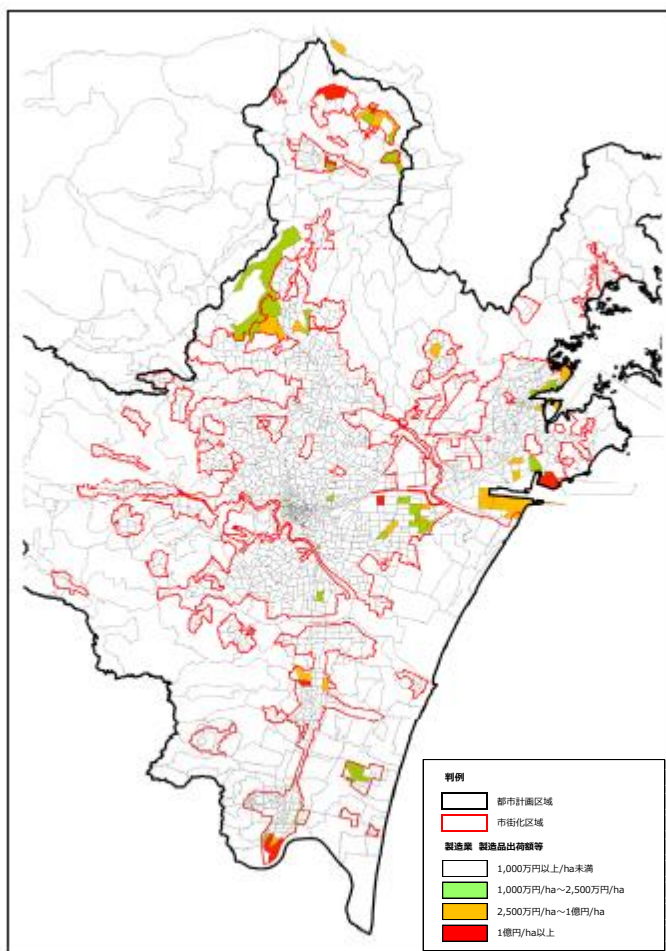
注：各産業で上位 3 県（市）までが赤字。X は非公表。

4. 経済・産業 (6) 産業別 (製造業)

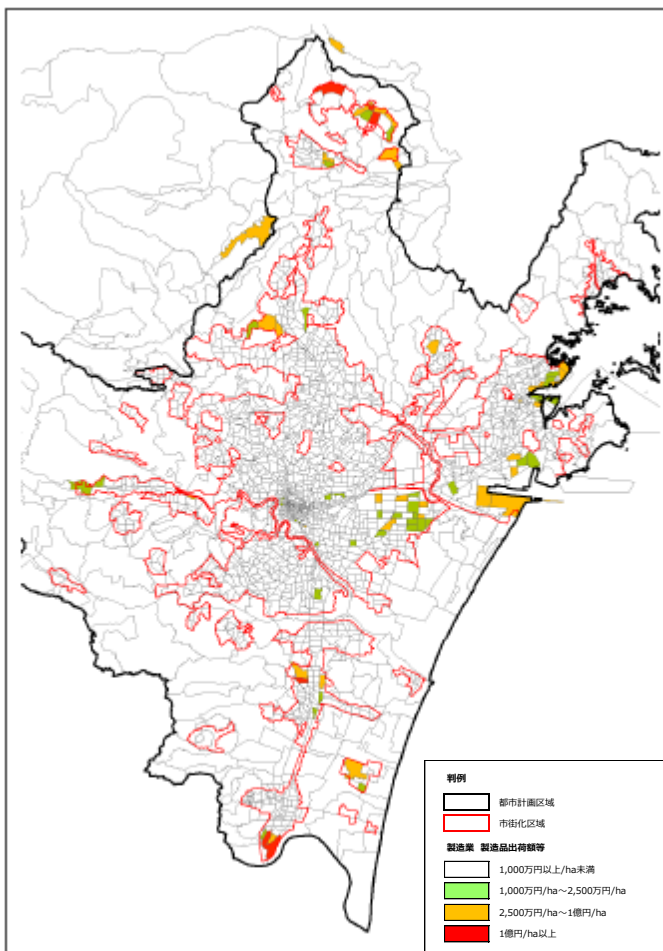
④ ゾーン面積当たり製造品出荷額等

卸町、仙台港、泉パークタウン等において、製造品出荷額等が高い。

H24年 経済センサス (総務省)



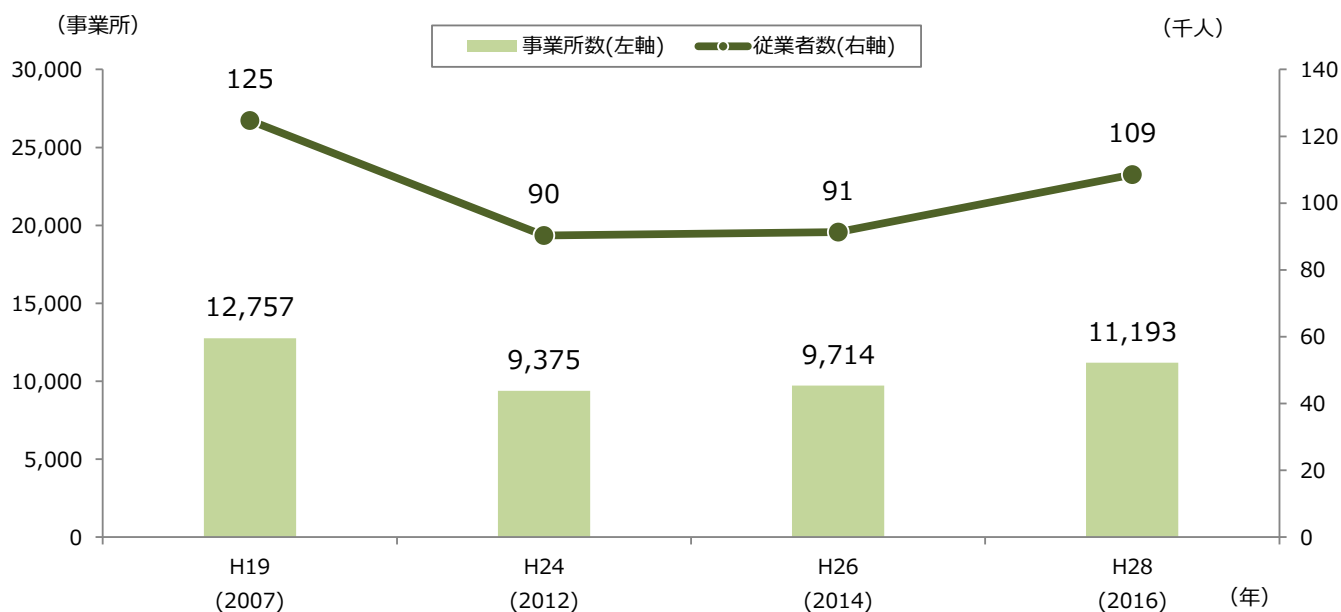
H26年 経済センサス (総務省)



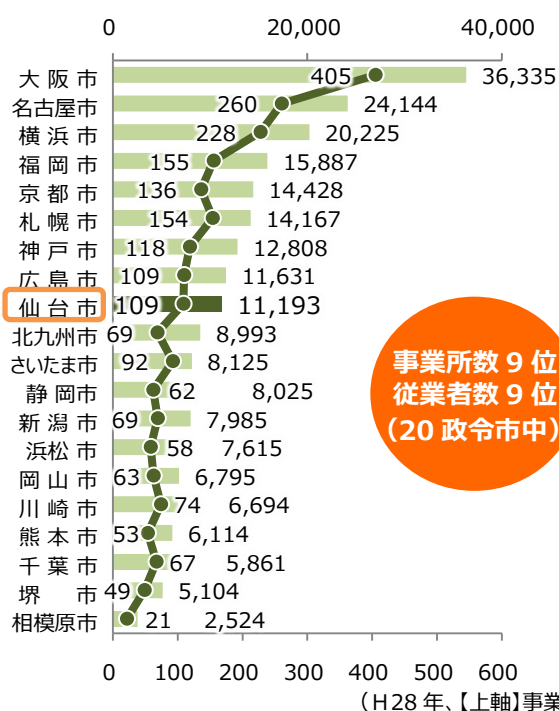
4. 経済・産業 (6) 産業別 (卸売・小売業)

1 事業所数及び従業者数

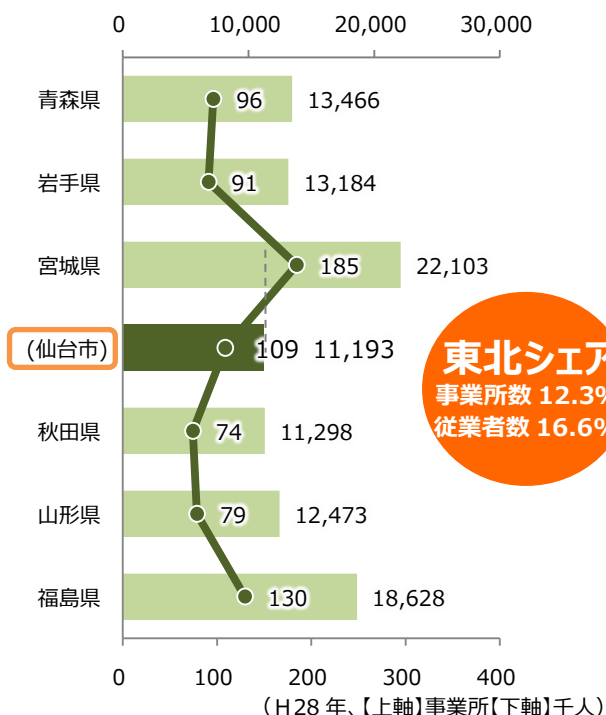
卸売・小売業の事業所数等は、回復基調が見られる



政令市



東北各県



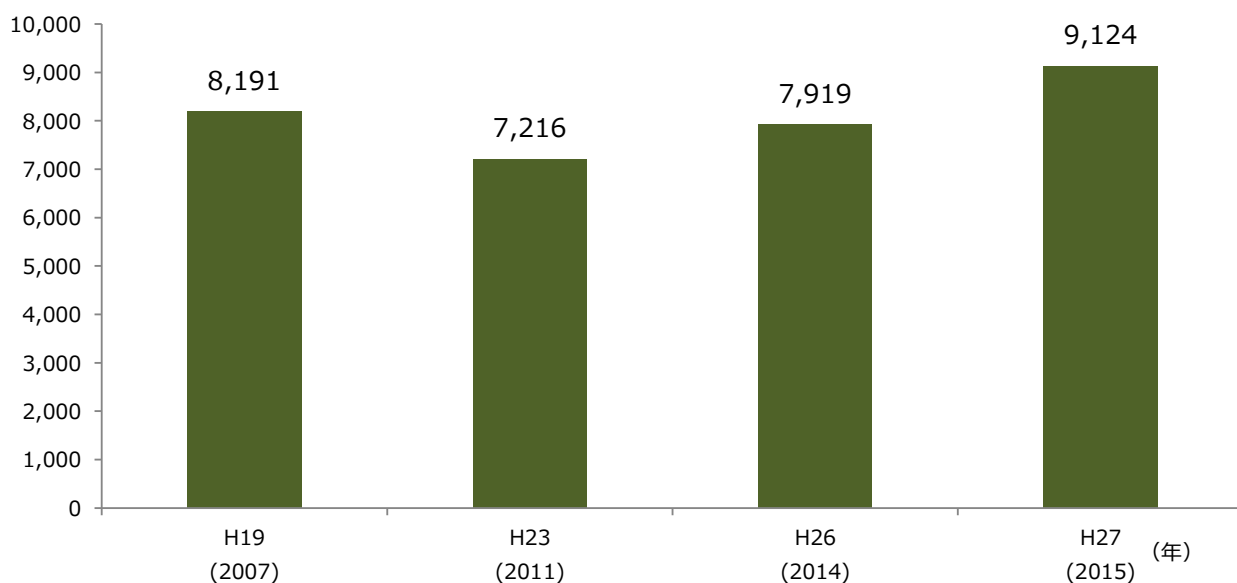
出典：商業統計調査結果（経済産業省）、経済センサス-活動調査結果（総務省、経済産業省）

4. 経済・産業 (6) 産業別 (卸売・小売業)

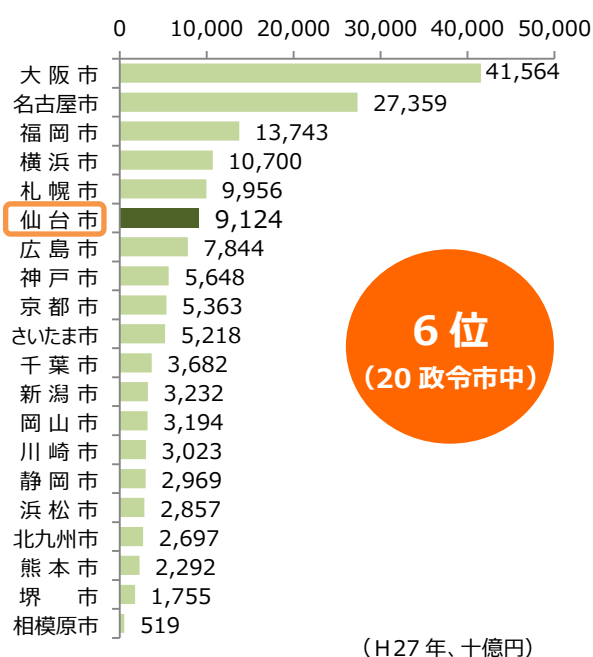
2 年間販売額

卸売・小売業の年間販売額は約 9 兆円

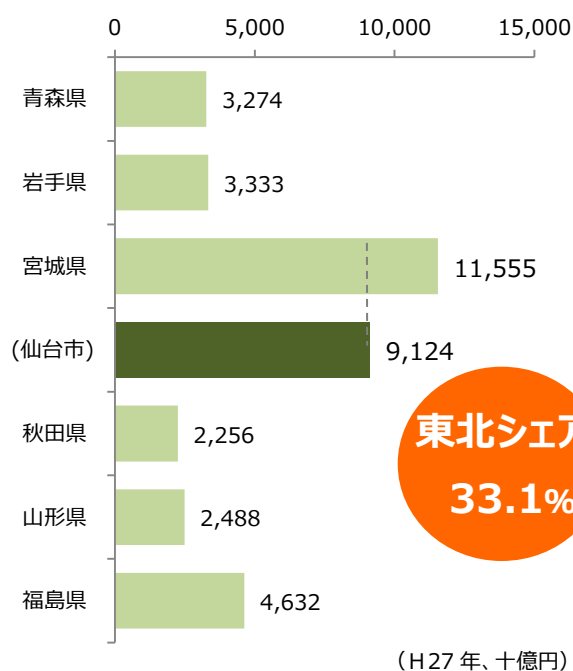
(十億円)



政令市



東北各県



出典：商業統計調査結果（経済産業省）、経済センサス活動調査結果（総務省、経済産業省）

注 各年の販売額は、条件がそれぞれ異なっているため、H26 以前はすべて参考値。

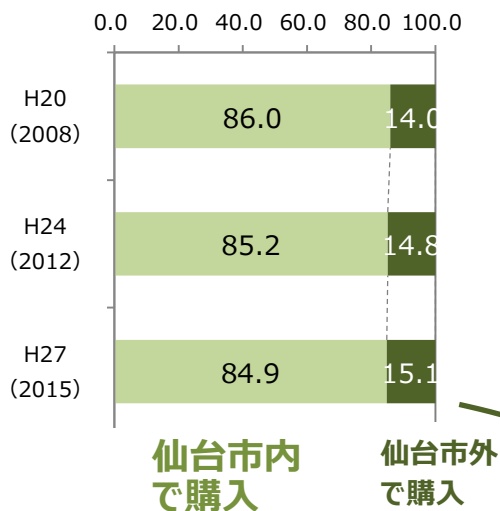
4. 経済・産業 (6) 産業別 (卸売・小売業)

③ 買回品の購入場所

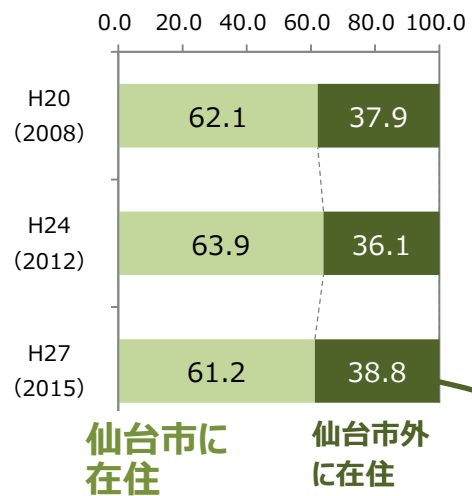
買回品の購入において、約 15%は市外に流出

▶ 一方、市内購入においては、約 4 割が市外から流入している。

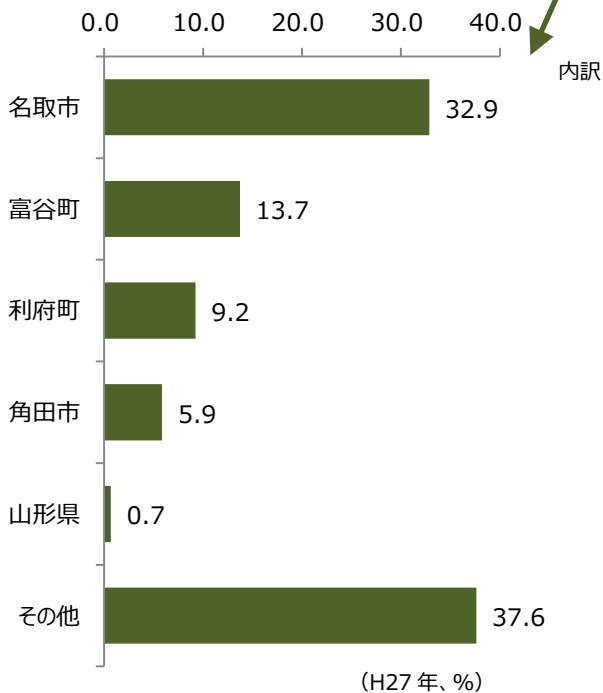
仙台市内の居住者の購入場所割合 (%)



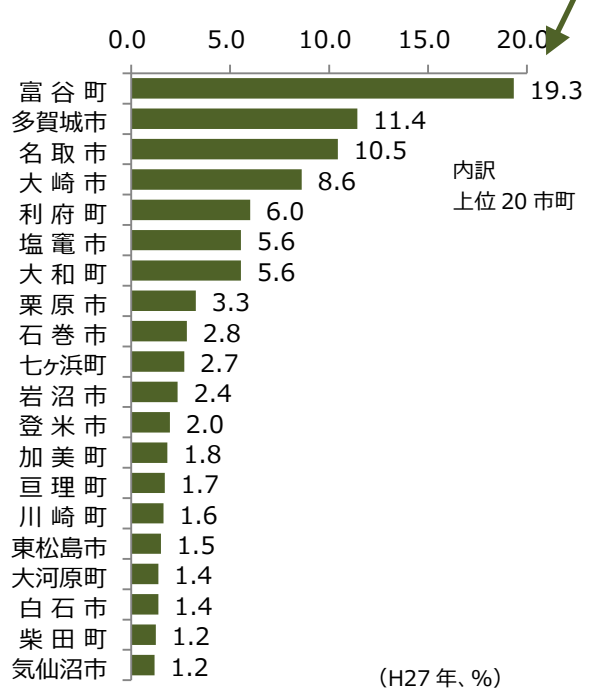
仙台市内での購入者の居住地[宮城県内] (%)



● 仙台市内居住者の購入先市町村 (仙台市外で購入を 100%とした場合)



● 仙台市内で買い物する仙台市外の宮城県内居住者の割合

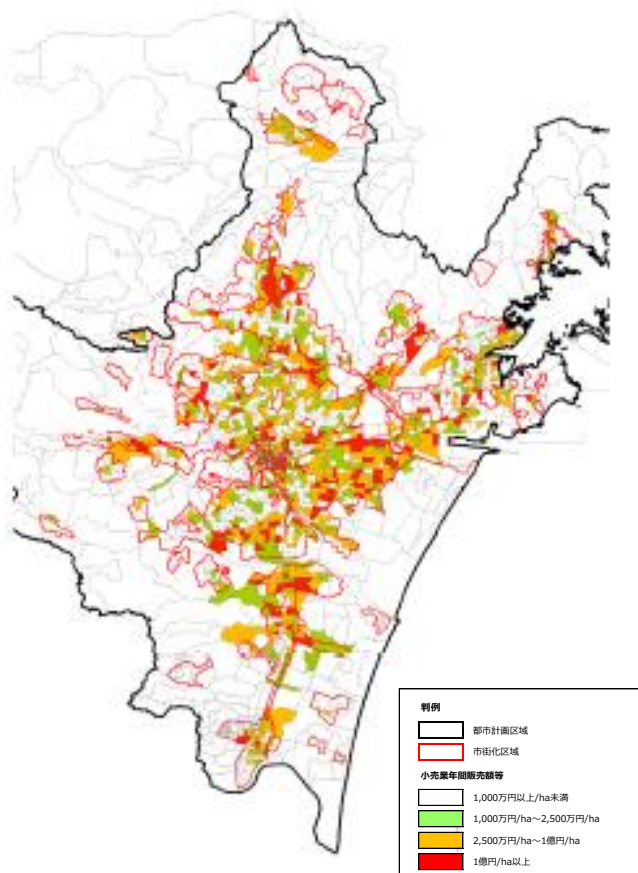


4. 経済・産業 (6) 産業別 (卸売・小売業)

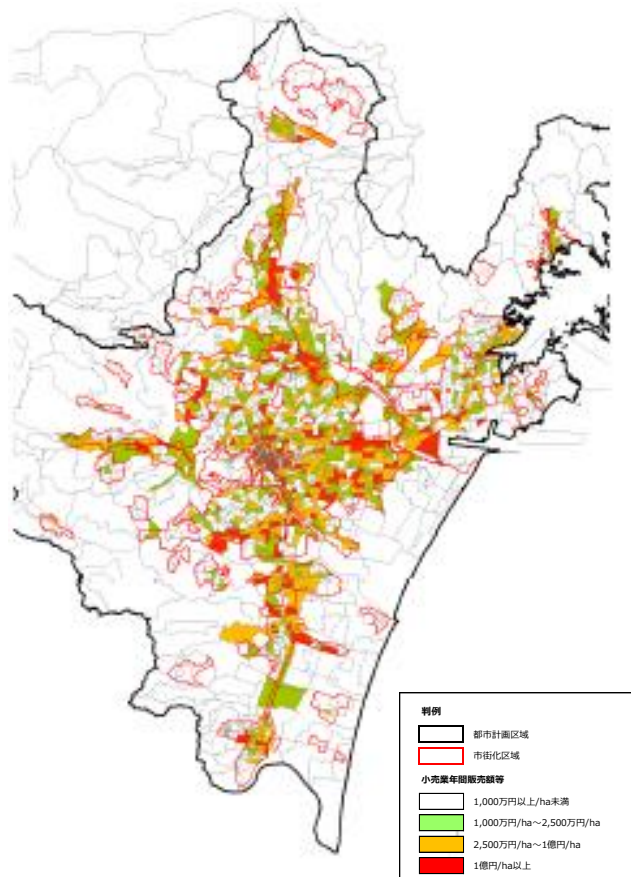
④ ゾーン別面積当たり小売販売額

市中心部や長町、泉中央などで小売販売額が高い。

H24年 経済センサス (経済産業省)



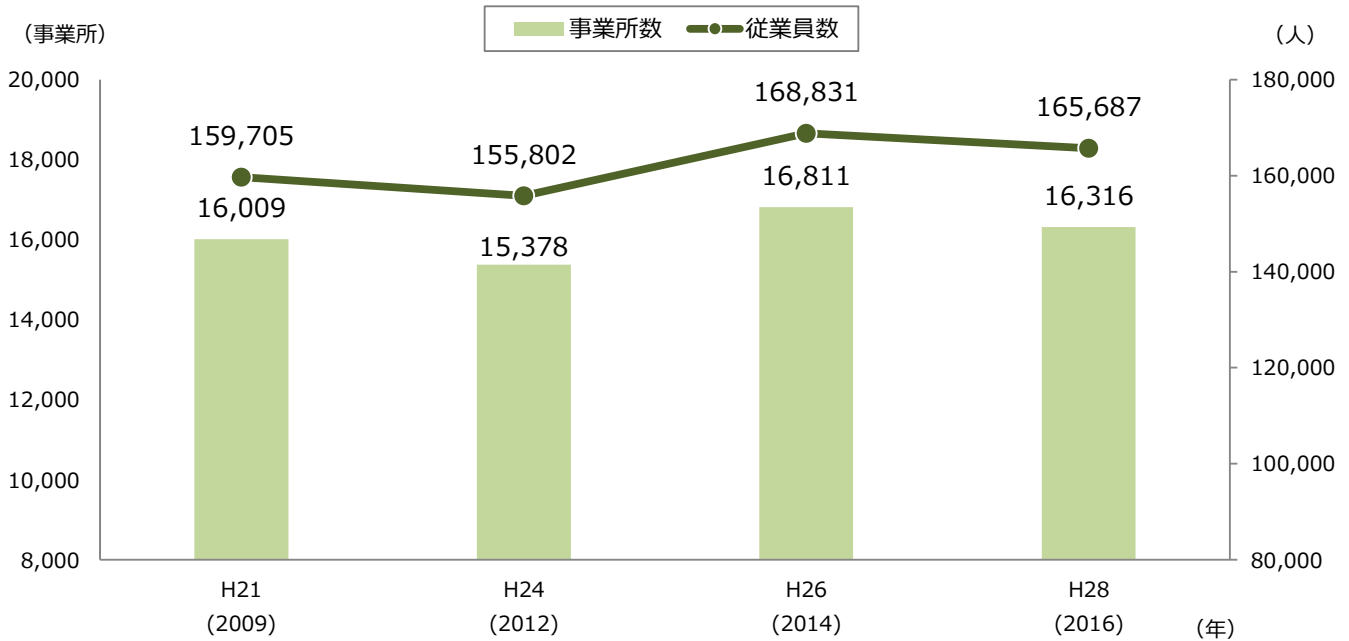
H26年 経済センサス (経済産業省)



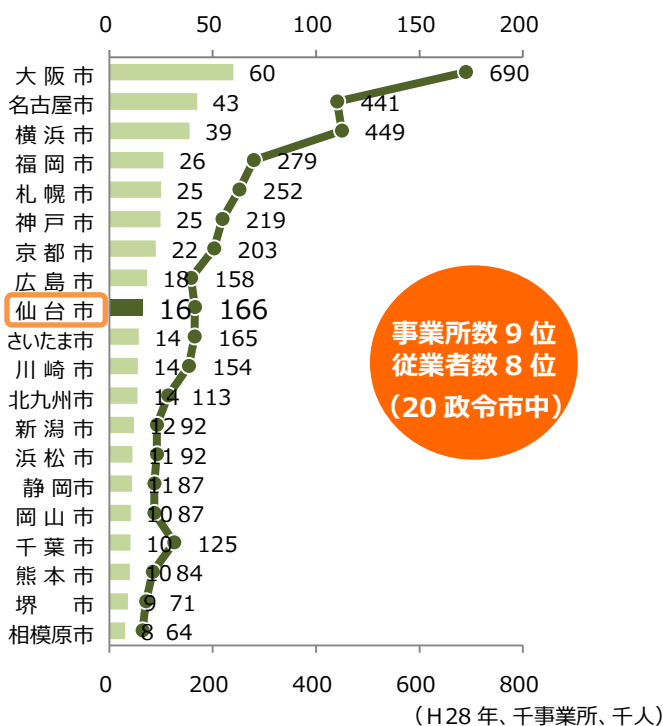
4. 経済・産業 (6) 産業別 (サービス業)

① 事業所数及び従業者数

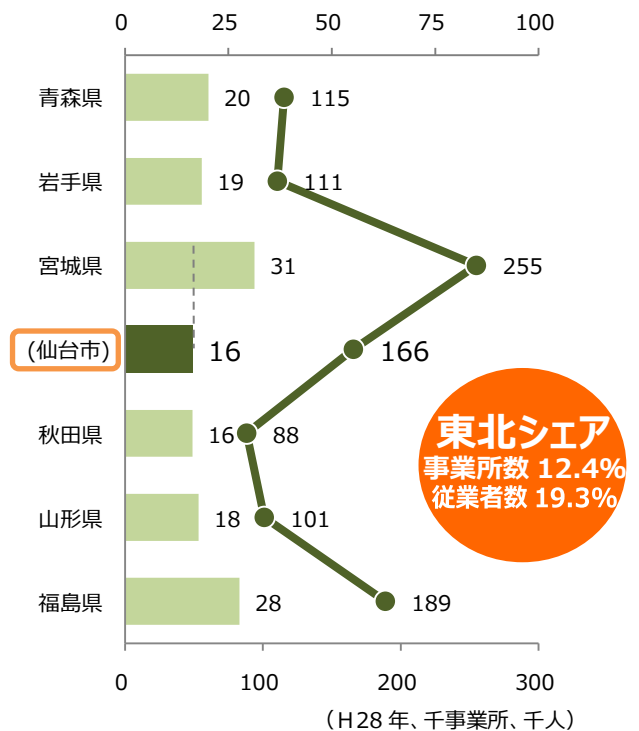
サービス業の従業者数は、約 16 万人



政令市



東北各県



出典：経済センサス基礎調査結果（総務省統計局）、経済センサス活動調査結果（総務省、経済産業省）

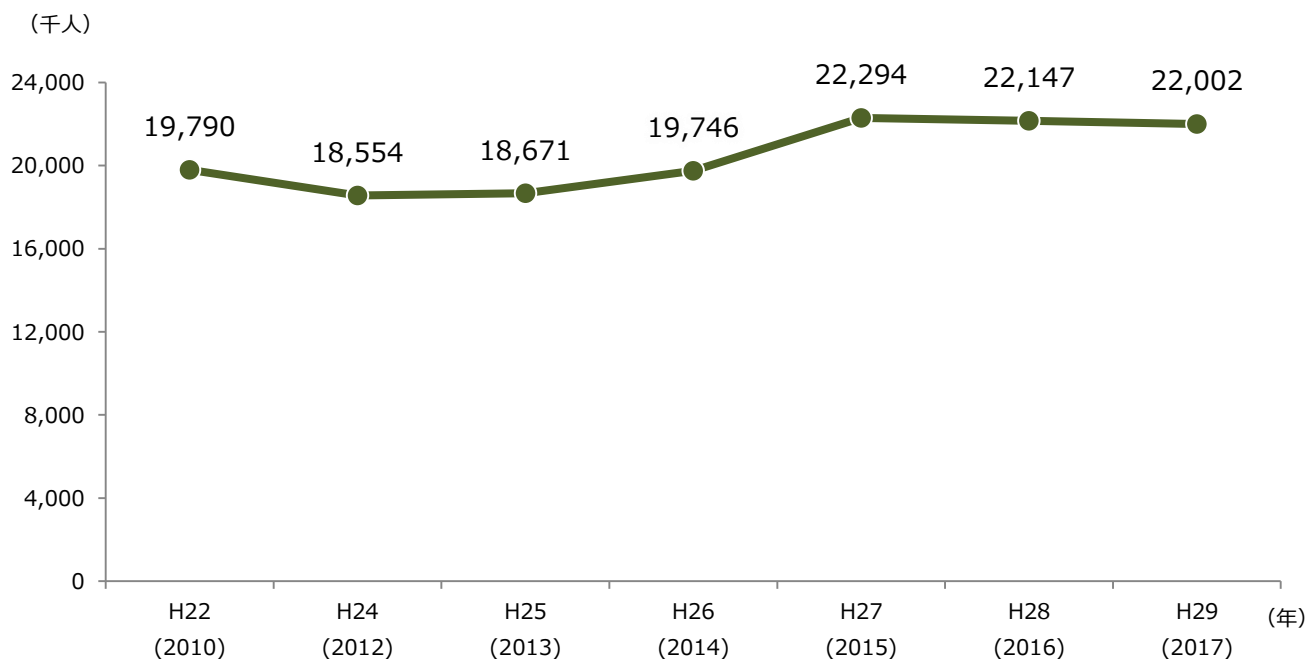
注：サービス業は、「L 学術研究、専門・技術サービス業」「M 宿泊業、飲食サービス業」「N 生活関連サービス業、娯楽業」「O 教育、学習支援業」「R サービス業（他に分類されないもの）」の民間部門としている。ただし、民間非営利サービス生産者（労働団体、政党、宗教団体、私立学校）は除く。

4. 経済・産業 (7) 観光・交流

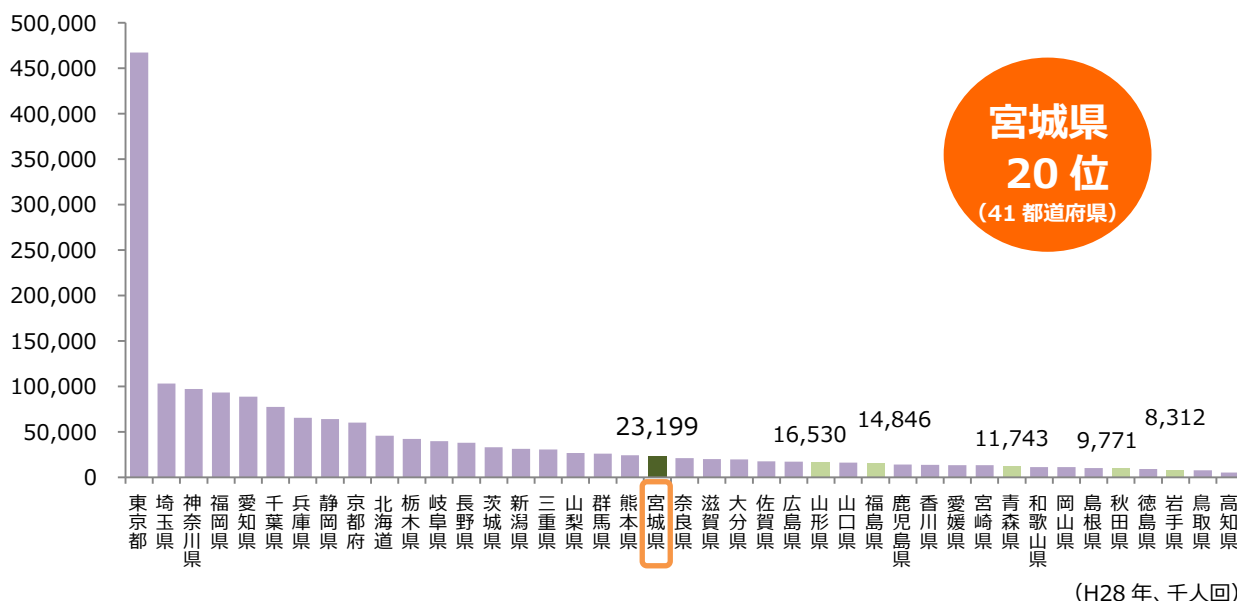
① 観光客入込数

観光客入込数は、2,200 万人

▶ H27 年に過去最高となり、その後横ばいで推移している。



都道府県



出典：【上】仙台市観光統計基礎データ（文化観光局）、【下】共通基準による観光入込客統計（観光庁）

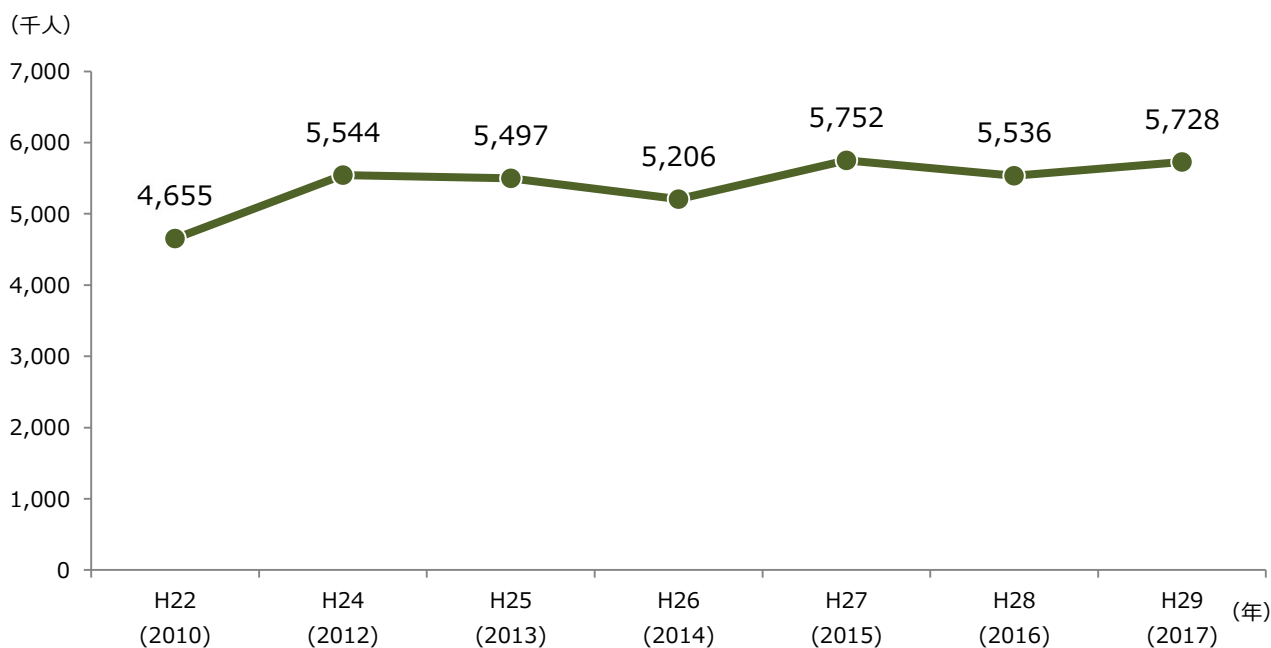
注：【下】富山県、石川県、福井県、大阪府、長崎県、沖縄県はデータなし。

4. 経済・産業 (7) 観光・交流

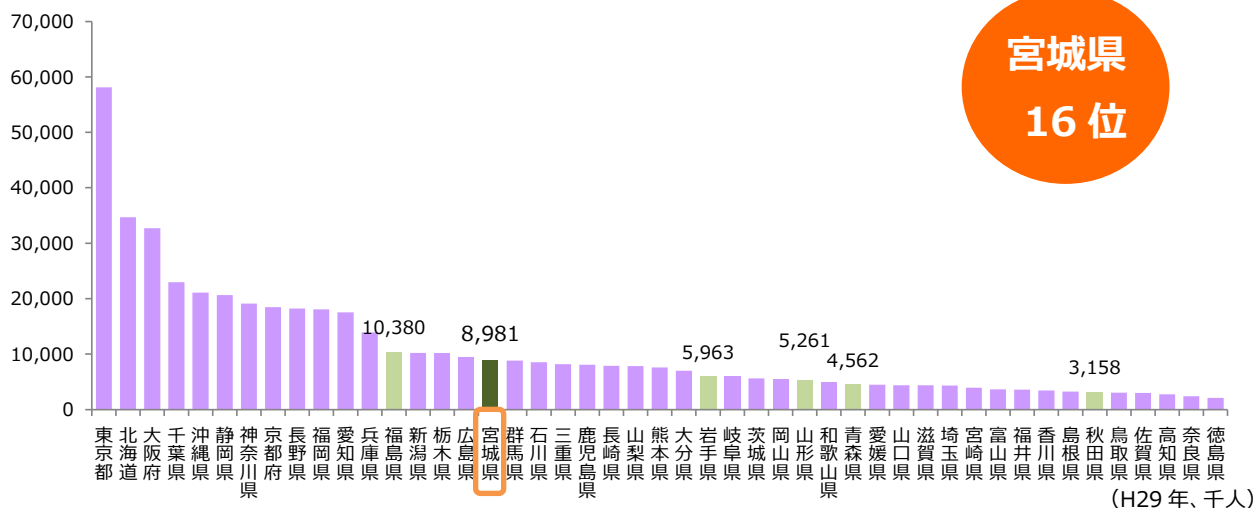
② 宿泊者数

宿泊者数は、573 万人

▶ H24 年からほぼ横ばいで推移している。



都道府県



宮城県
16位

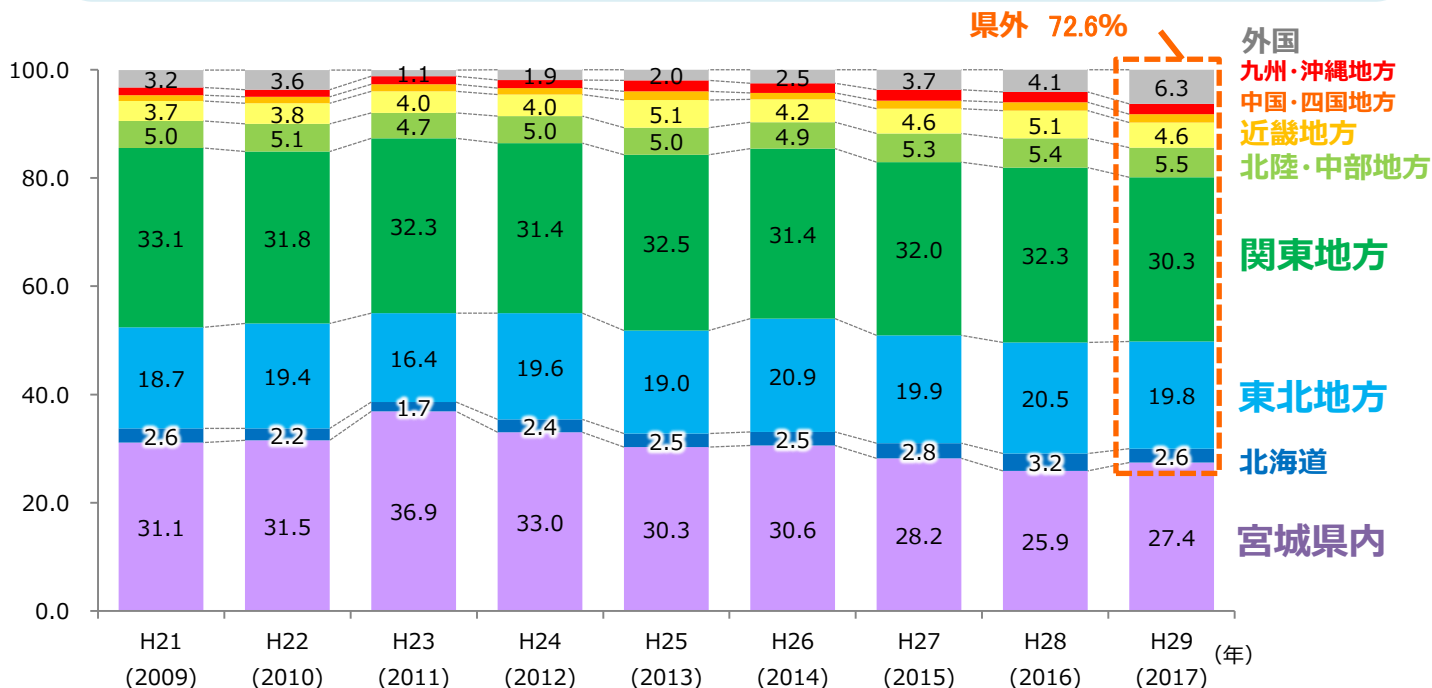
出典：【上】仙台市観光統計基礎データ(文化観光局)、【下】宿泊旅行統計調査(観光庁)

4. 経済・産業 (7) 観光・交流

③ 市内宿泊者の居住地別割合

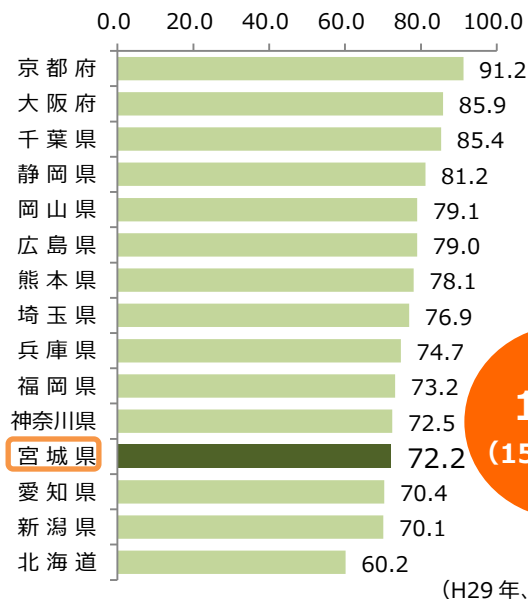
関東地方からの宿泊者が最も多い

▶ H23年は、県内からの宿泊者割合が一時的に増加した。



政令市を含む道府県

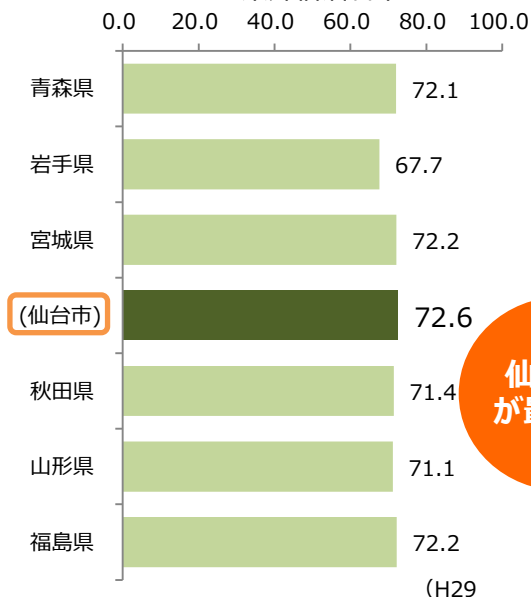
● 道府県外宿泊者率



12位
(15道府県中)

東北各県

● 県外宿泊者率



仙台市が
最も高い

注：延べ宿泊者数は居住地不詳を含み、県内・県外からの宿泊者数の和と一致しない。ここでは県内・県外の比率を示すため、県内・県外の宿泊者数の和を分母として県内・県外の宿泊者数の割合を導出した。仙台市は宮城県外宿泊者数の割合。

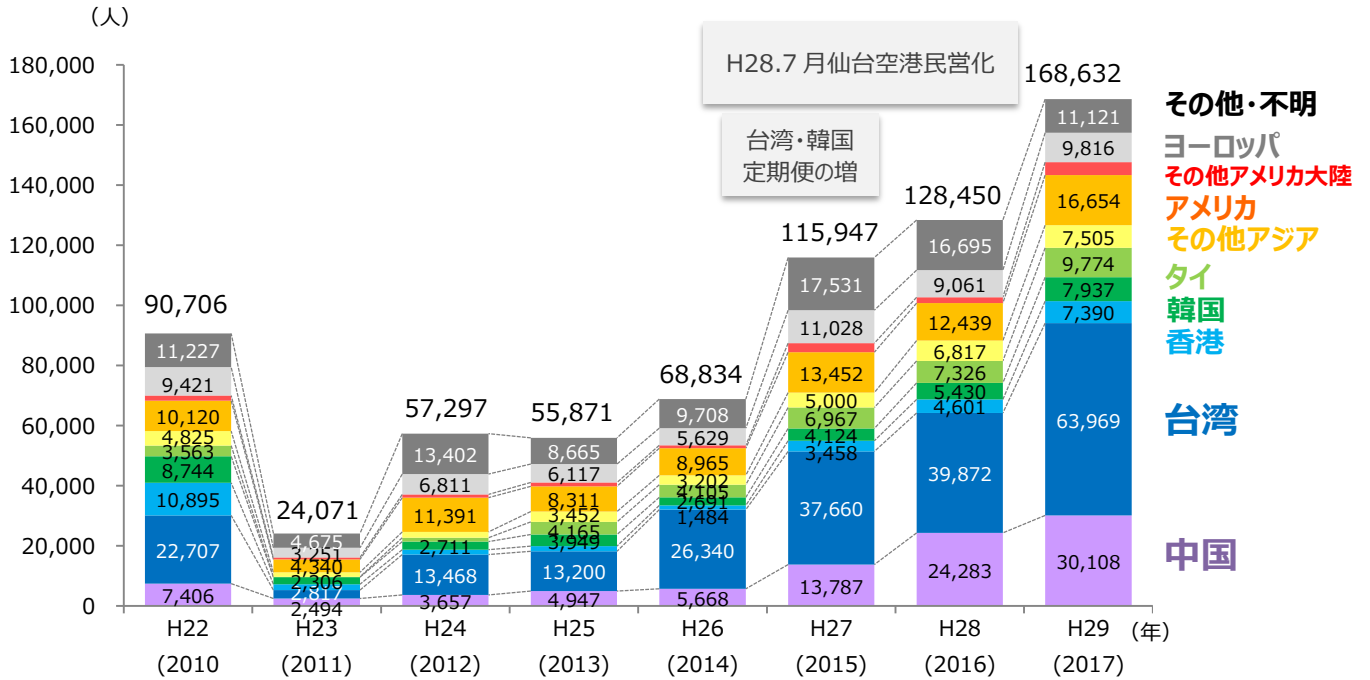
出典：【上下】仙台市観光統計基礎データ（文化観光局）、【下】宿泊旅行統計調査（観光庁）

4. 経済・産業 (7) 観光・交流

④ 外国人宿泊者数 (国別)

外国人宿泊者数は約 16.9 万人

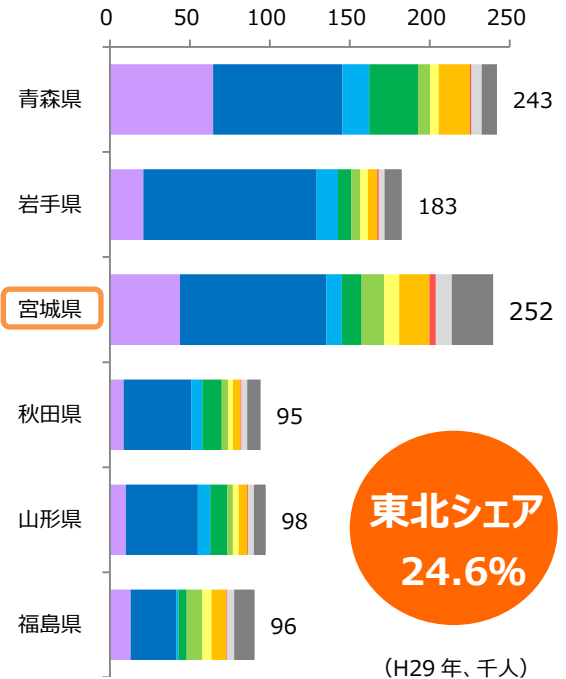
▶ H27 年に震災前の水準を上回り、過去最高を記録。その後、3 年連続で過去最高を更新。



政令市を含む道府県



東北各県



出典：【上】仙台市観光統計基礎データ（文化観光局）、【下】宿泊旅行統計調査（観光庁）

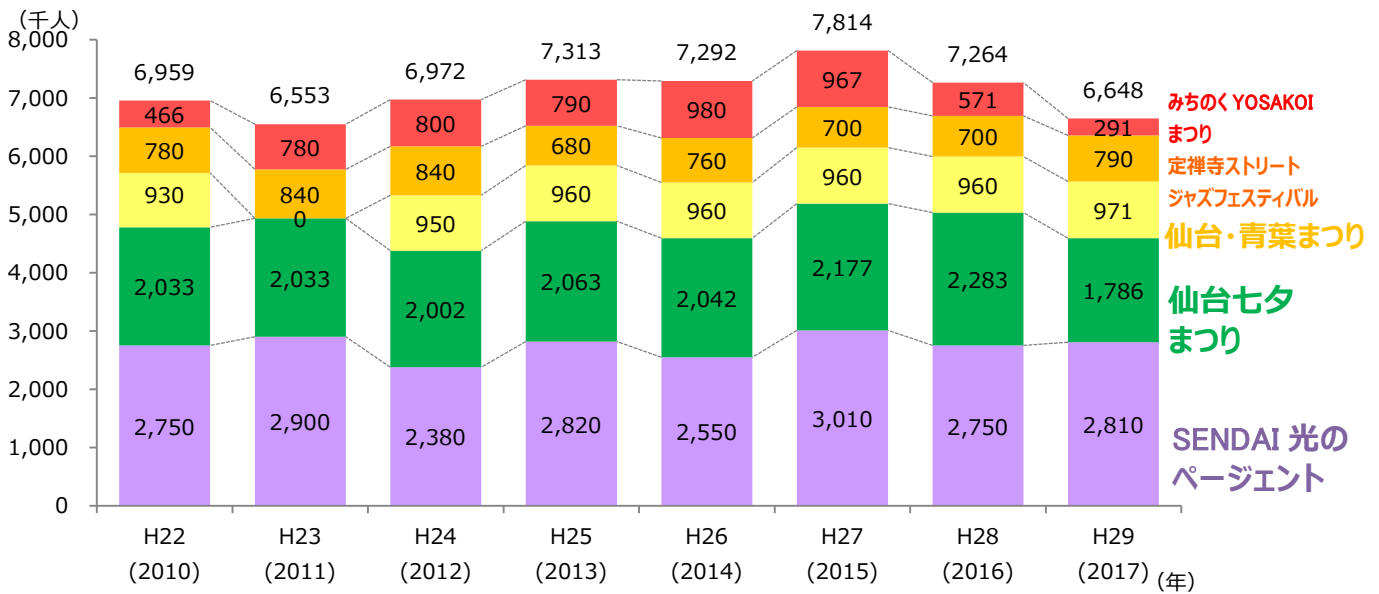
注：【上下】外国人延べ宿泊者数と国籍ごとの宿泊者数の和は一致しない。【下】対象は従業者数 10 人以上の施設。

4. 経済・産業 (7) 観光・交流

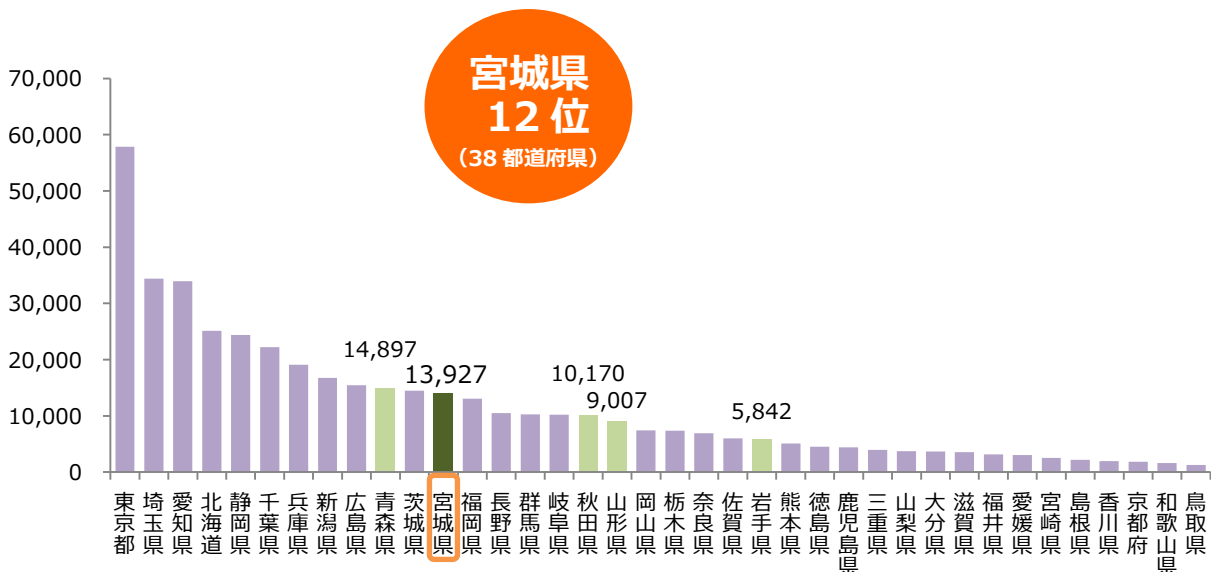
5 主な祭り・イベントの入込客数

H29年の主な祭り・イベントの入込客数は665万人

▶ 「光のページェント」「七夕まつり」で半数以上を占めている。



都道府県



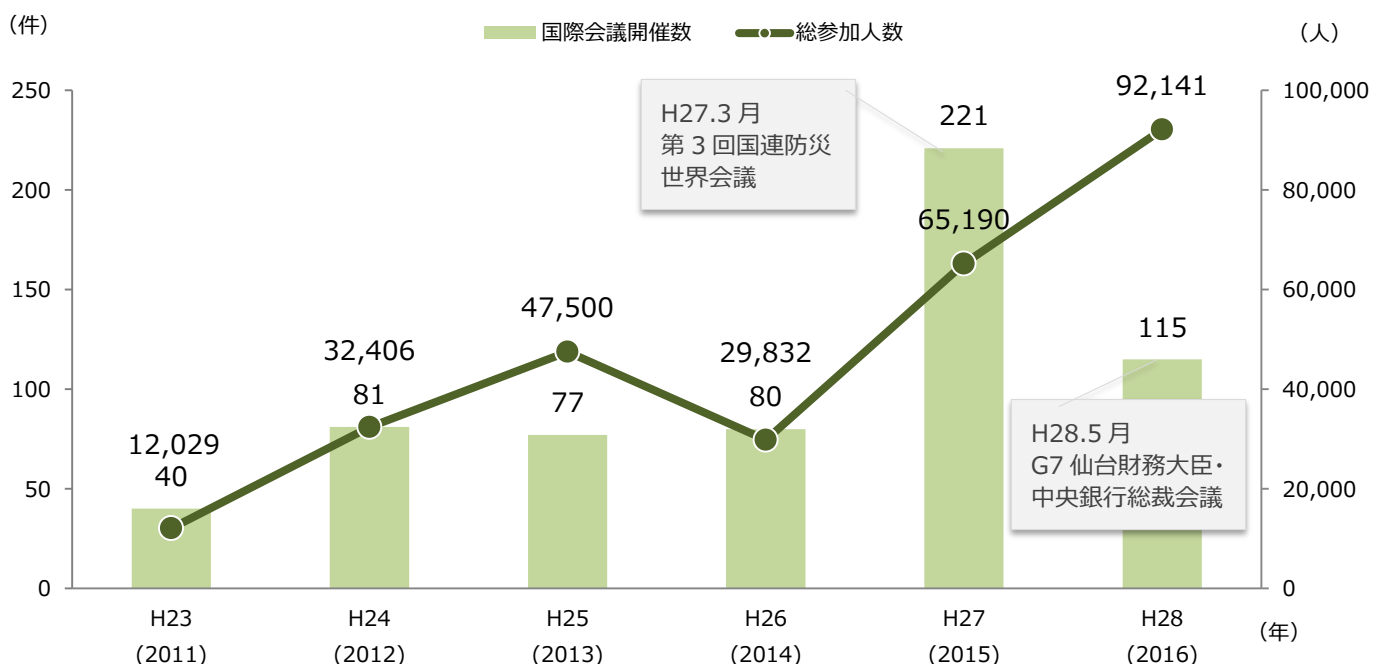
出典：【上】仙台市観光統計基礎データ（文化観光局）、【下】共通基準による観光入込客統計（観光庁）（H28年、千人回）
 注：【下】福島県など9府県はデータなし。

4. 経済・産業 (7) 観光・交流

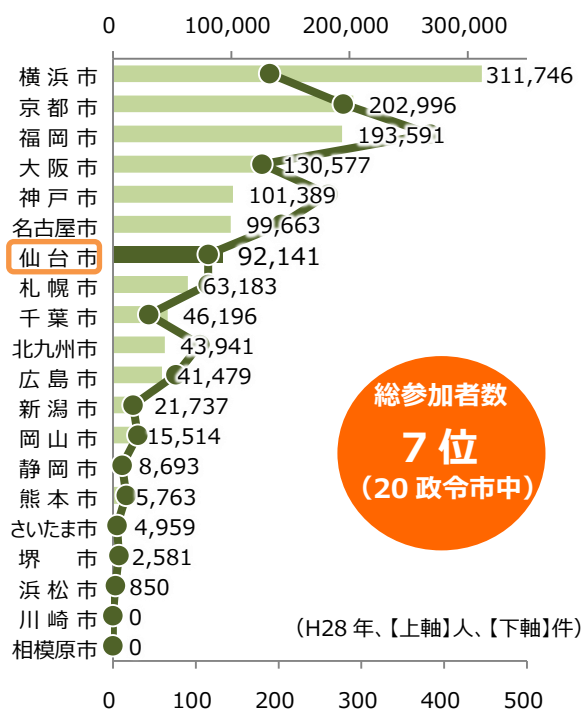
6 コンベンション開催数・参加者数

H28年に開催された国際会議は115件

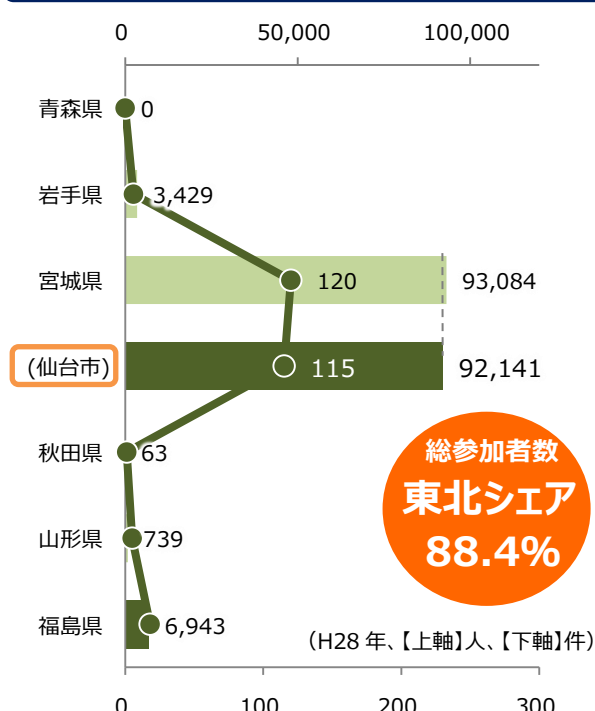
▶ G7 仙台財務大臣・中央銀行総裁会議や医学系大型学会の開催等により、参加者数は9万人を超えた。



政令市



東北各県



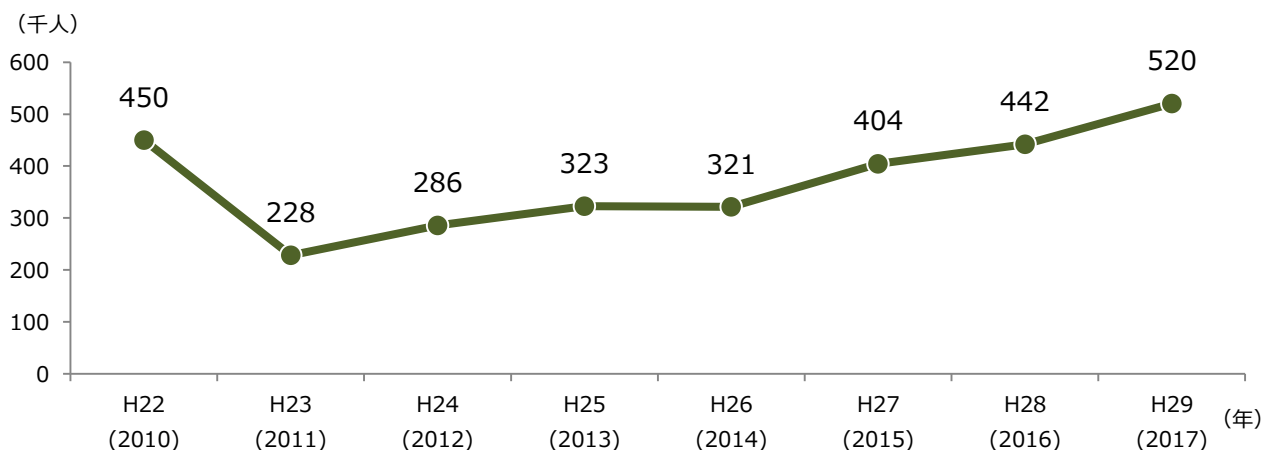
出典：国際会議統計（日本政府観光局）

4. 経済・産業 (7) 観光・交流

7 仙台市観光シティループバス（るーぷる仙台）乗車人員

H29年の乗車人数は約52万人

▶ るーぷる仙台の乗車人員は震災前の水準を超えた。



政令市

政令市における観光巡回バスの状況

政令市名	バス名	事業者
札幌市	さっぽろお〜く	民営
仙台市	仙台市観光シティループバス「るーぷる仙台」	公営
さいたま市	—	—
千葉市	マチナカ循環バス「C-bus」	民営
横浜市	観光スポット周遊バス「あかいくつ」	公営
川崎市	—	—
相模原市	—	—
新潟市	新潟市観光循環バス	公民共同
静岡市	駿府浪漫バス	民営
浜松市	循環まちバス「く・る・る」	民営
名古屋市	なごや観光ルートバス「メーグル」	公営
京都市	スカイバス京都	民営
	京都・世界遺産回遊バス「K'LOOP」	民営
大阪市	OOSAKA SKY VISTA	民営
	UMEGURU	民営
	大阪ワンダーループ	民営
堺市	—	—
神戸市	シティループ	民営
	スカイバス神戸	民営
岡山市	岡山市内循環バス「めぐりん」	民営
広島市	広島市内循環バス「ひろしま めいぶる〜ぷ」	民営
	広島市都心循環バス「エキまちループ」	民営
北九州市	—	—
福岡市	福岡オーブントップバス	民営
熊本市	熊本城周遊バス「しろめぐりん」	民営

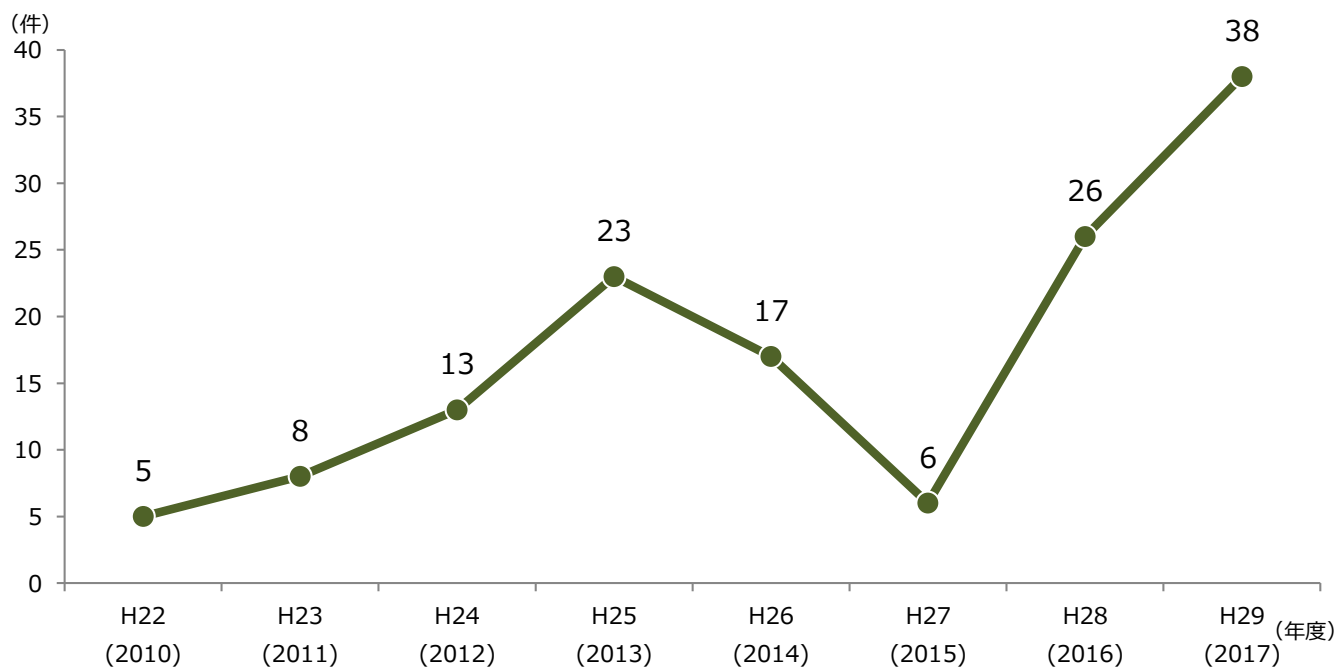
出典：【上】仙台市観光統計基礎データ（文化観光局）、【下】まちづくり政策局資料

注：【下】生活交通を主目的とした路線バス、特定の目的地を連絡するシャトルバス、ツアーバス、期間限定等の不定期運行バスは除く。

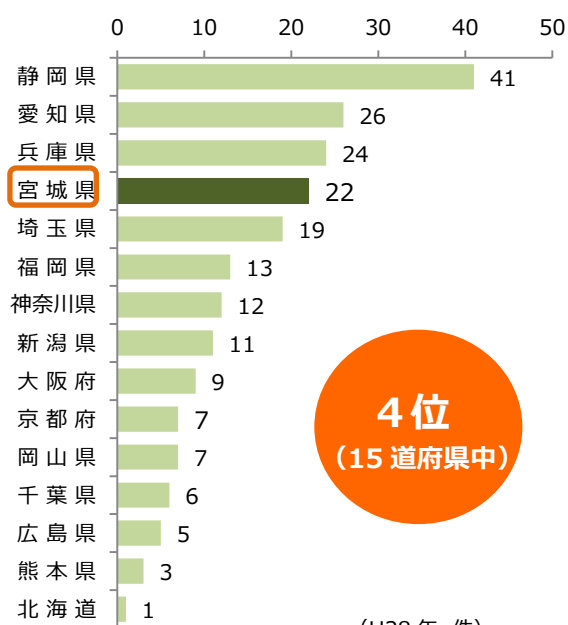
4. 経済・産業 (8) 企業誘致

① 企業誘致件数

H29年度の企業誘致件数は38件

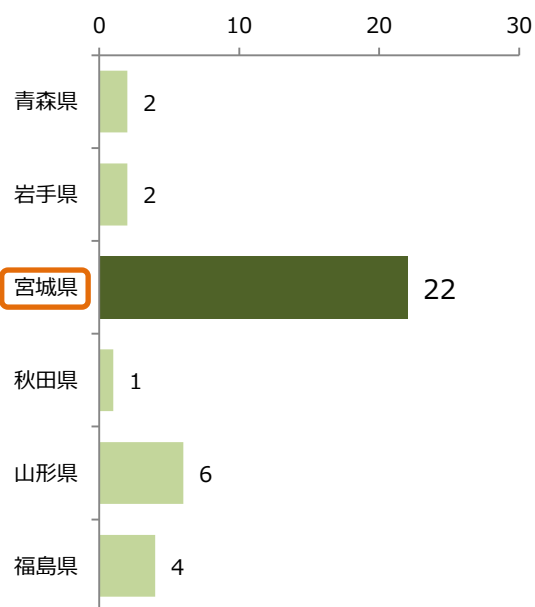


政令市を含む道府県



(H28年、件)

東北各県



(H28年、件)

出典：【上】経済局資料 【下】工場立地動向調査（経済産業省）

注：【上】業種・業態に関わらない誘致件数 【下】工場立地動向調査（工場に限定した統計）で個別の事業所が回答した都道府県を集計。

4. 経済・産業 (9) 起業

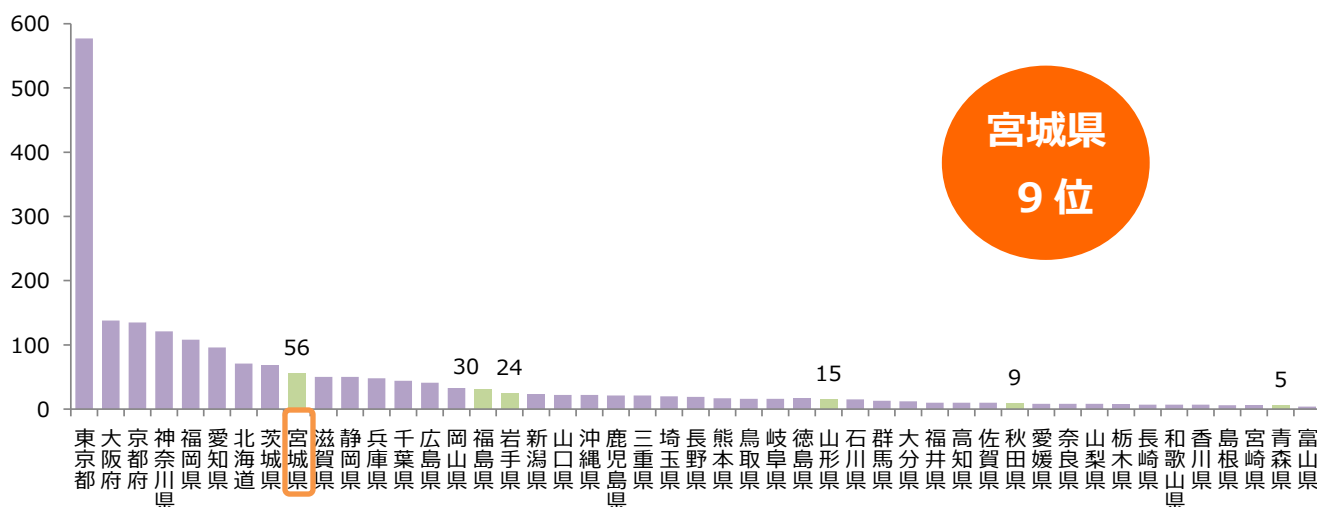
① 大学発ベンチャー企業数 (県)

東北大学における大学発ベンチャー企業は、国内大学の中で8番目に多く、H20年度からほぼ同水準で推移。

(年度、企業数)

	大学名	H20 (2008)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)
1	東京大学	125	196	189	216	245
2	京都大学	64	84	86	97	140
3	筑波大学	76	70	73	76	98
3	大阪大学	75	77	79	76	93
5	九州大学	55	62	63	70	81
6	早稲田大学	74	67	65	62	74
7	名古屋大学	28	35	33	38	69
8	東北大学	57	53	50	53	56
9	東京工業大学	57	56	53	50	53
10	デジタルハリウッド大学	19	34	42	43	52

都道府県



宮城県
9位

(H29年度、企業数)

出典：大学発ベンチャーの設立状況等に関する調査（経済産業省）

注：【下】大学発ベンチャー企業の所在地

5 子育て・教育

(1) 少子化

- ① 合計特殊出生率.....101
- ② 出生率.....102
- ③ 子ども（年少人口）割合.....103
- ④ 若年女性（20-30代）人口.....104
- ⑤ 生涯未婚率.....105
- ⑥ 平均初婚年齢と母親の平均出生時年齢.....106

(2) 子育てと就労

- ① 労働力率（男女）.....107
- ② 子どものいる夫婦の共働き率.....109
- ③ 育児をしている男女の有業率.....110
- ④ 子どものいる夫婦世帯に対する3世代世帯割合.....112
- ⑤ 育児休業等取得率.....113
- ⑥ 1日あたり育児時間（県・男女）.....115

(3) 保育所・幼稚園

- ① 保育施設数・保育施設利用児童数.....116
- ② 待機児童数.....117
- ③ 幼稚園数・幼稚園在園者数.....118

(4) 教育

- ① 小学校の学校数・児童数.....119
- ② 中学校の学校数・生徒数.....120
- ③ 高等学校の学校数・生徒数.....121
- ④ 大学等進学率.....122
- ⑤ 大学・短大の学校数・学生数.....123
- ⑥ 出身高校の所在地別大学入学者数（県）.....124
- ⑦ 専修学校・各種学校の学校数・学生数.....125
- ⑧ 外国人留学生数.....126

(5) 学力

- ① 学力検査（中学生の国語／算数・数学の活用に関する問題） 127

(6) 健やかな体

- ① 体力合計点.....128
- ② 肥満傾向児.....130

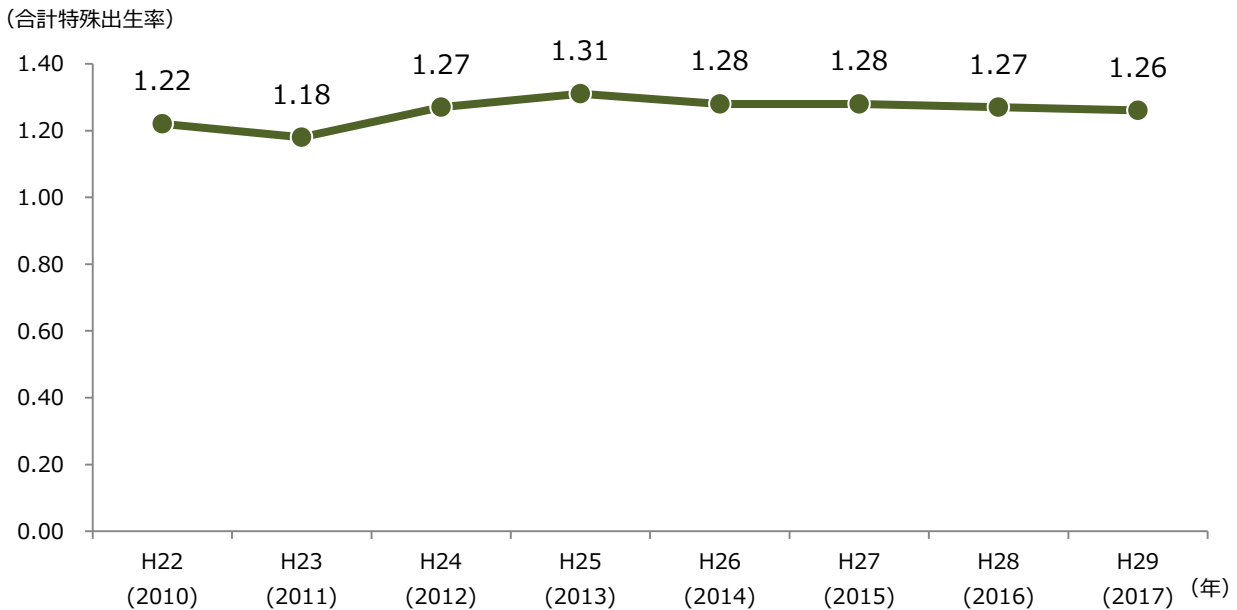
(7) 特別支援教育	
① 特別支援学級に在籍する児童生徒数	132
② 小中学校の通常の学級に在籍する発達障害がある児童生徒数	133
(8) いじめ	
① いじめ認知件数	134
② 不登校児童生徒数	135
③ スクールカウンセラーへの相談件数	136
(9) 子どもの貧困・支援を要する児童	
① 19歳以下の被保護人員数	137
② 生活保護世帯に属する子どもの進学状況	138
③ ひとり親世帯（母子世帯・父子世帯）・割合	139
④ 就学援助受給者数・就学援助受給率	140
⑤ 要保護児童数	141
⑥ 児童扶養手当受給者数	142
⑦ 児童養護施設等への入所委託児童数	143
⑧ 児童虐待相談件数	144
(10) 生涯学習	
① 社会教育施設の利用者数	145
② 図書館利用状況	146

5.子育て・教育 (1) 少子化

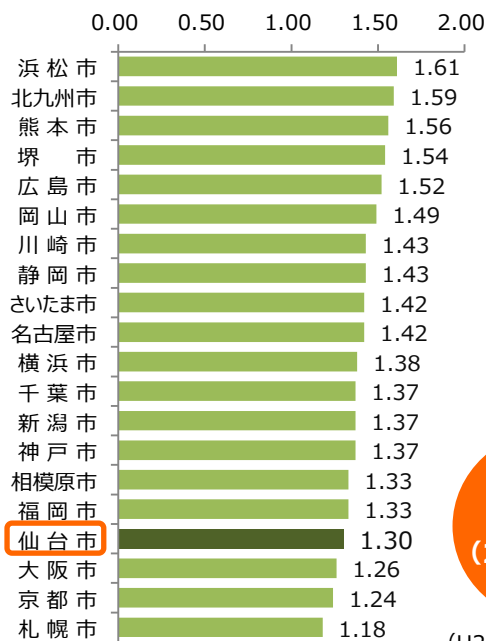
① 合計特殊出生率

H29年の合計特殊出生率は 1.26

▶ H23年に落ち込んだが、その後上昇し、近年は横ばい傾向となっている。



政令市



全国
1.45

17位

(20政令市中)

(H27年)

東北各県



東北の中
では
低い水準

(H27年)

出典：【上】保健統計年報（健康福祉局）、【下】人口動態調査（厚生労働省）

注：【上】合計特殊出生率 = (母の5歳階級別出生数×5) / 5歳階級別女性人口（15～49歳までの合計）

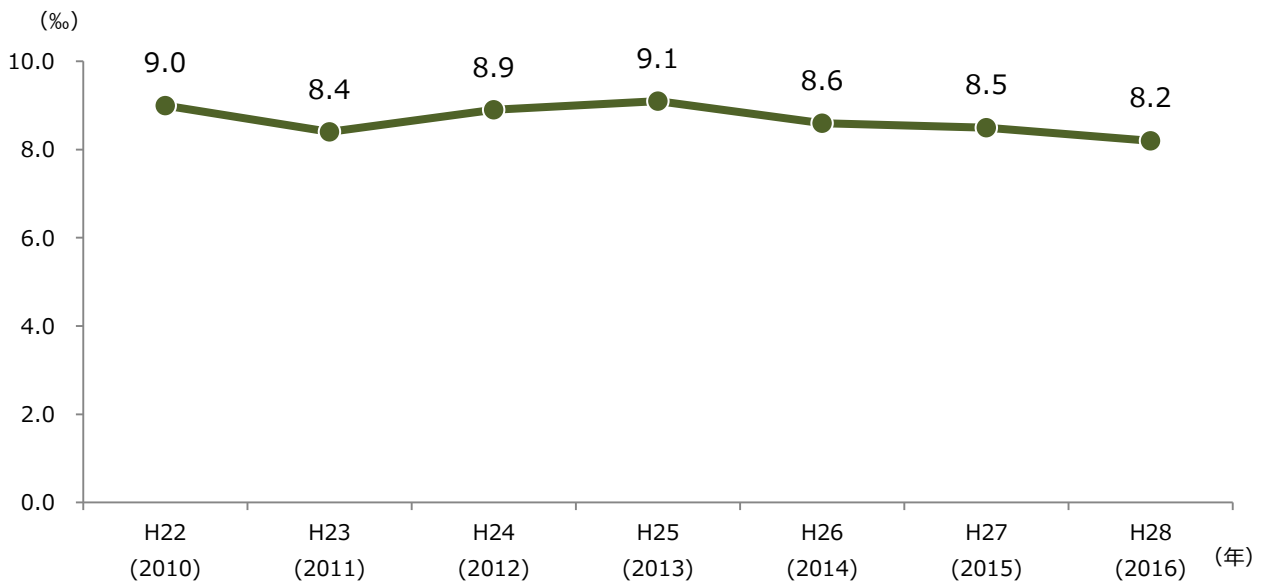
【下】合計特殊出生率 = (母の年齢別出生数) / 年齢別女性人口（15～49歳までの合計）

5.子育て・教育 (1) 少子化

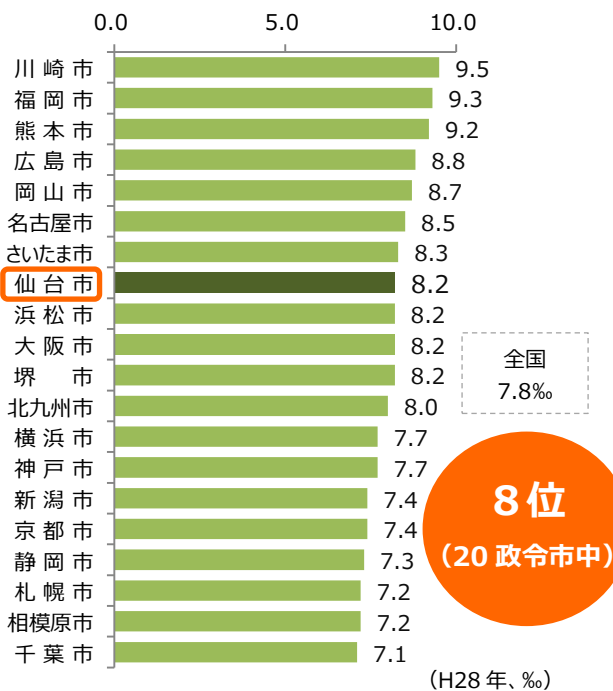
2 出生率

H28年の出生率は8.2%

▶ ここ数年は低下傾向となっている



政令市



東北各県



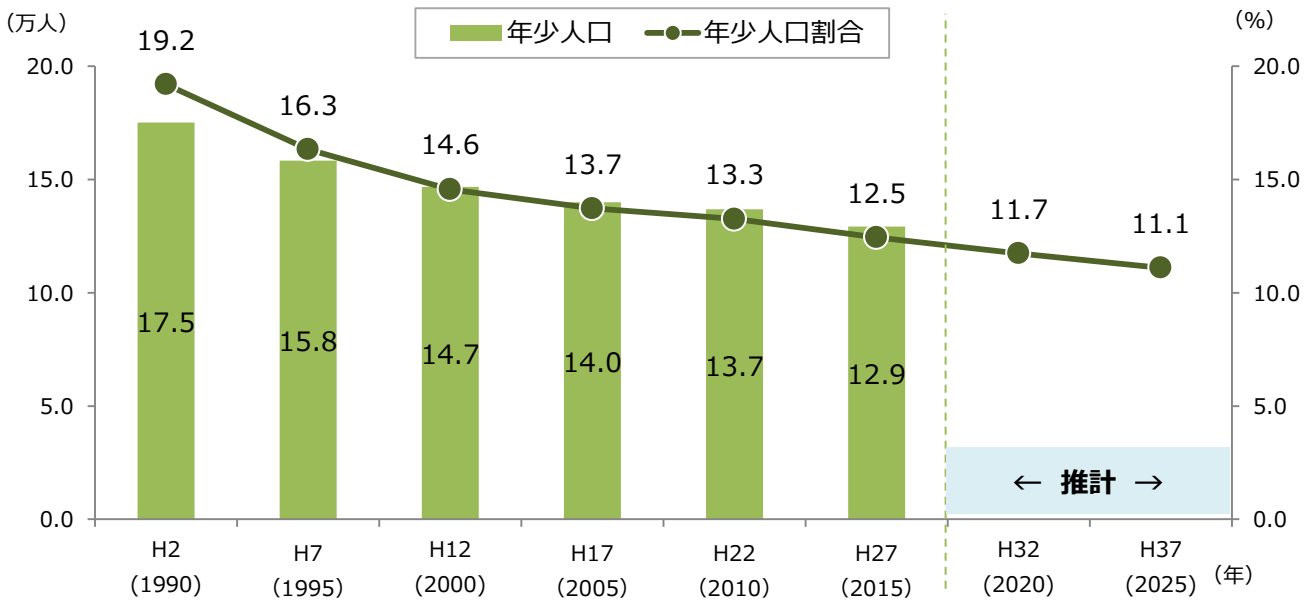
出典：【上】保健統計年報（健康福祉局）、【下】人口動態調査（厚生労働省）
注：出生率＝人口千人あたり出生数。

5.子育て・教育 (1) 少子化

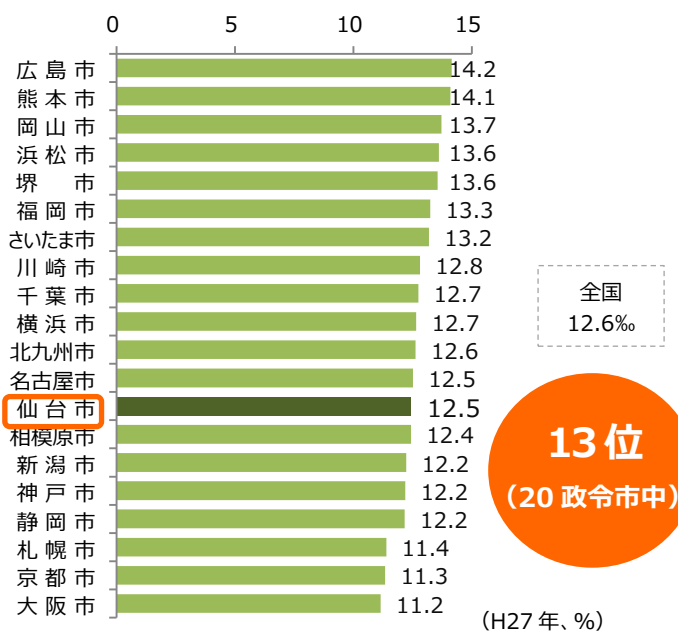
③ 子ども（年少人口）の割合

子ども（年少人口）の人数・割合ともに減少している

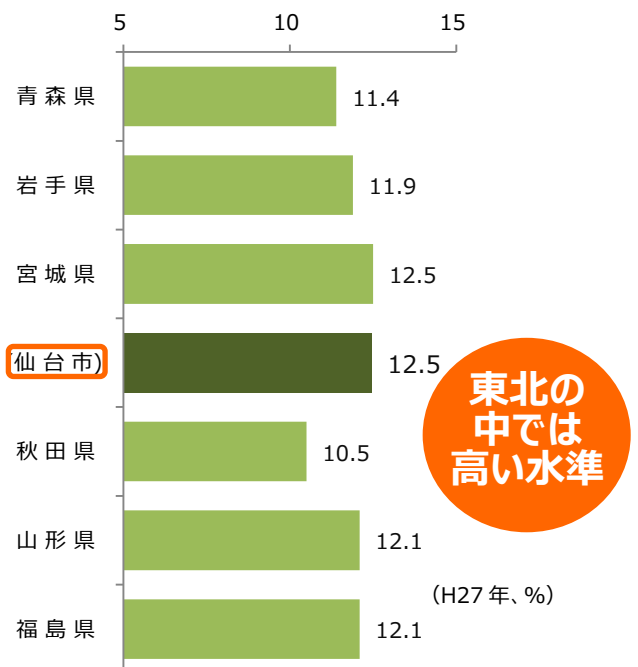
▶ H27年の子どもの人数は、20年前と比べて約3万人減少している。



政令市



東北各県



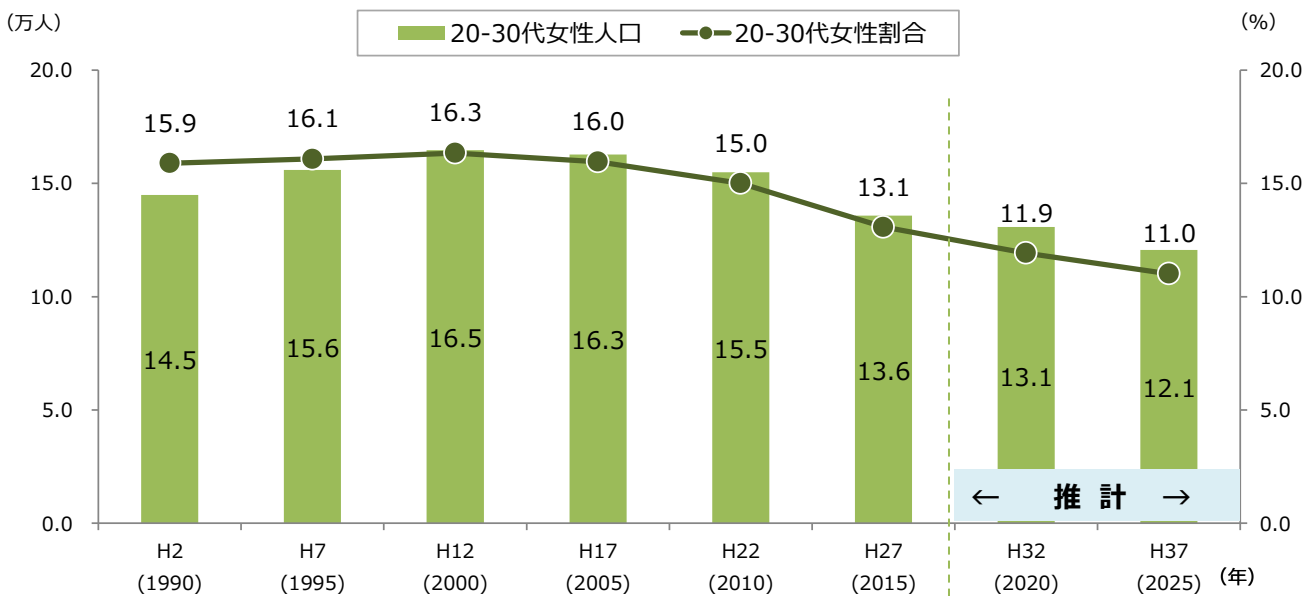
出典：【上】国勢調査結果（総務省統計局）、仙台市将来人口推計（まちづくり政策局）、【下】国勢調査結果（総務省統計局）
 注：0～14歳人口。各年10月1日。【上】H32・37値は推計値。

5.子育て・教育 (1) 少子化

④ 若年女性 (20~30代) 人口

若年女性人口は、H12 年をピークに減少

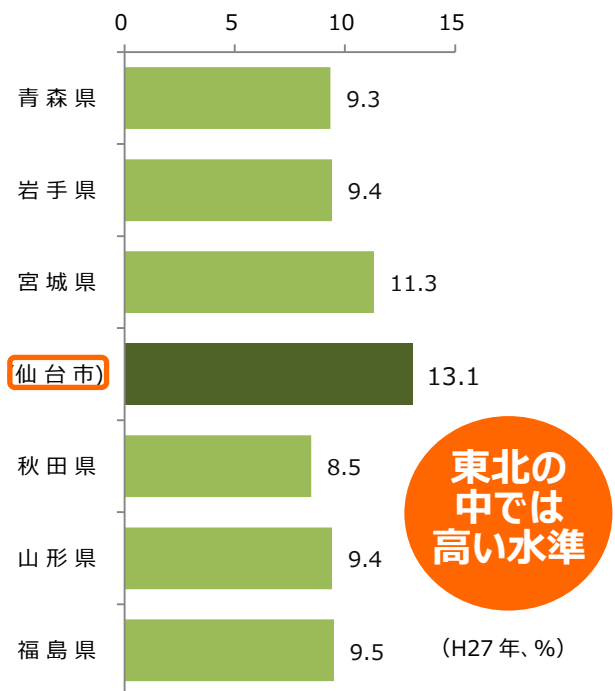
▶ ピーク時と比べると、2 万人以上減少している。



政令市



東北各県



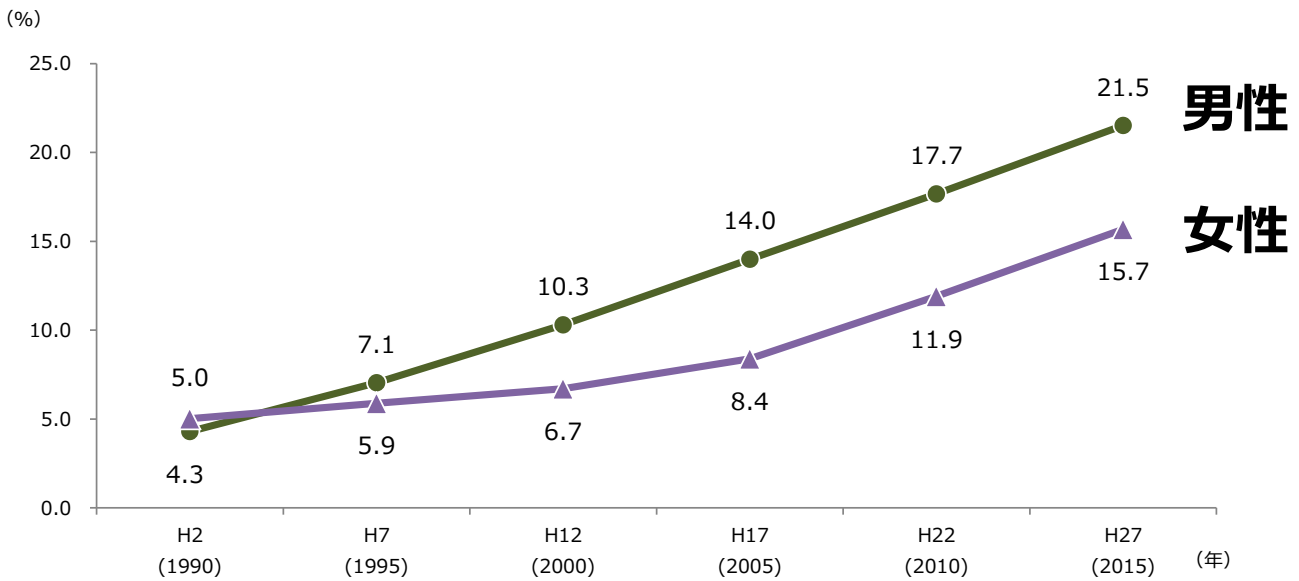
出典：【上】国勢調査結果（総務省統計局）、仙台市将来人口推計（まちづくり政策局）、【下】国勢調査結果（総務省統計局）
 注：【上】H32・37 値は推計値。【下】人口総数（年齢不詳除く）に占める割合

5.子育て・教育 (1) 少子化

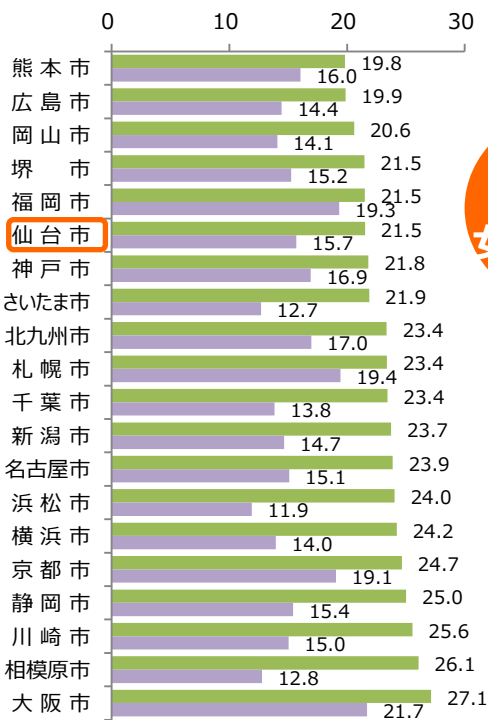
5 生涯未婚率

生涯未婚率は上昇

▶ H27年には、男性の2割が生涯未婚者となっている。



政令市

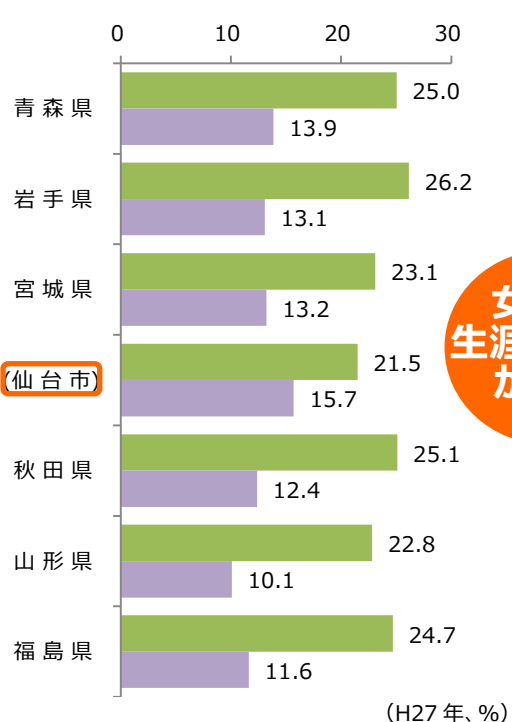


低い方から
男性6位
女性13位

全国
男性
22.8%
女性
13.9%

(H27年、%)

東北各県



女性の
生涯未婚率
が高い

(H27年、%)

出典：国勢調査結果（総務省統計局）

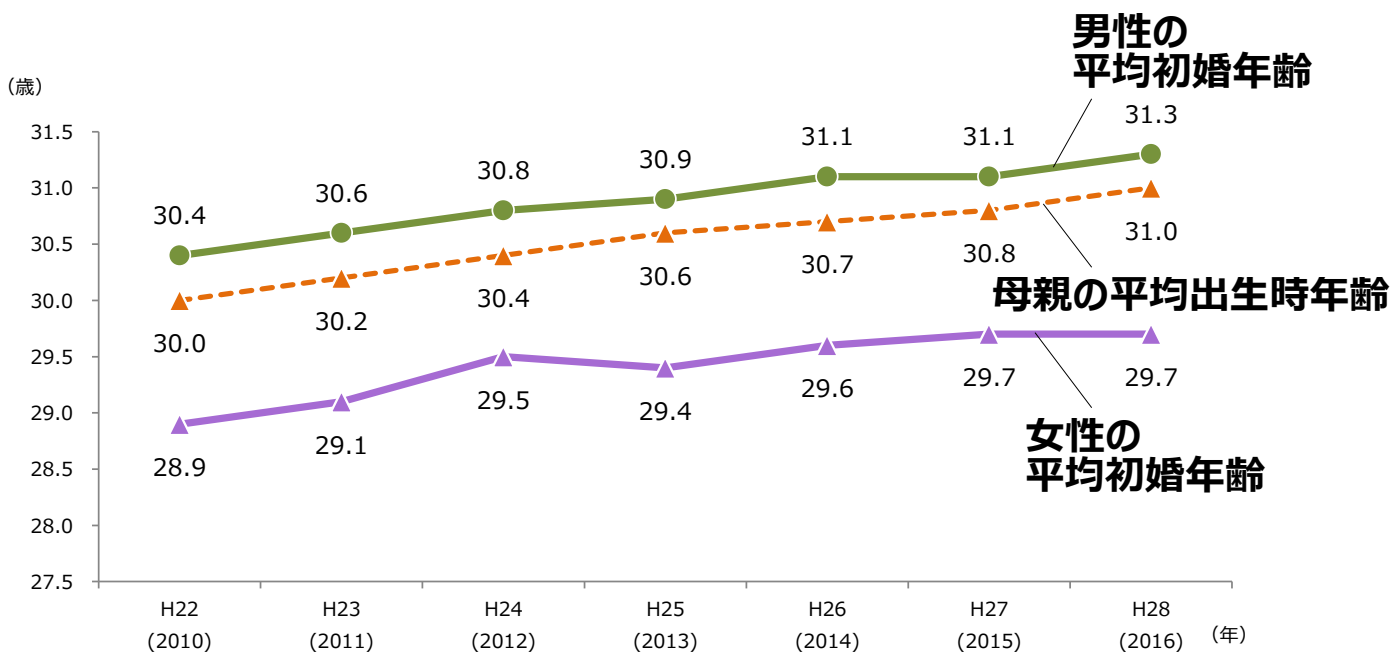
注：45～49歳と50～54歳未婚率（H22以降は配偶関係不詳を除く人口を分母とし、H17以前は配偶関係不詳を含む人口を分母とする）の平均値。

5.子育て・教育 (1) 少子化

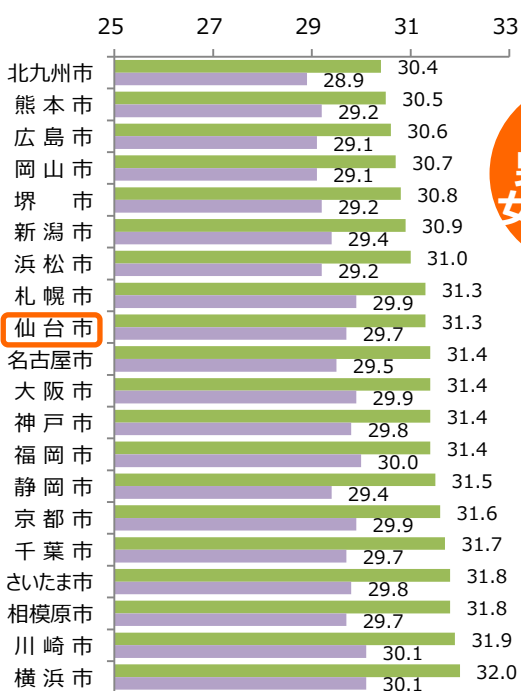
6 平均初婚年齢と母親の平均出生時年齢

晩婚化と晩産化が進展している

▶ この6年間で、初婚年齢・第一子出生時年齢ともに約1歳上昇した。



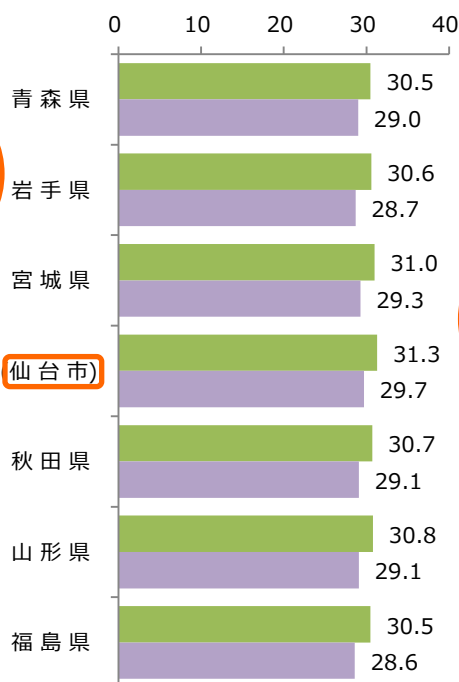
政令市



低い方から
男性9位
女性10位

全国
男性 31.1%
女性 29.4%

東北各県



仙台市は
初婚年齢
が高い

(H28年、歳)

出典：人口動態調査（厚生労働省）

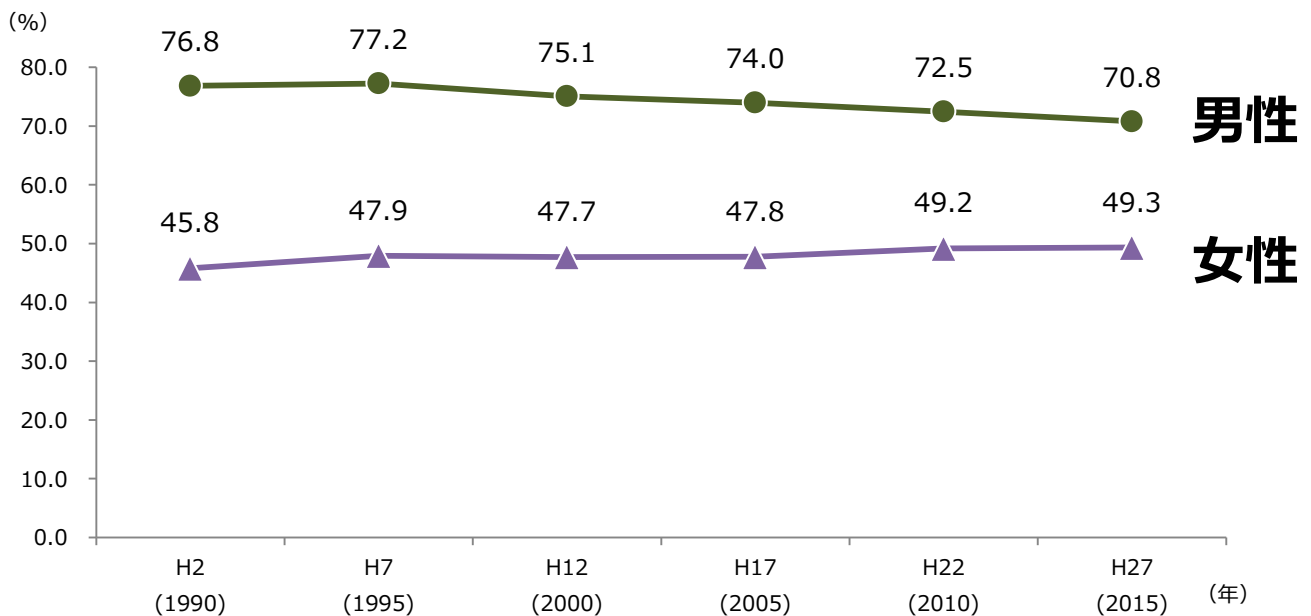
(H28年、歳)

5.子育て・教育 (2) 子育てと就労

① 労働力率 (男女)

女性の労働力率は上昇しており、50%に迫る

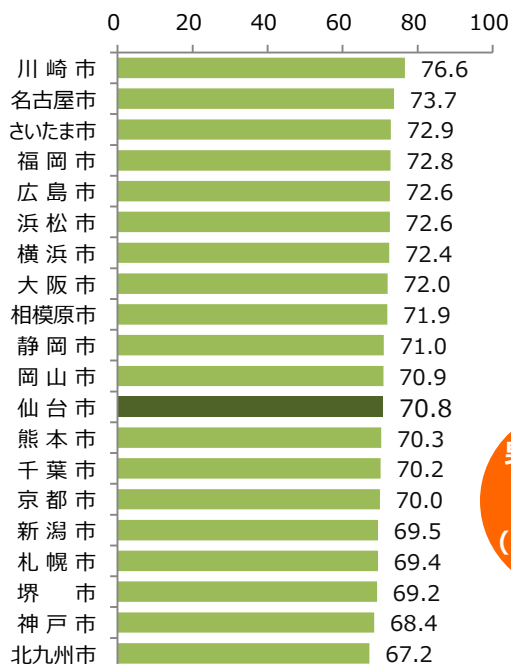
▶ 女性の労働力率は緩やかに上昇し、男性の労働力率は下降している。



出典：国勢調査結果（総務省統計局）

注：各年10月1日。労働力率は「労働力状態不詳」を除いて算出。

政令市

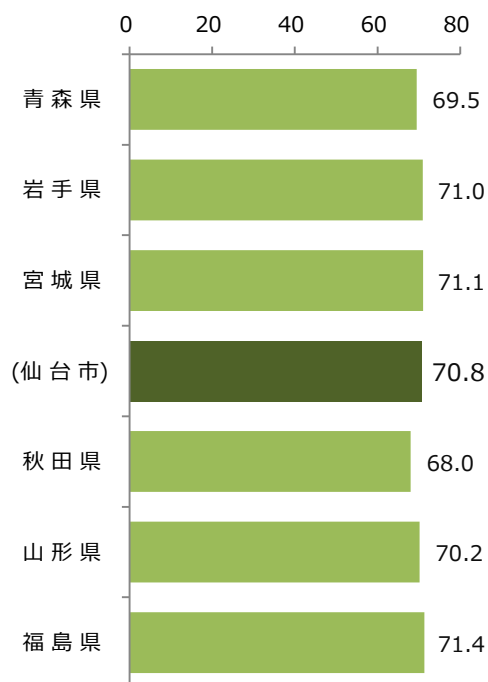


全国
70.9%

男性労働力率
12位
(20政令市中)

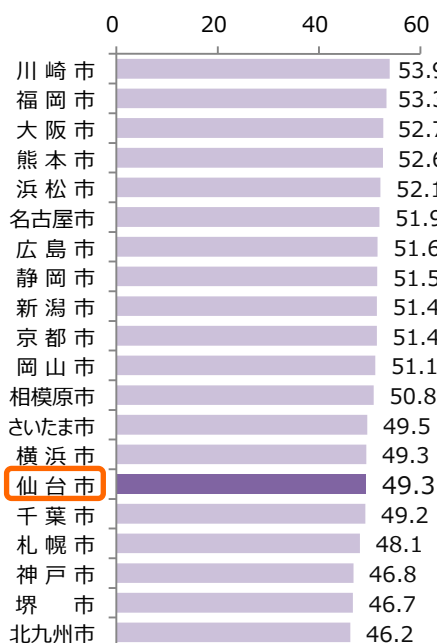
(男性労働力率、
H27年、%)

東北各県



(男性労働力率、
H27年、%)

政令市

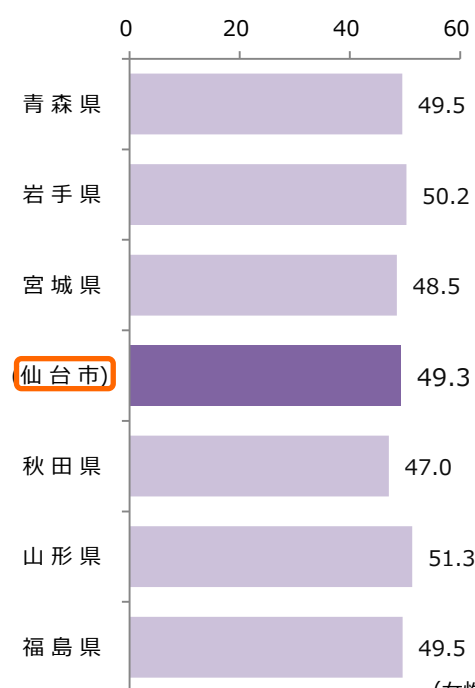


全国
50.0%

女性労働力率
15位
(20政令市中)

(女性労働力率、
H27年、%)

東北各県



(女性労働力率、
H27年、%)

出典：国勢調査結果（総務省統計局）

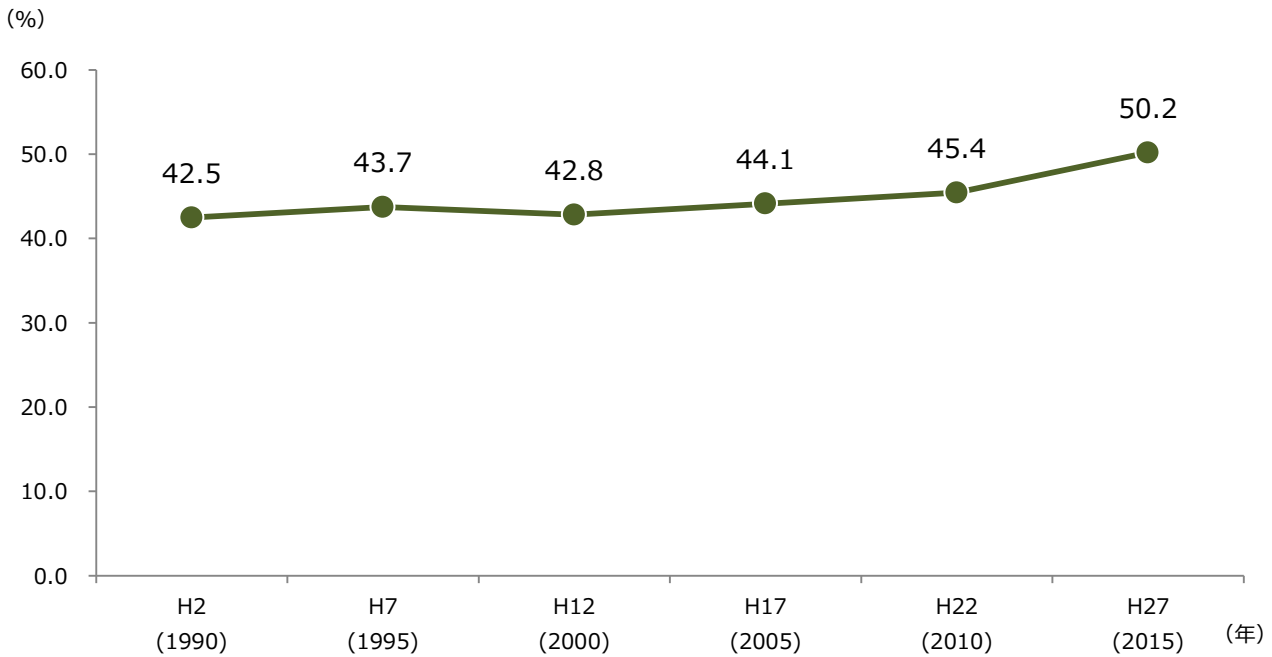
注：各年10月1日。労働力率は「労働力状態不詳」を除いて算出。

5.子育て・教育 (2) 子育てと就労

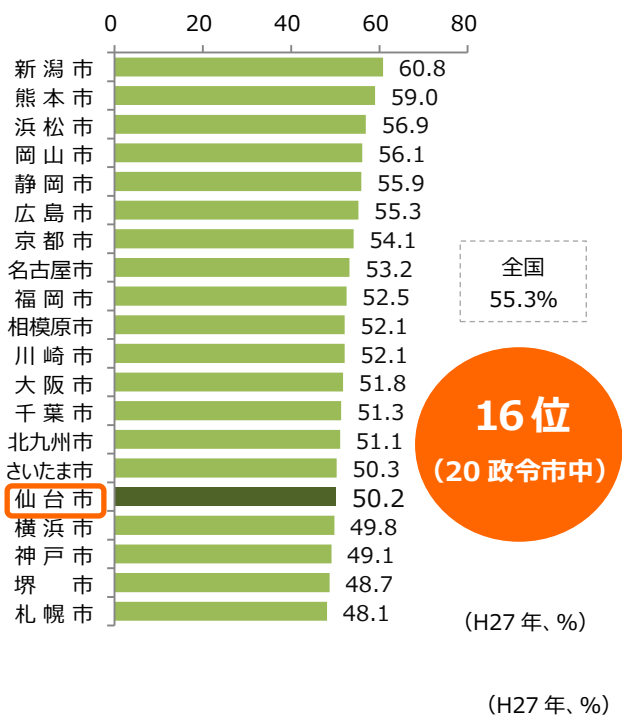
② 子どものいる夫婦の共働き率

子どものいる夫婦の約半数が、共働き

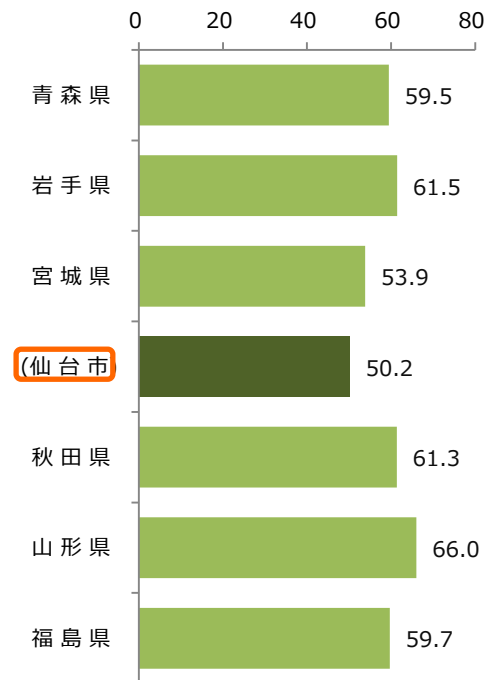
▶ 緩やかに上昇し、H27年に5割を超えた。



政令市



東北各県



出典：国勢調査結果（総務省統計局）
注：各年10月1日。「子ども」は20歳以上も含む。

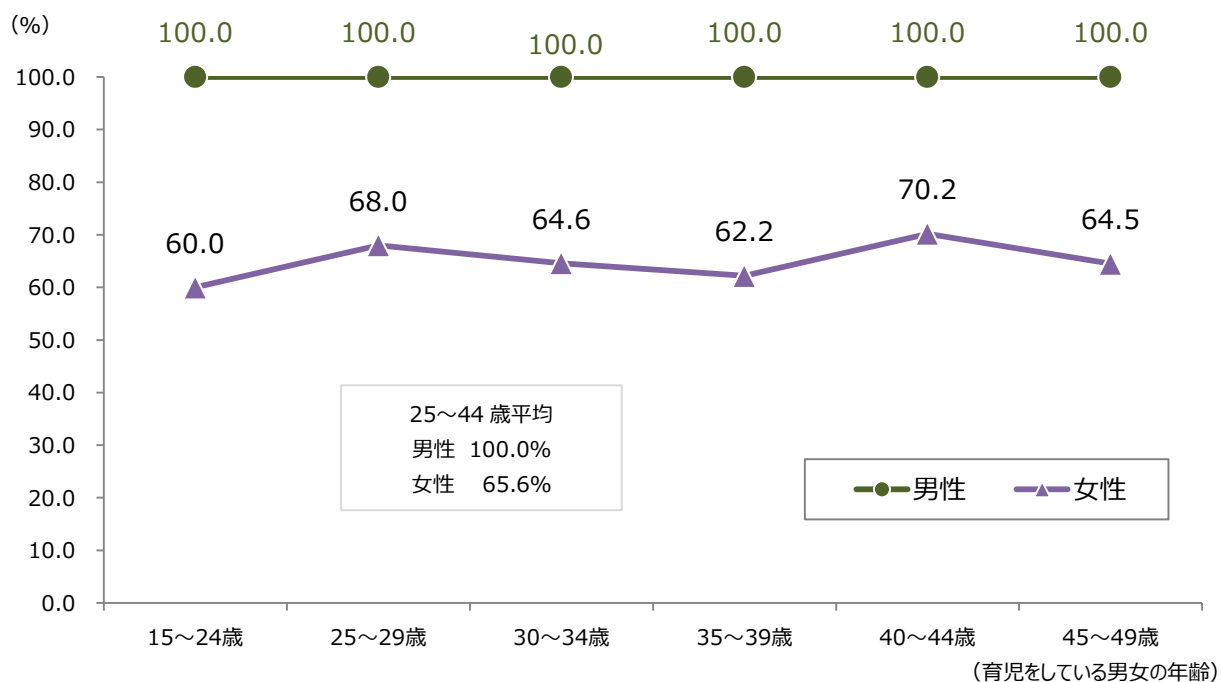
(H27年、%)

5.子育て・教育 (2) 子育てと就労

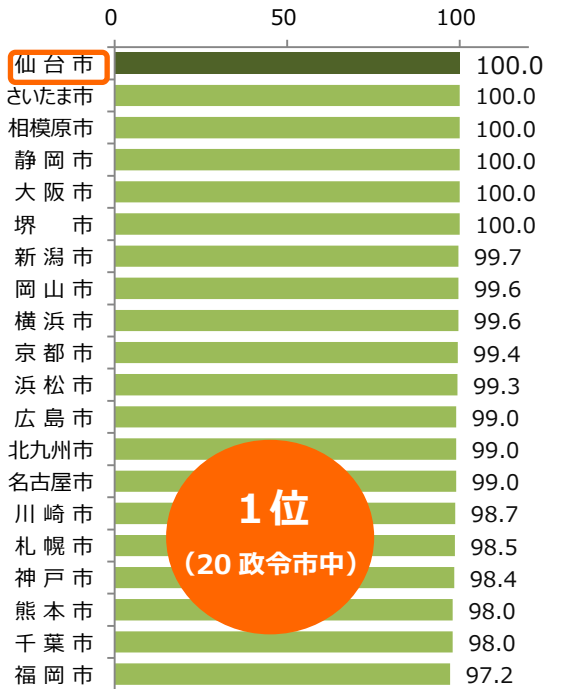
③ 育児をしている男女の有業率

育児をしている女性の有業率は、約 66%

▶ 平成 29 年は、平成 24 年から大幅に上昇。

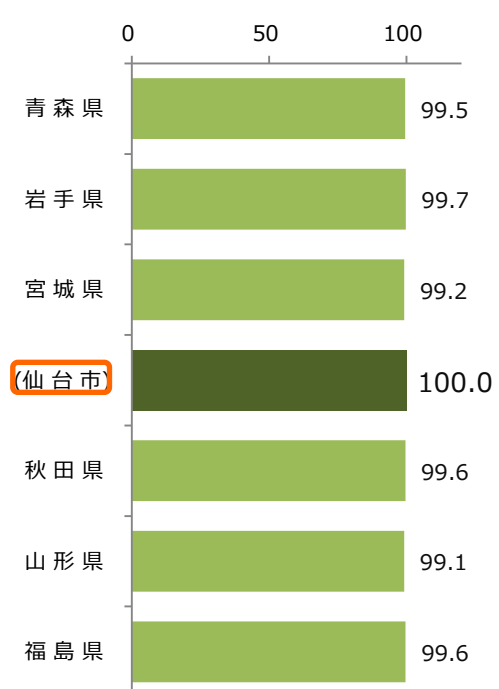


政令市



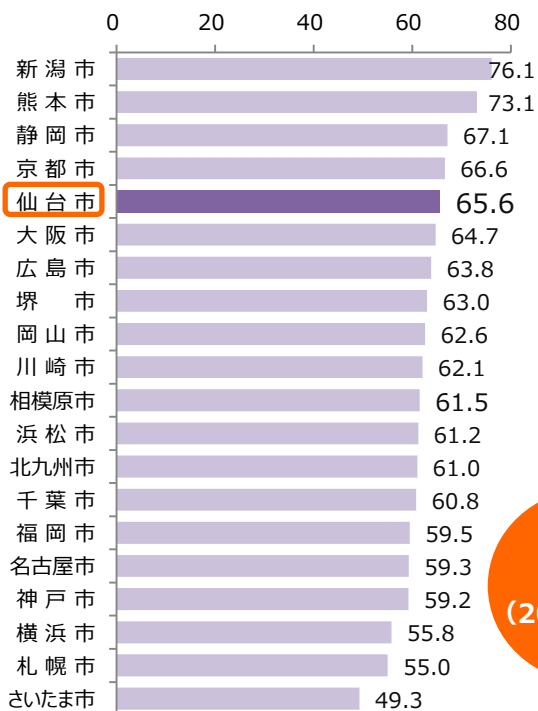
(男性、H29年、%)

東北各県



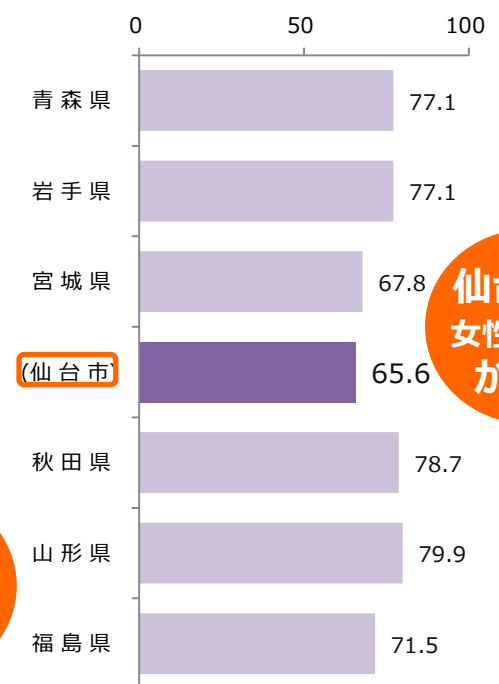
(男性、H29年、%)

政令市



(女性、H29年、%)

東北各県



(女性、H29年、%)

出典：平成 29 年就業構造基本調査（総務省）

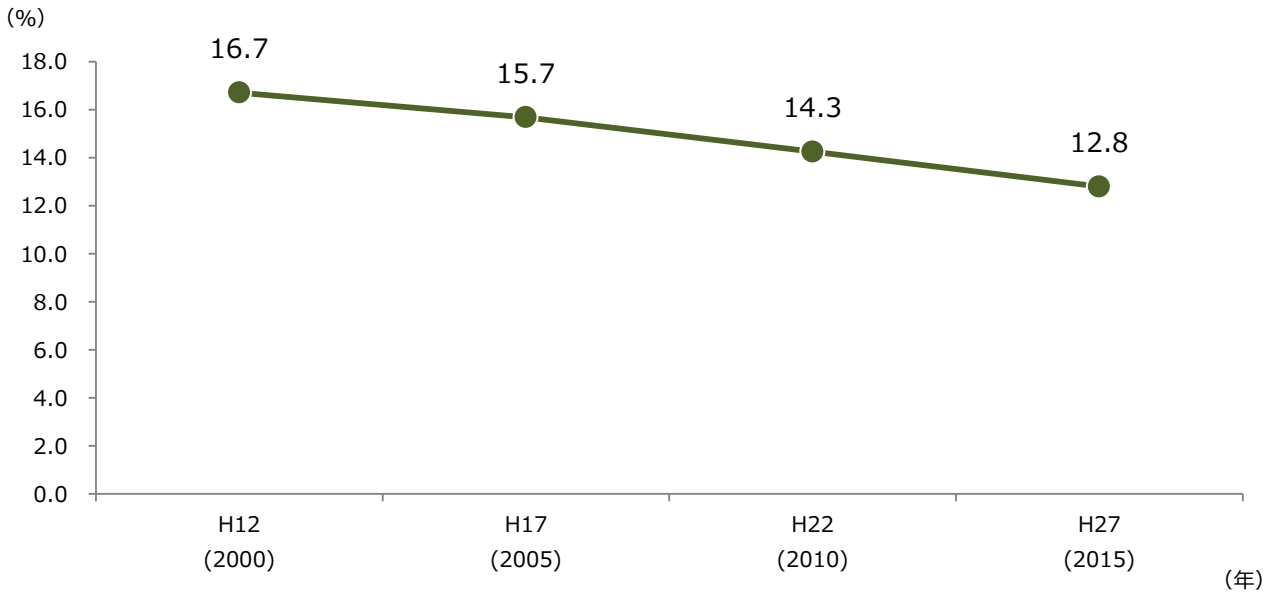
注：25～44 歳で育児をしている男女の有業率

5.子育て・教育 (2) 子育てと就労

4 子どものいる夫婦世帯に対する3世代世帯割合

3世代世帯割合は減少

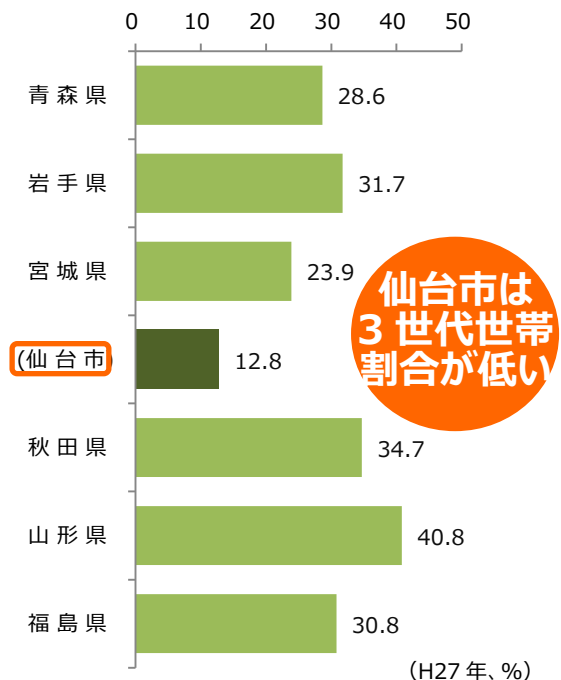
▶ 核家族化が進んでいる。



政令市



東北各県



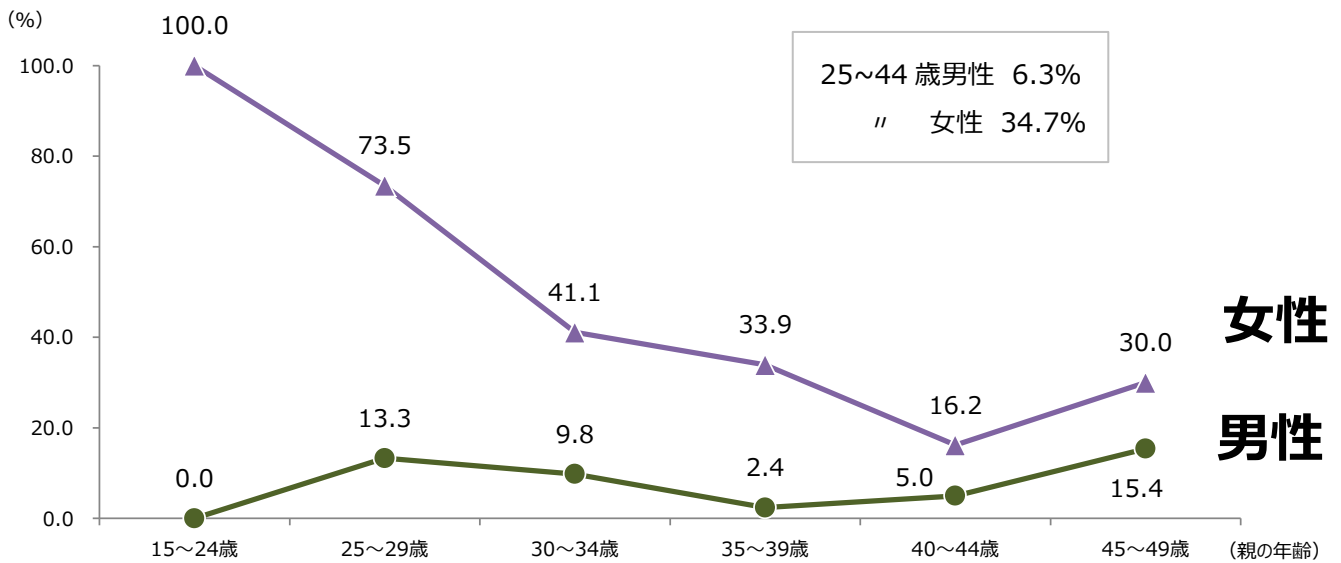
出典：国勢調査結果（総務省統計局）
注：各年10月1日。「子ども」は20歳以上も含む。

5.子育て・教育 (2) 子育てと就労

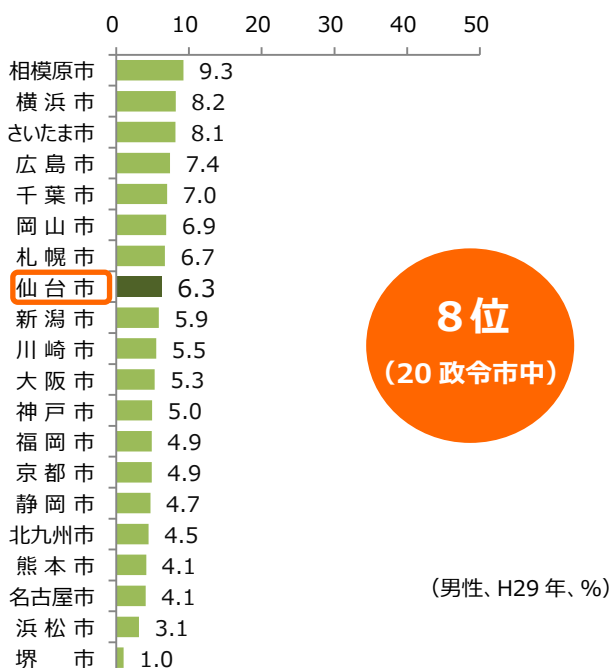
5 育児休業等取得率

育児休業等取得率は、25~44 歳女性で 34.7%

▶ 男性の育児休業等取得率は、25~34 歳で約 1 割と低い水準となっている。



政令市



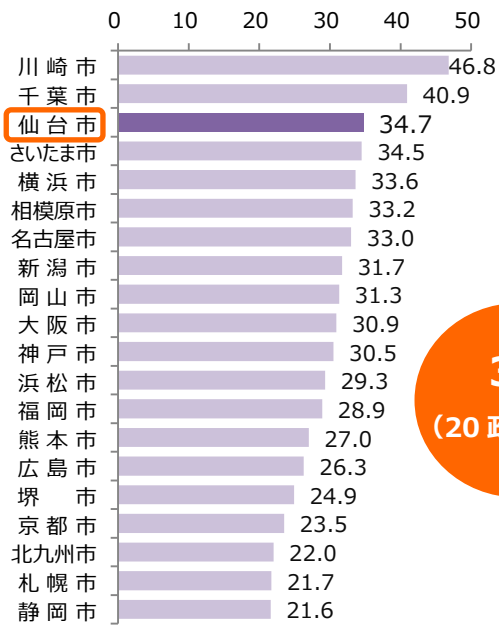
東北各県



出典：平成 29 年就業構造基本調査（総務省）

注：育児休業等とは、「育児休業」「短時間勤務」「子の看護休暇」「残業の免除・制限」「その他（例えば、子の育児のためにフレックスタイム制度、在宅勤務・テレワーク、深夜業の制限など）」をいい、会社が社内規定により独自に設けた制度を含む。

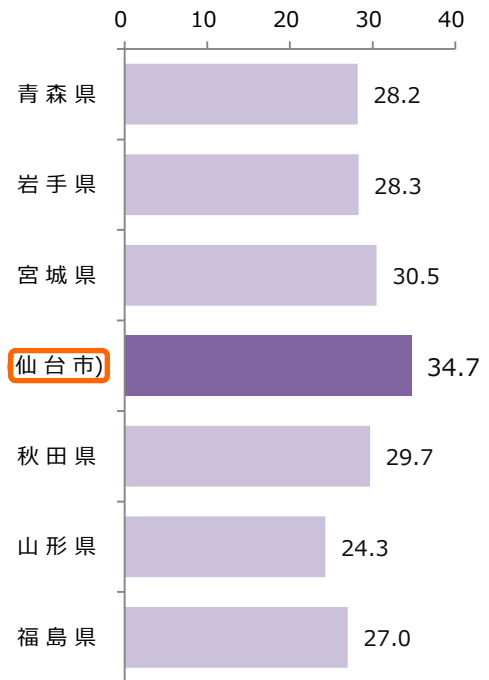
政令市



3位
(20 政令市中)

(女性、H29年、%)

東北各県



(女性、H29年、%)

出典：平成 29 年就業構造基本調査（総務省）

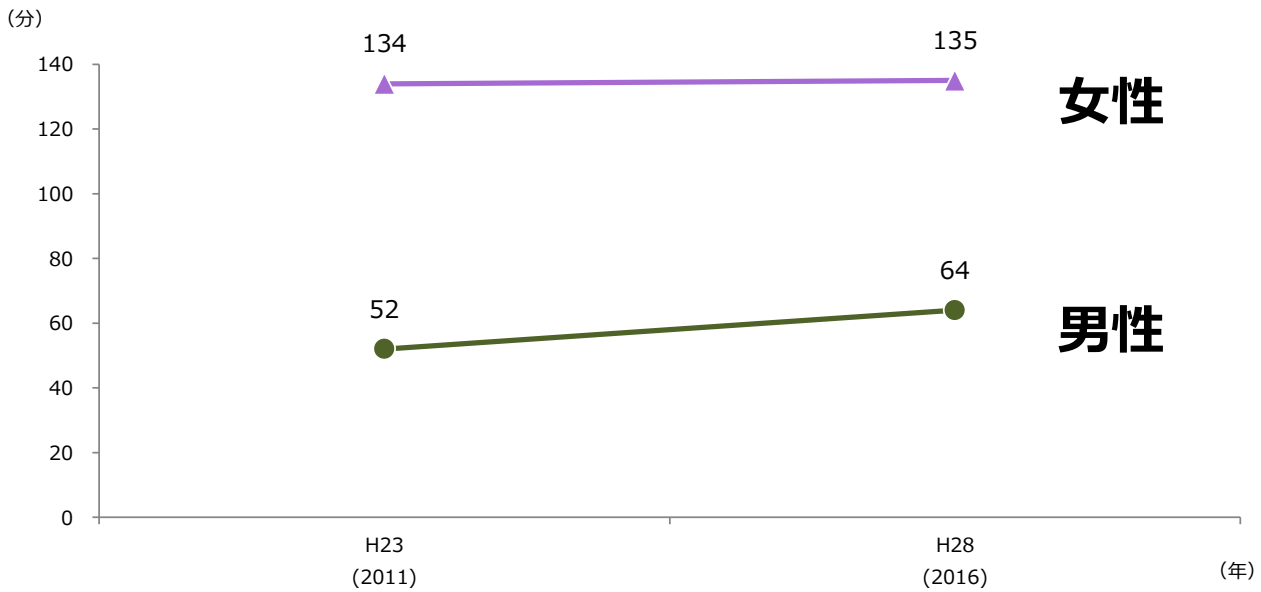
注：25～44 歳育休取得率

5.子育て・教育 (2) 子育てと就労

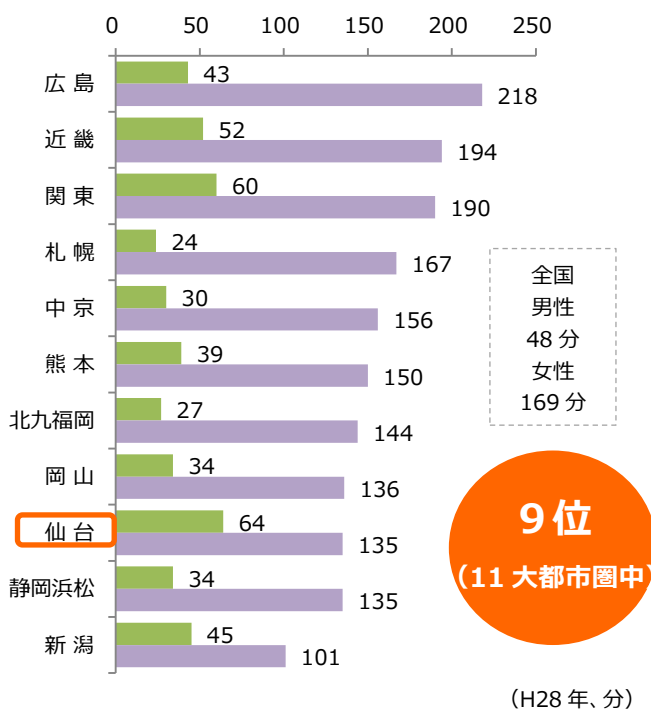
6 1日あたり育児時間 (県・男女)

男性の育児時間は、女性の半分以下

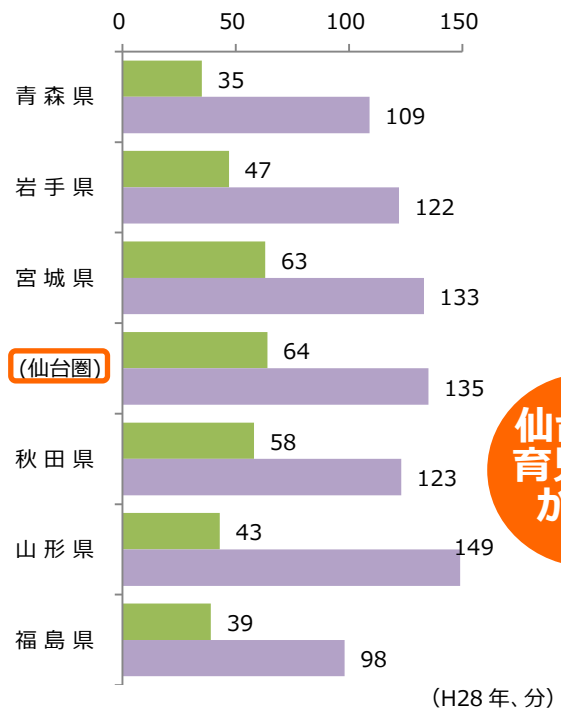
▶ この5年間で、男性の1日あたり育児時間は8分増えている。



大都市圏



東北各県



出典：社会生活基本調査（総務省）

注：「週全体」「夫婦と子供の世帯（核家族）」「夫が有業で妻も有業（共働き）」「6歳未満の子供がいる」の値

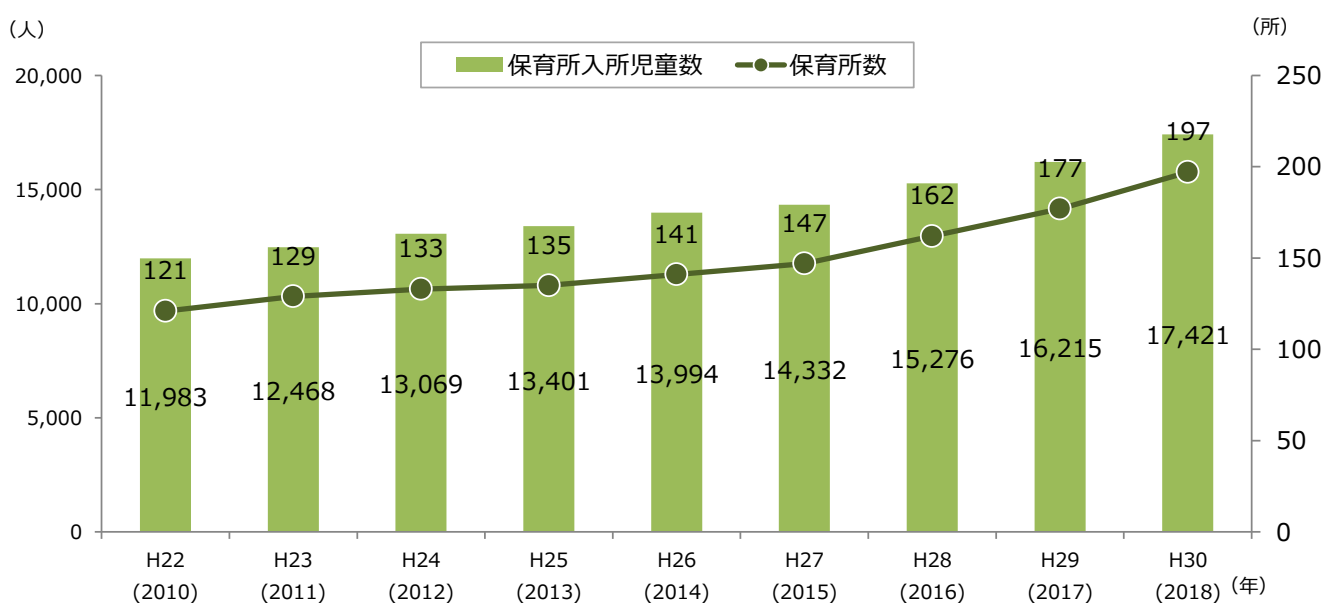
5.子育て・教育 (3) 保育所・幼稚園

① 保育施設数・保育施設利用児童数

H30年の保育所入所児童数は17,421人

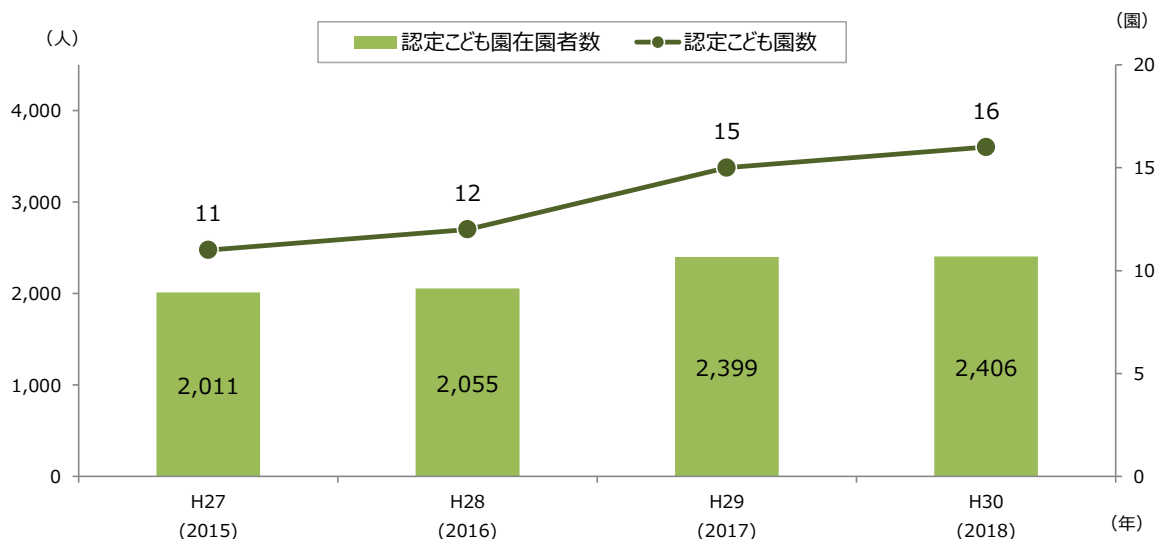
▶ 施設数、入所・在園児童数は、保育所、認定こども園ともに年々増加傾向にある。

保育所



出典：子供未来局事業概要
注：各年4月1日現在。

認定こども園



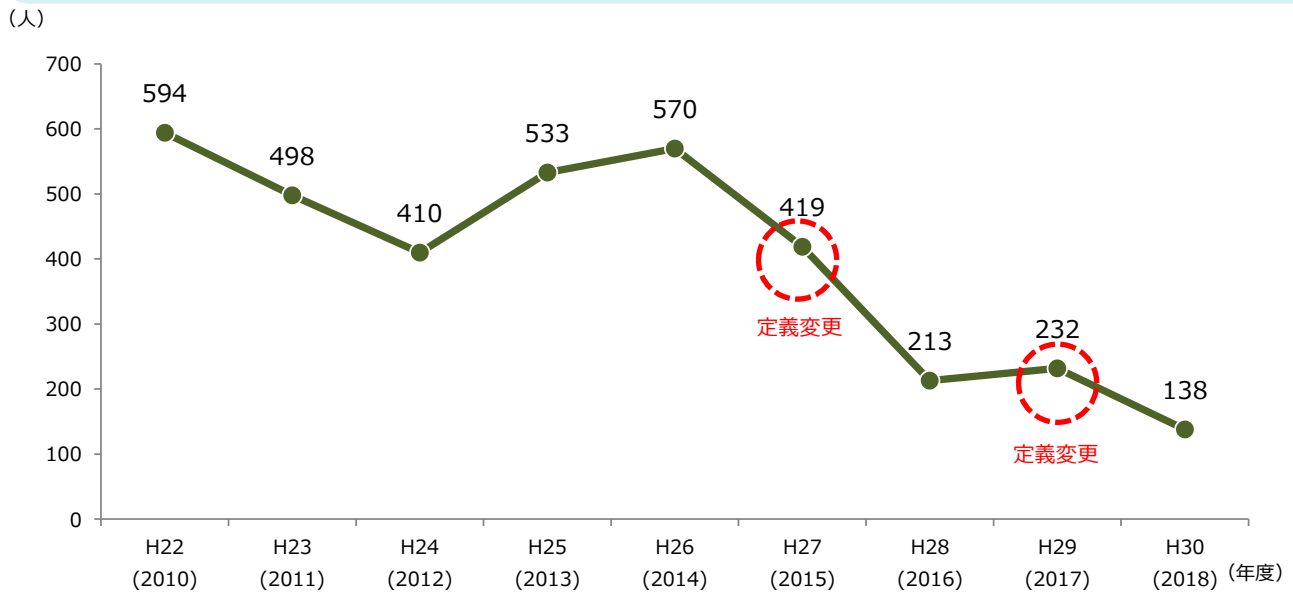
出典：子供未来局資料
注：各年5月1日現在。

5.子育て・教育 (3) 保育所・幼稚園

② 待機児童数

待機児童は減少

▶ しかしながら、まだゼロにはなっていない。



出典：事業概要（子供未来局）

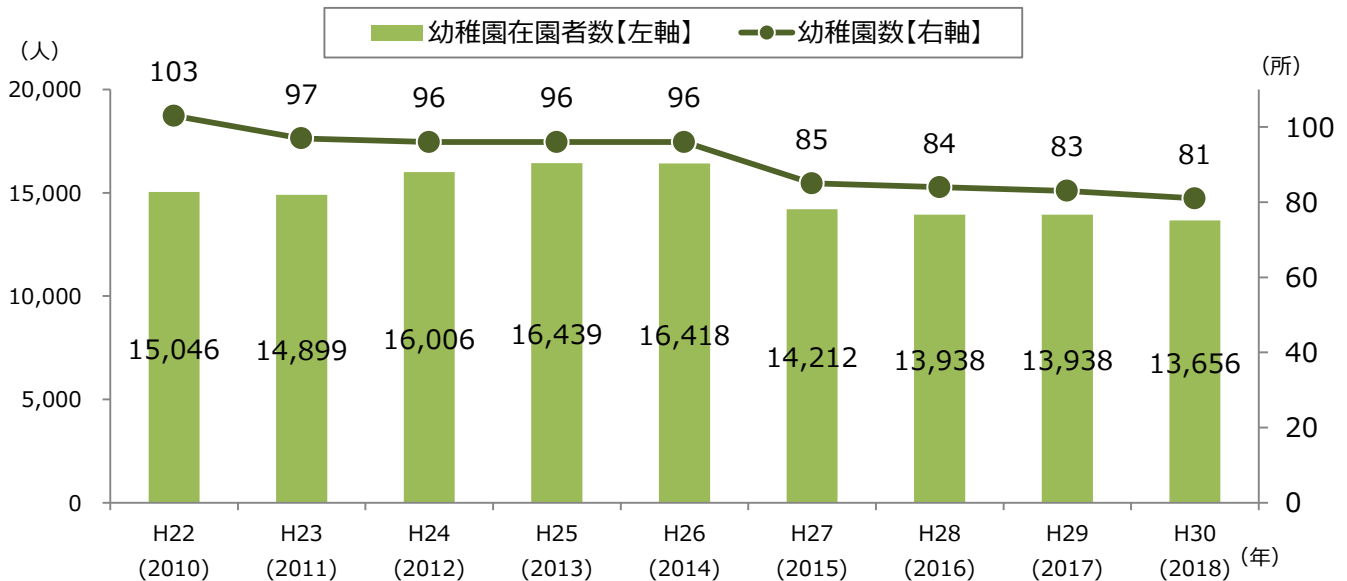
注：H29年からの定義の変更点としては、保護者が育児休業中の場合、復職の意思があれば待機児童に含めることとした。H28年までの定義では「保護者が育児休業中の場合、待機児童に含めないことができる」とされていることから、本市では含めずに待機児童を算出していた。

5.子育て・教育 (3) 保育所・幼稚園

③ 幼稚園数・幼稚園在園者数

幼稚園在園者数は、13,656 人

▶ 子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、認定こども園に移行した園の分を除くため、H27年度以降は減少している。



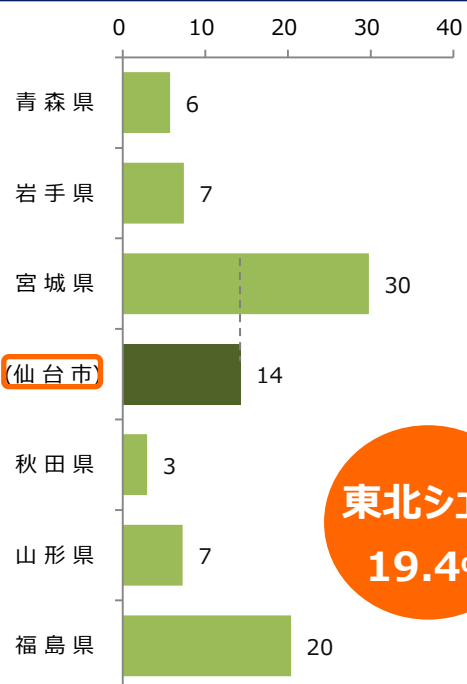
政令市



9位
(20 政令市中)

(H29年、千人)

東北各県



東北シェア
19.4%

(H29年、千人)

出典：【上】事業概要（子供未来局）、【下】学校基本調査（文部科学省）

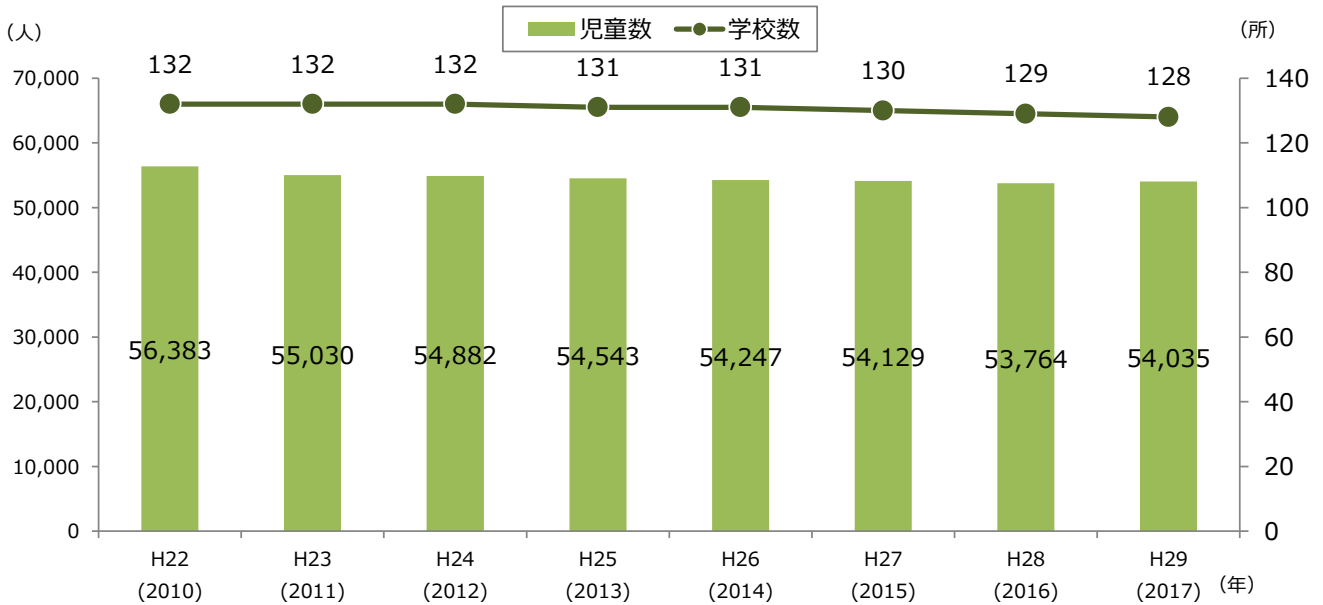
注：各年5月1日現在。認定こども園を除く。

5.子育て・教育 (4) 教育

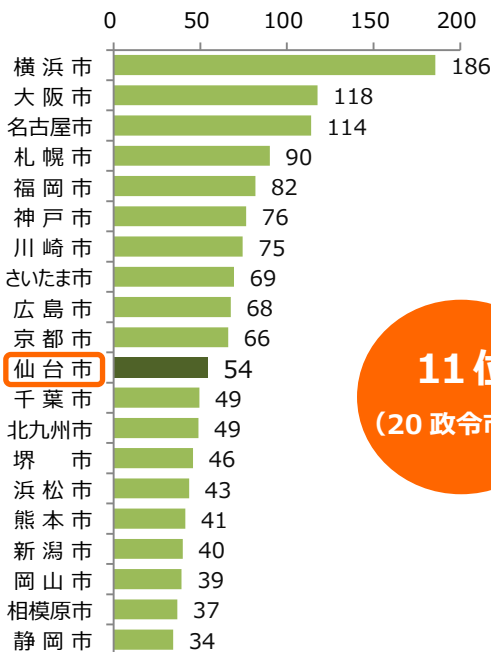
1 小学校の学校数・児童数

小学校児童数は、54,035 人

▶ 7年前と比べて、2千人以上も減少している。



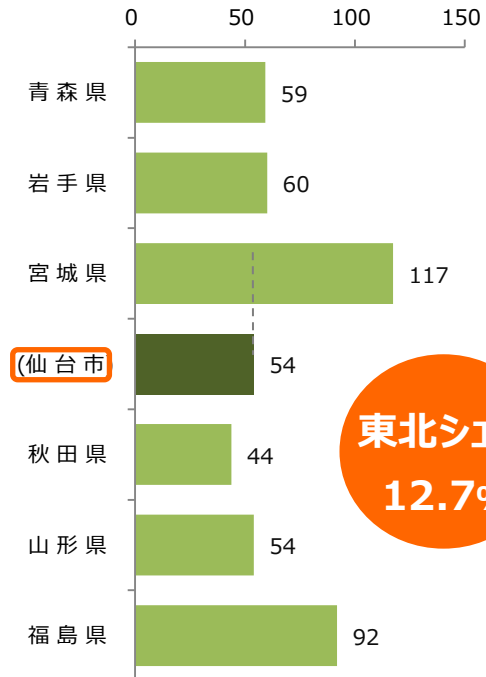
政令市



11位
(20政令市中)

(H29年、千人)

東北各県



東北シェア
12.7%

(H29年、千人)

出典：学校基本調査（文部科学省）

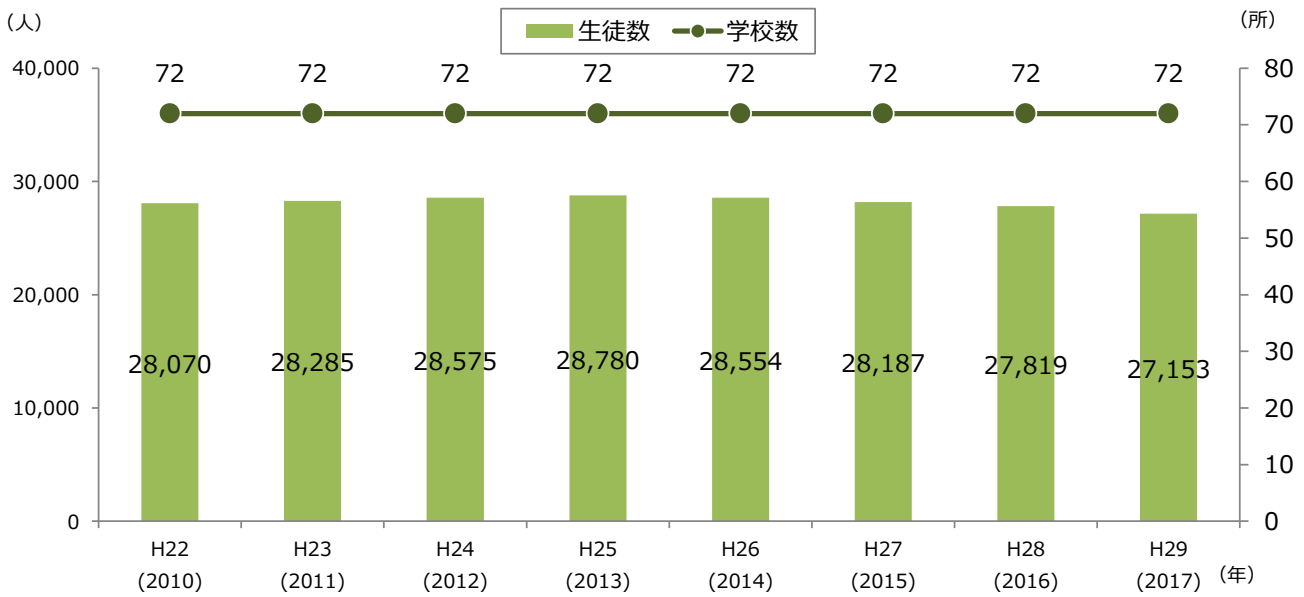
注：各年5月1日現在。

5.子育て・教育 (4) 教育

2 中学校の学校数・生徒数

中学校生徒数は、27,153 人

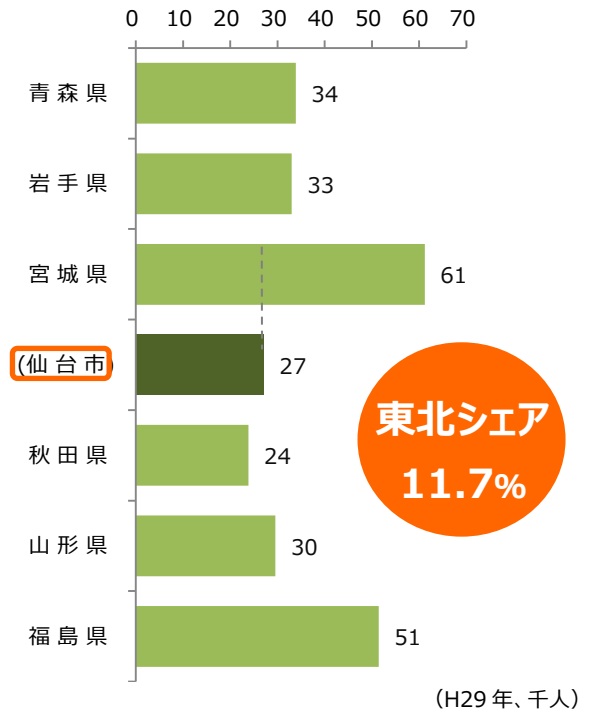
▶ 7年前と比べて、千人近く減少している。



政令市



東北各県



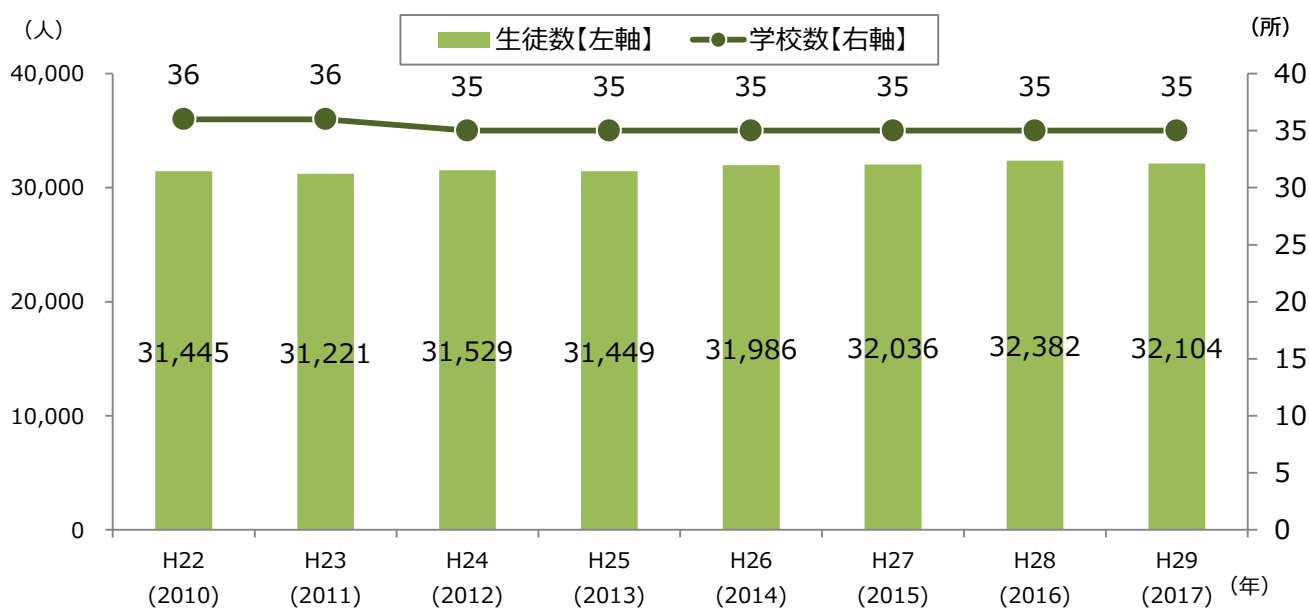
出典：学校基本調査（文部科学省）
注：各年5月1日現在。

5.子育て・教育 (4) 教育

③ 高等学校の学校数・生徒数

高等学校生徒数は、32,104 人

▶ この7年間で、それほど大きな変動はない。



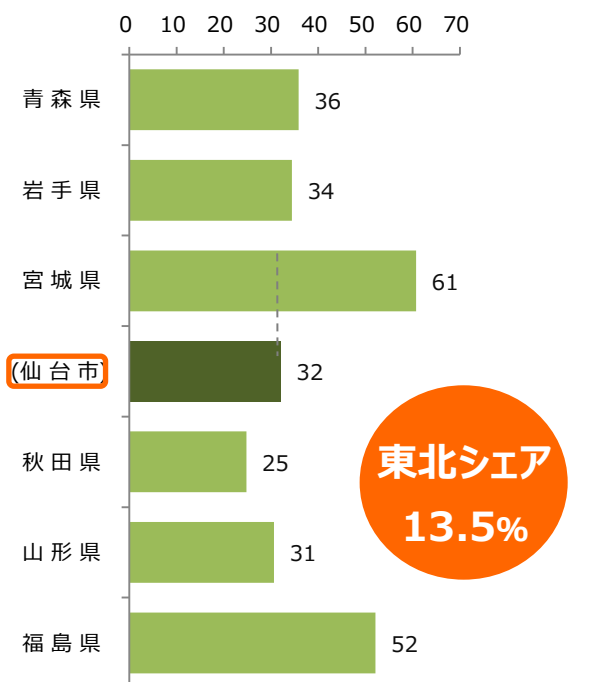
政令市



10位
(20 政令市中)

(H29年、千人)

東北各県



(H29年、千人)

出典：学校基本調査（文部科学省）

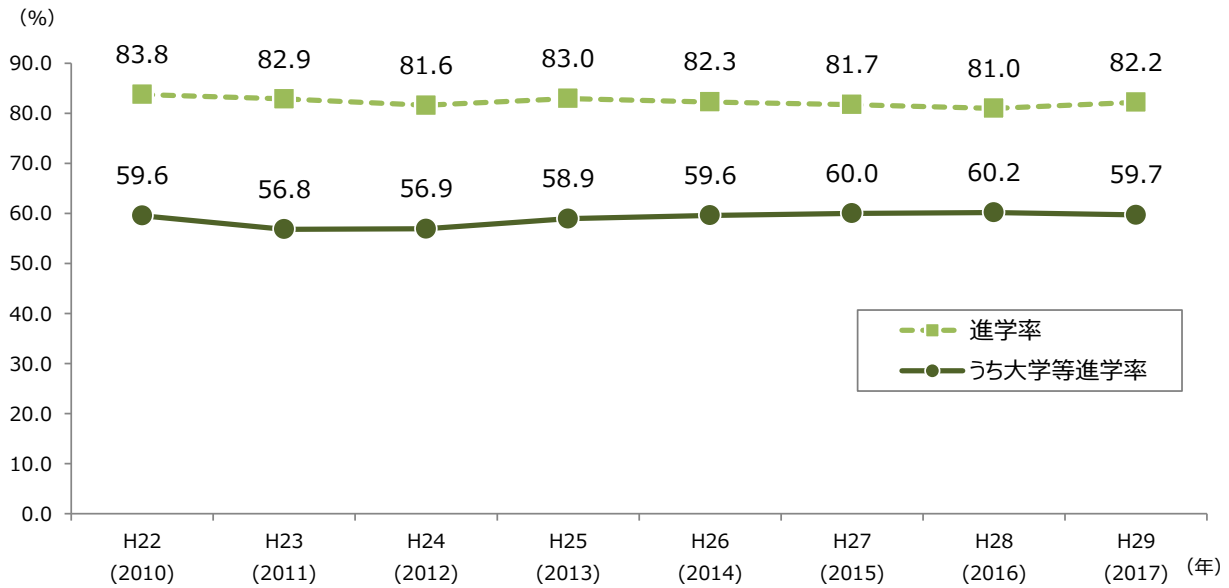
注：各年5月1日現在。

5.子育て・教育 (4) 教育

4 大学等進学率

大学等進学率は約 60%

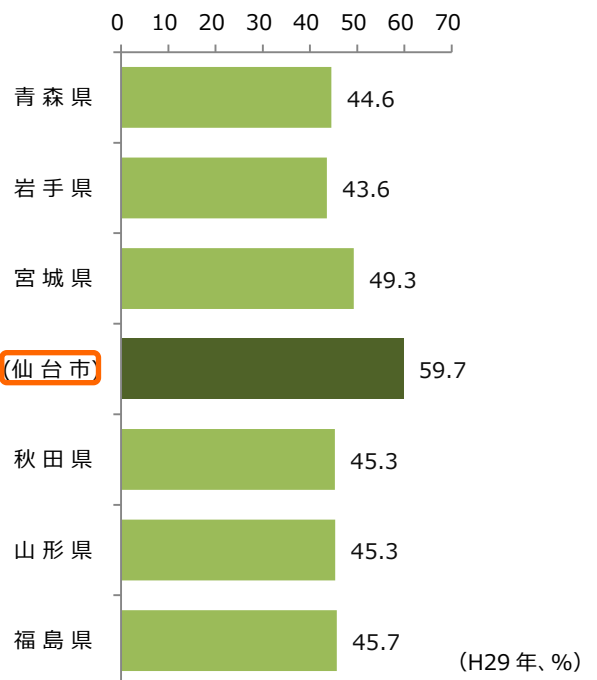
▶ H23~24 年の大学進学率がやや低い。



政令市



東北各県



出典：学校基本調査（文部科学省）

注：大学等進学率＝各年3月卒業者に占める「大学、短期大学に進学した者等」の割合をいう。

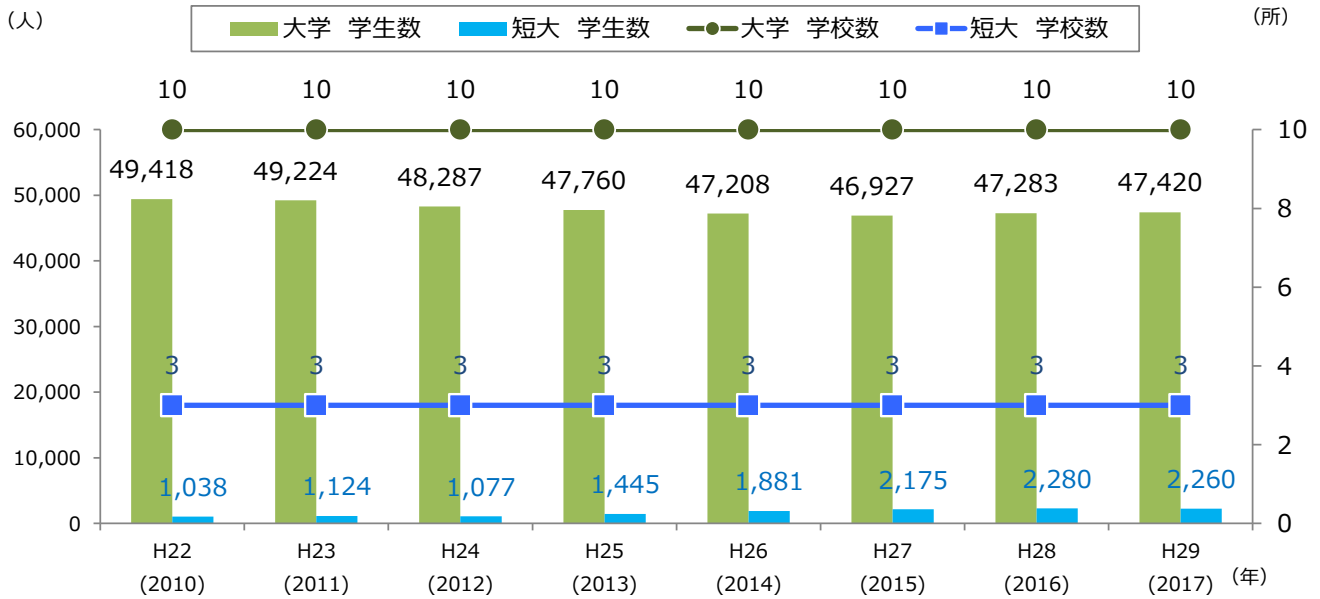
進学率＝大学等進学者に加えて、専修学校及び各種学校、公共職業能力開発施設等に入学した者の割合をいう。

5.子育て・教育 (4) 教育

5 大学・短大の学校数・学生数

大学生数は 47,420 人

▶ 7年前と比べると、約2千人減少している。



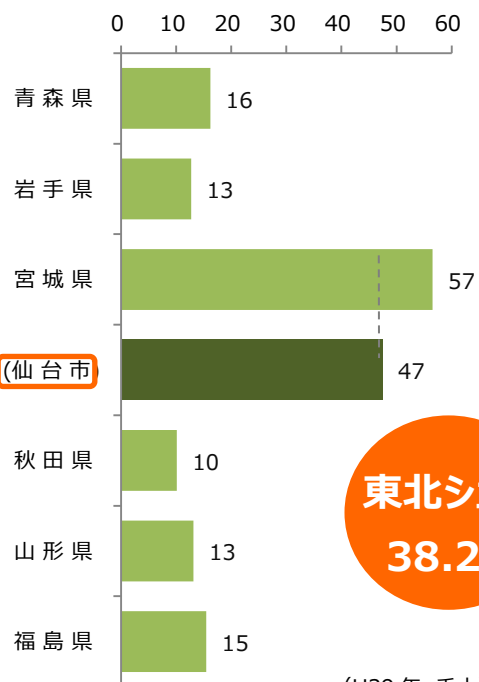
政令市



7位
(20 政令市中)

(H29年、千人)

東北各県



東北シェア
38.2%

(H29年、千人)

出典：学校基本調査（文部科学省）

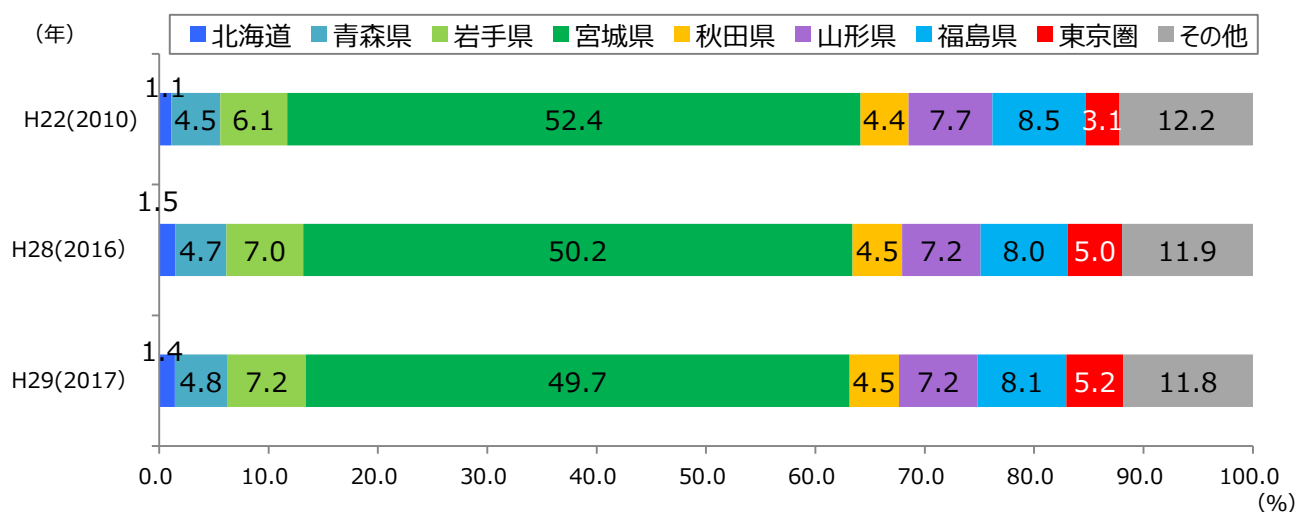
注：各年5月1日現在。【下】大学の学生数

5.子育て・教育 (4) 教育

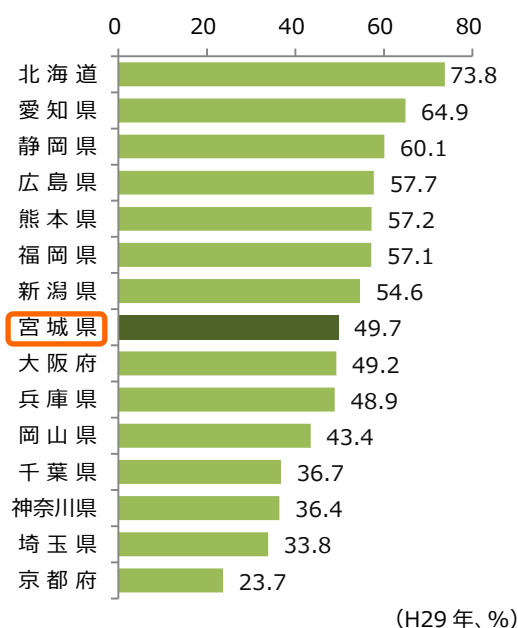
6 出身高校の所在地別大学入学者 (県)

県内大学生の約半数は、地元出身者。

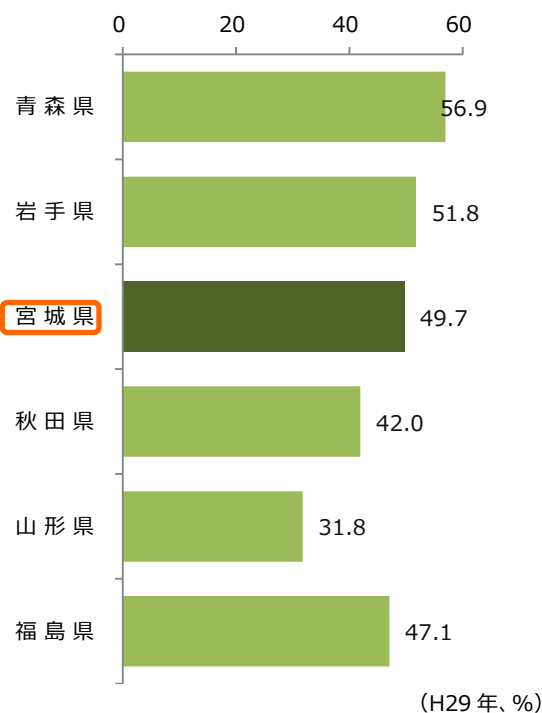
▶ 7年前と比べると、地元出身割合はやや低下している。



政令市を含む道府県



東北各県



出典：学校基本調査（文部科学省）

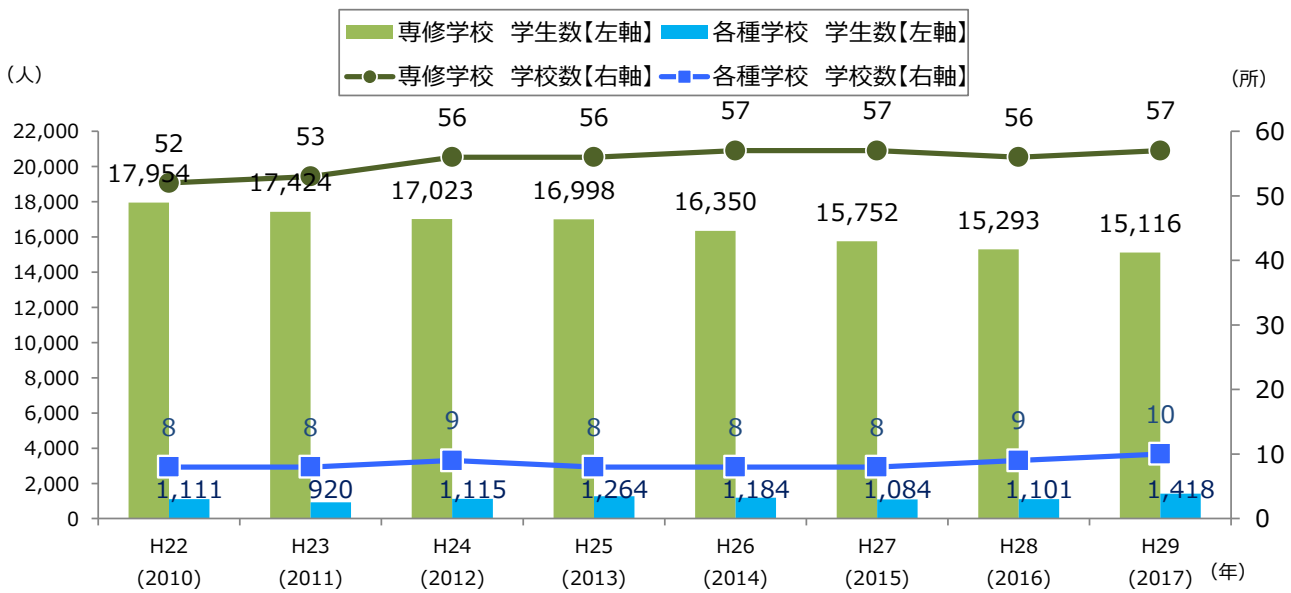
注：各年5月1日現在。【上】東京圏は、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県との合計。【下】地元出身割合

5.子育て・教育 (4) 教育

7 専修学校・各種学校の学校数・学生数

専修学校の学生数は、15,116 人

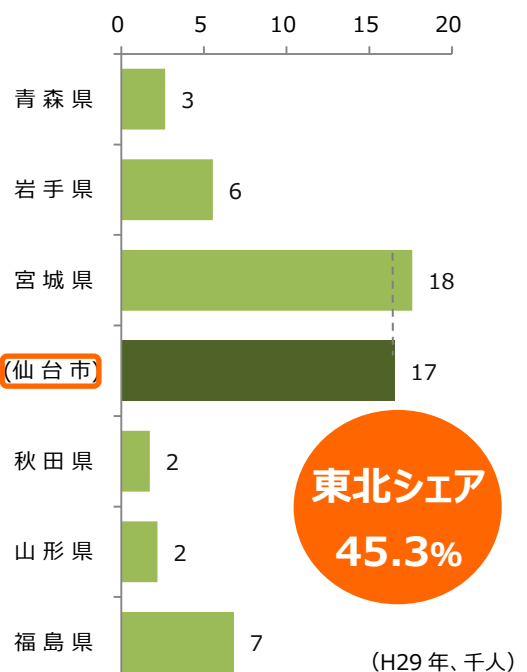
▶ 専修学校の学生数は減少傾向にある。



政令市



東北各県



出典：学校基本調査（文部科学省）

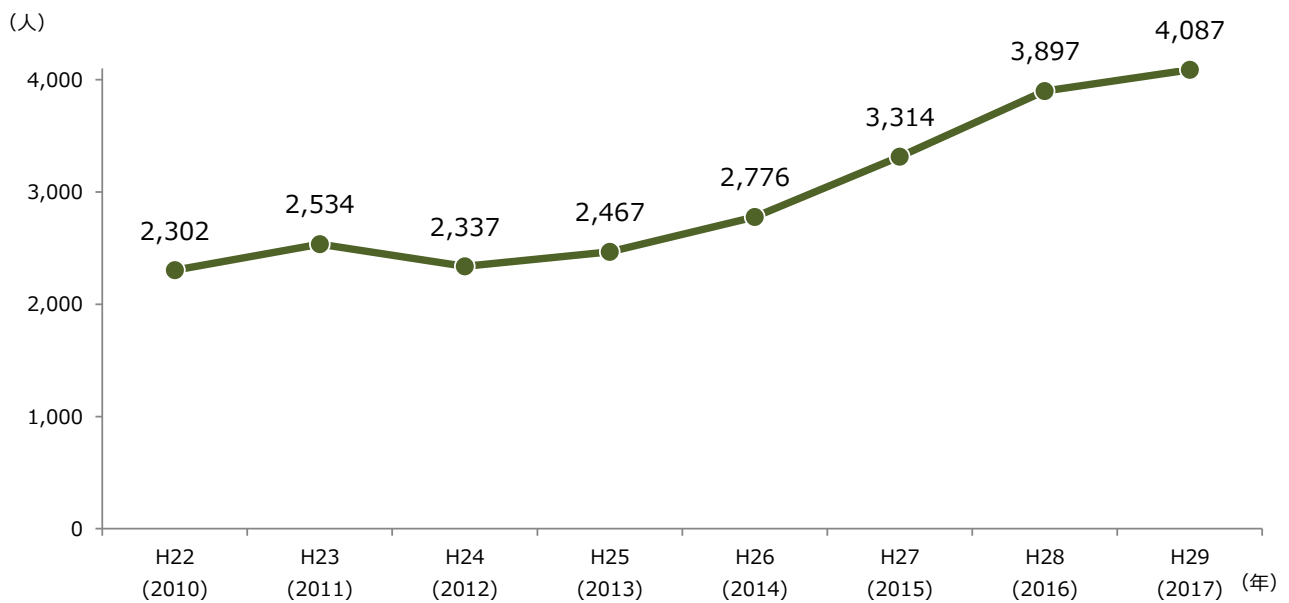
注：各年5月1日現在。【下】専修学校と各種学校の学生数の合計

5.子育て・教育 (4) 教育

8 外国人留学生数

外国人留学生数は増加

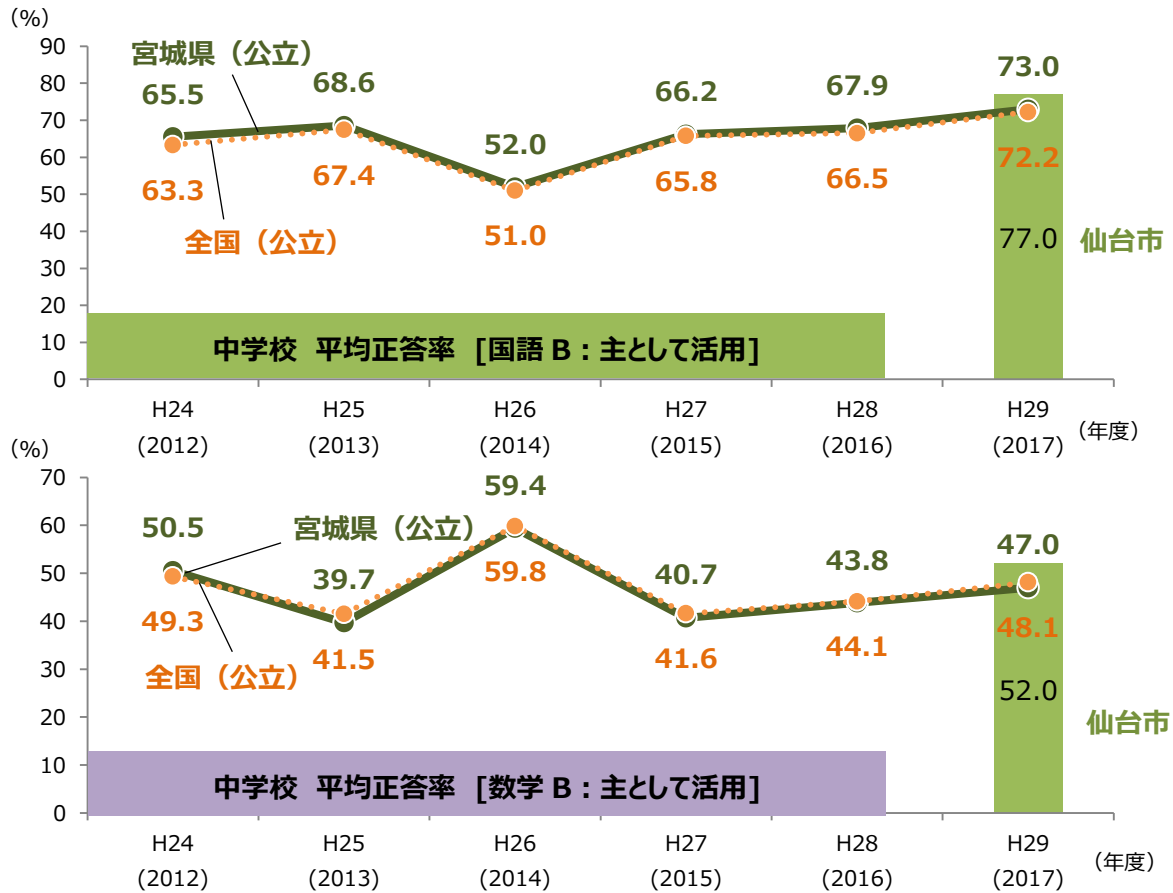
▶ 7年前と比べると、1.8倍に上る。



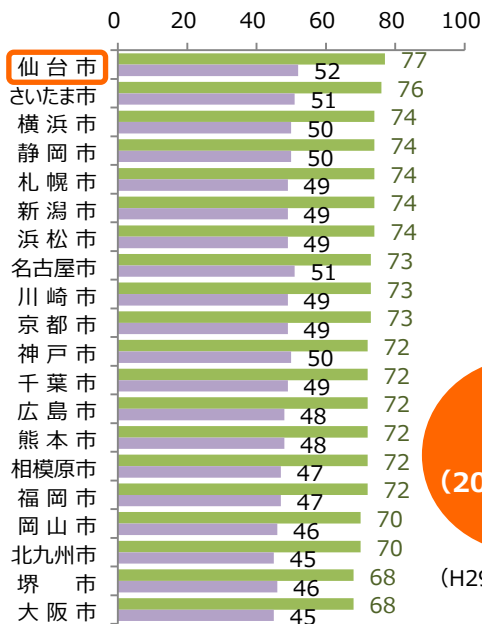
5.子育て・教育 (5) 学力

① 学力検査 (中学生の国語／数学の活用に関する問題)

中学生の学力は、全国（公立）・宮城県（公立）を上回る



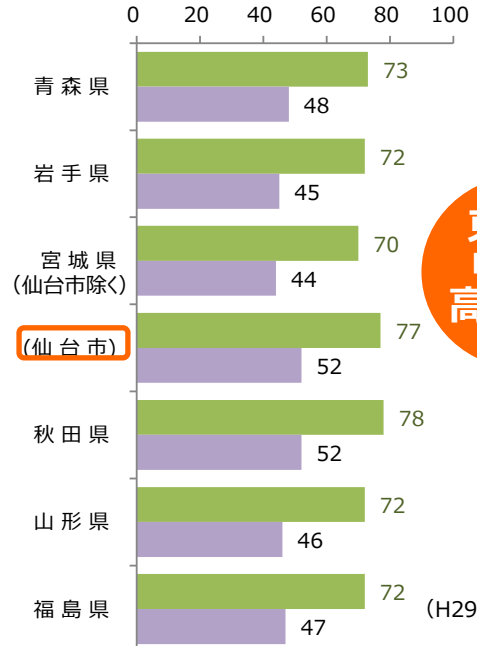
政令市



1位
(20政令市中)

(H29年度、%)

東北各県



東北の中では
高い水準

(H29年度、%)

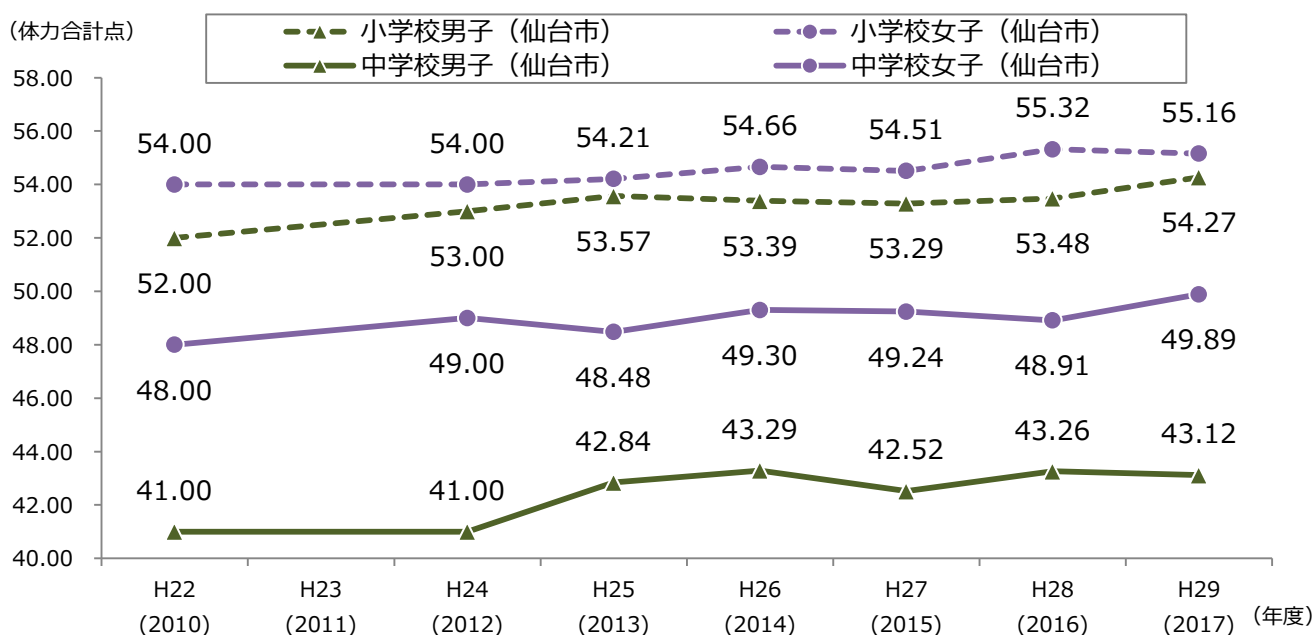
出典：全国学力・学習状況調査（文部科学省）

注： H29年度から政令市を集計。【下】上：国語 B 正答率、下：数学 B 正答率

5.子育て・教育 (6) 健やかな体

① 体力合計点

小・中学生の体力は緩やかに上昇している



出典：全国体力・運動能力、運動習慣等調査（文部科学省）

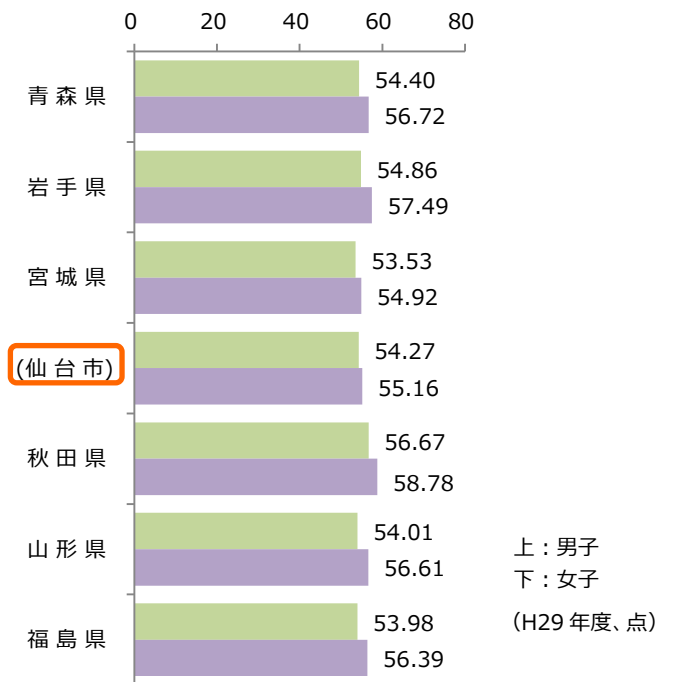
注：H23年度は調査実施なし。体力合計点とは、種目ごとの測定値を基に算出したもの。

小学5年 男子・女子

政令市



東北各県

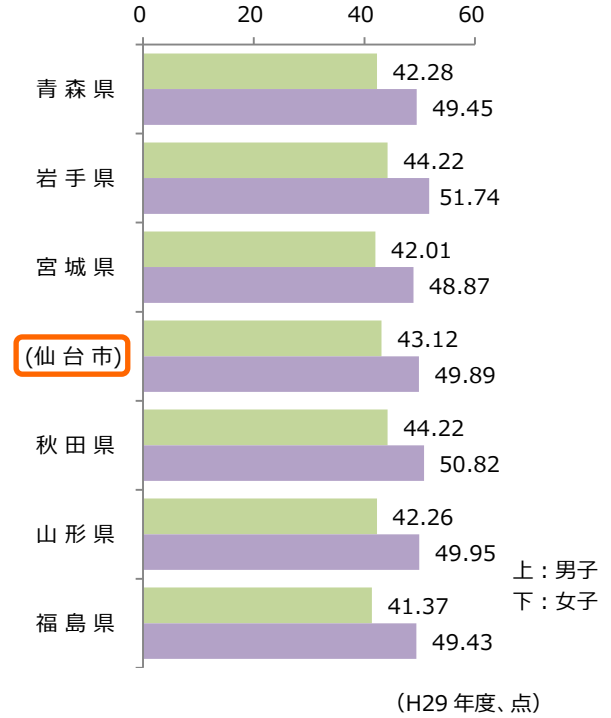


中学2年 男子・女子

政令市



東北各県



出典：全国体力・運動能力、運動習慣等調査（文部科学省）

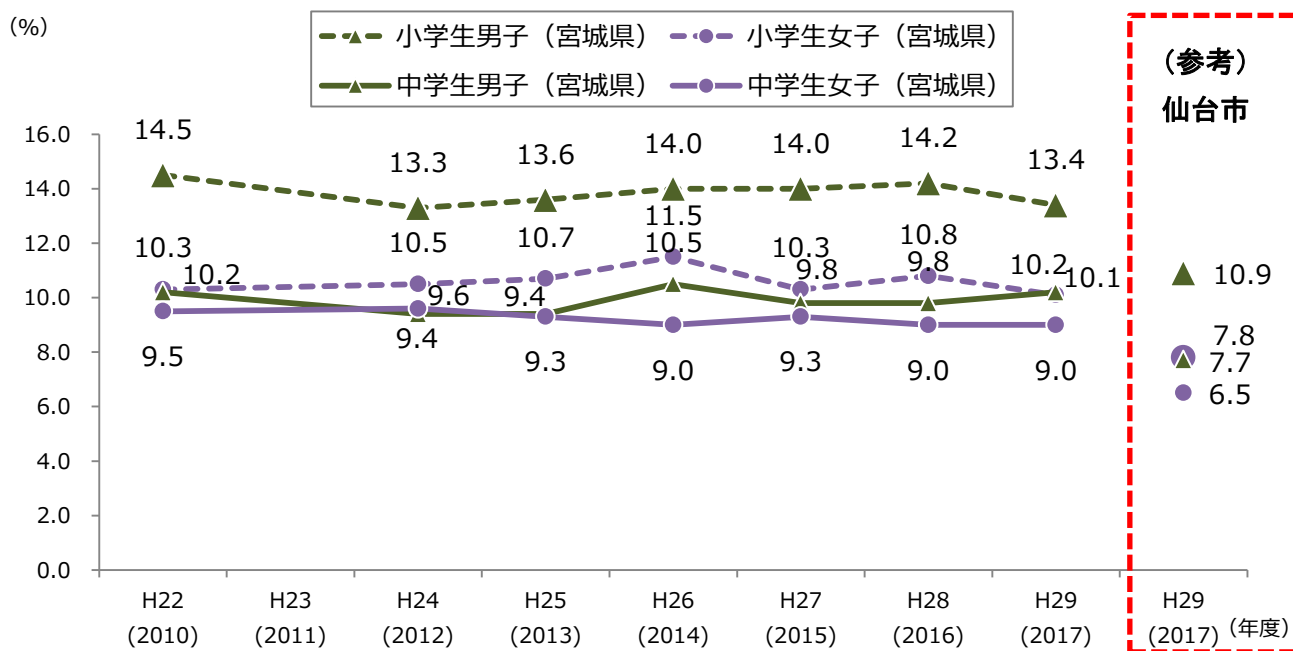
注：H23年度は調査実施なし。体力合計点とは、種目ごとの測定値を基に算出したもの

5.子育て・教育 (6) 健やかな体

② 肥満傾向児

小学生男子の肥満率が高い

▶ H29年度はやや改善した。

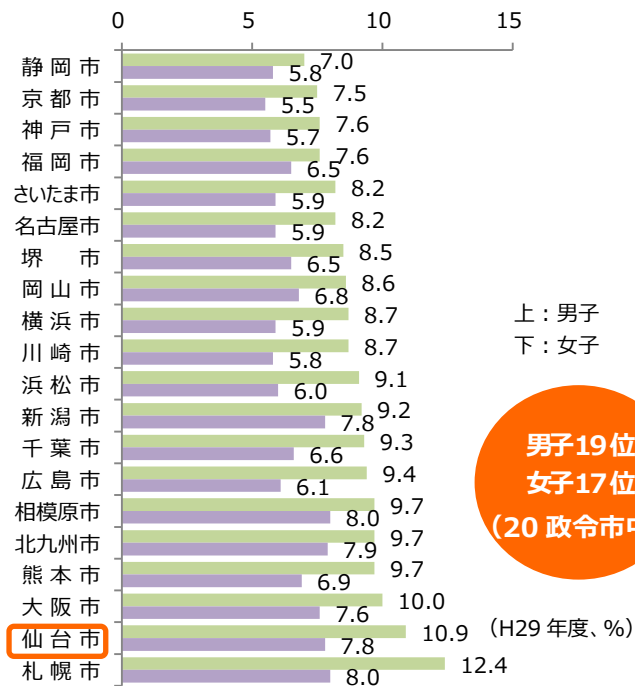


出典：全国体力・運動能力、運動習慣等調査（文部科学省）

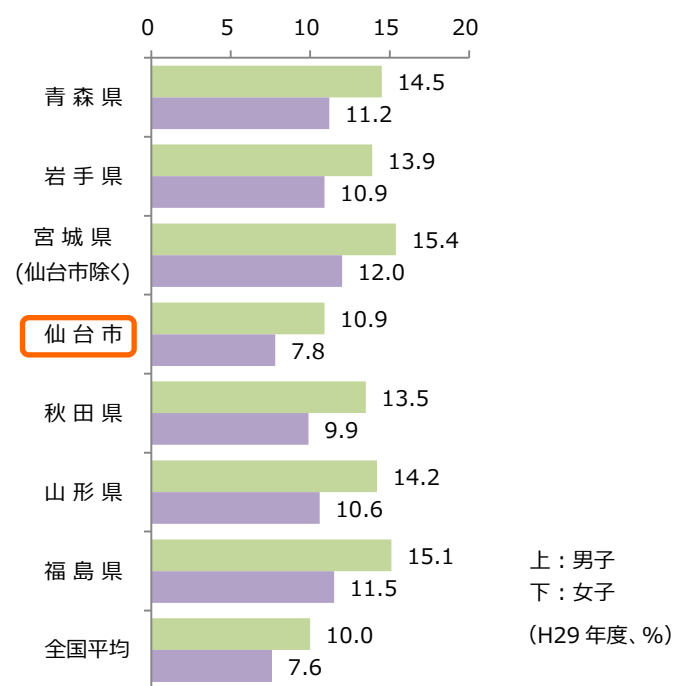
注：H23年度は調査実施なし。H29年度のみ仙台市の数値を参考併記。それ以外は仙台市を含む宮城県の数値。

小学生 男子・女子

政令市

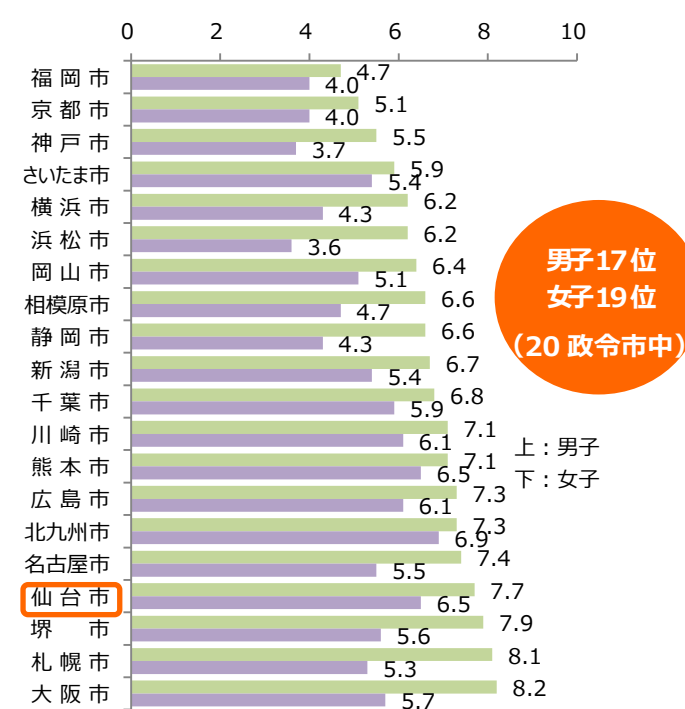


東北各県

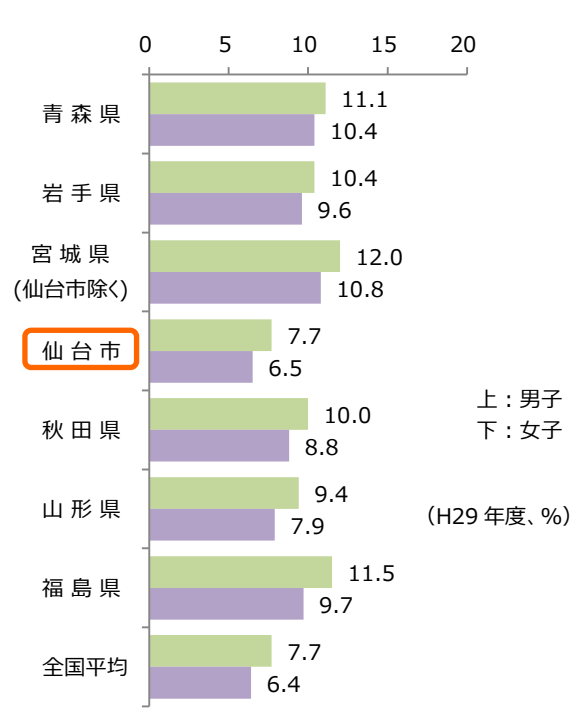


中学生 男子・女子

政令市



東北各県



出典：全国体力・運動能力、運動習慣等調査（文部科学省）

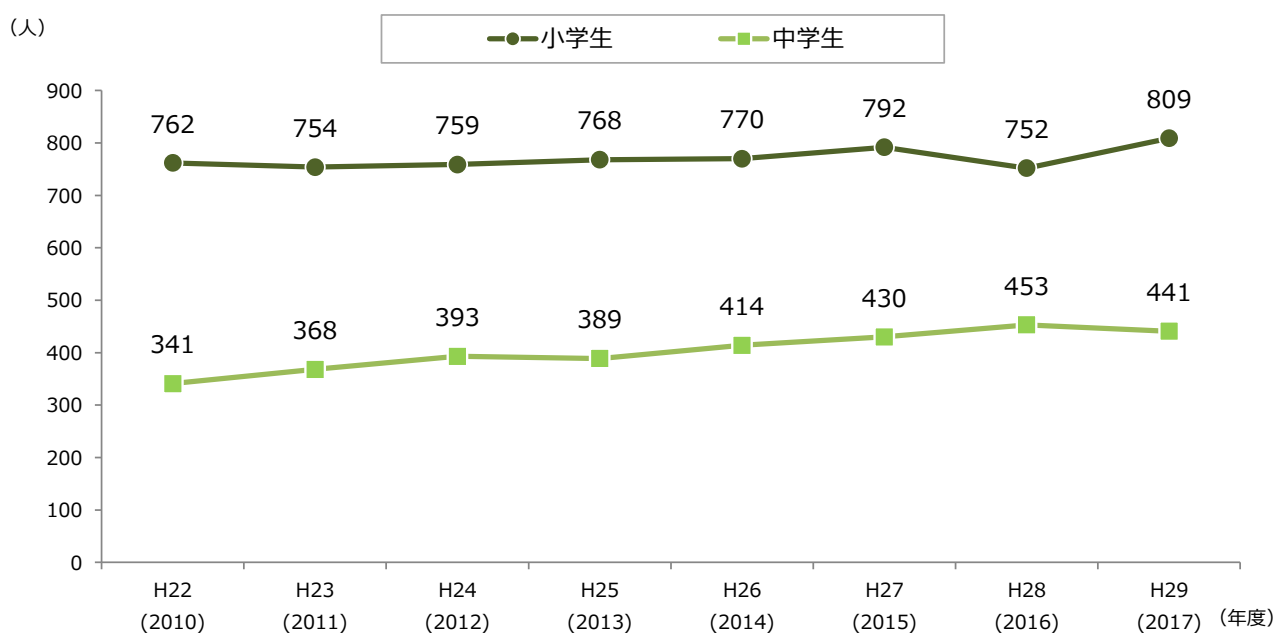
注：H23年度は調査実施なし。

5.子育て・教育 (7) 特別支援教育

① 特別支援学級に在籍する児童生徒数

特別支援学級に在籍する児童生徒数は増加傾向

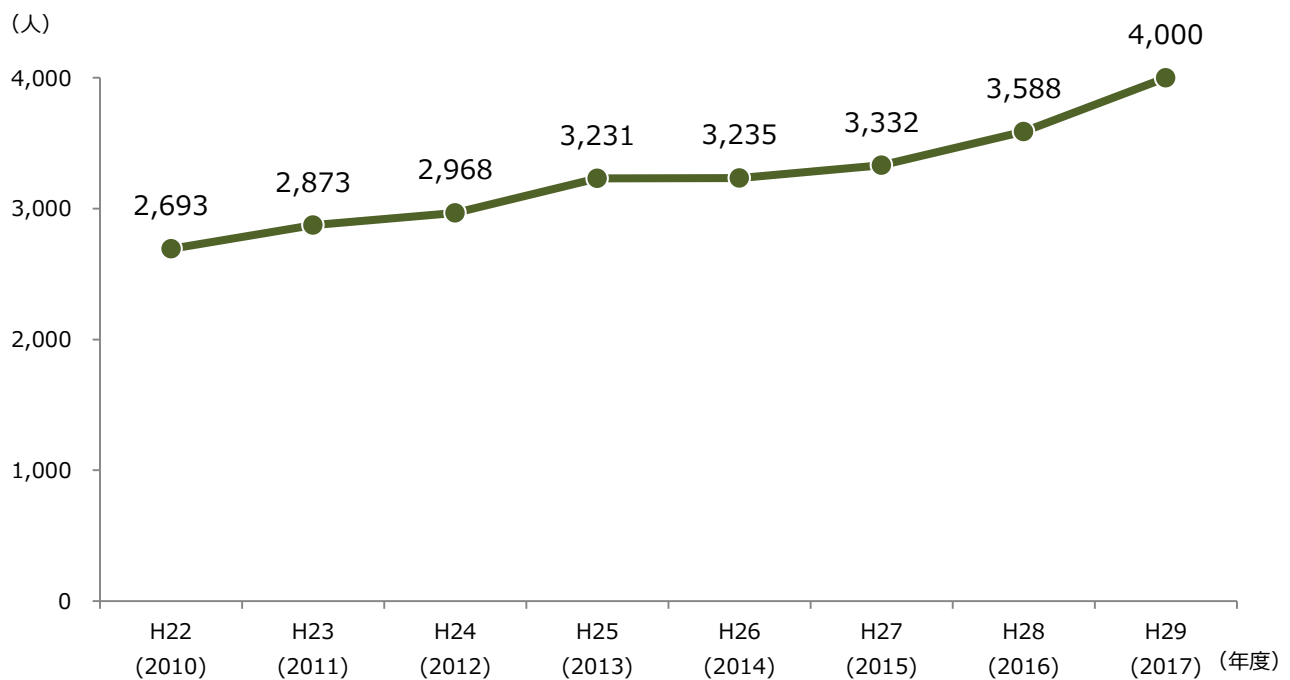
▶ H29年度は、小・中学校合わせて、1,250人。



5.子育て・教育 (7) 特別支援教育

2 小中学校の通常の学級に在籍する発達障害がある児童生徒数

小中学校の通常の学級に在籍する発達障害とその可能性がある児童生徒数は増加傾向

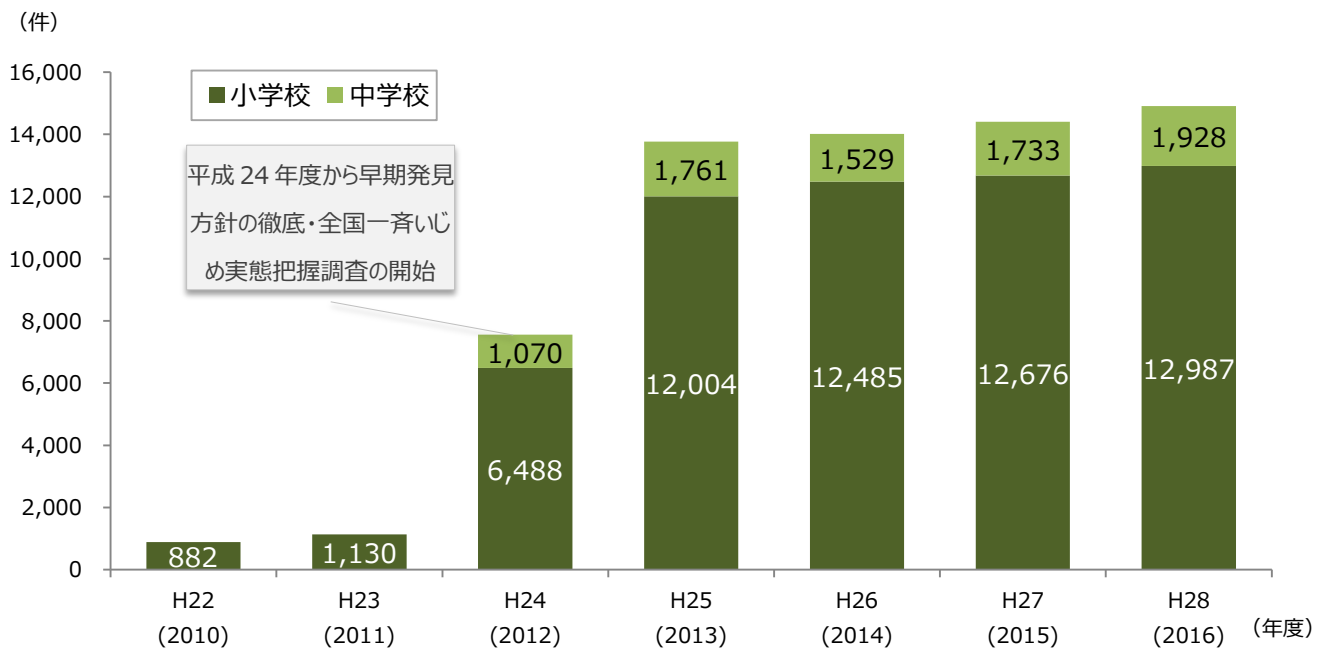


5.子育て・教育 (8) いじめ

① いじめ認知件数

いじめ認知件数は、H25年度以降、大きく増加

▶ H28年度は、小・中学校合わせて14,915件。



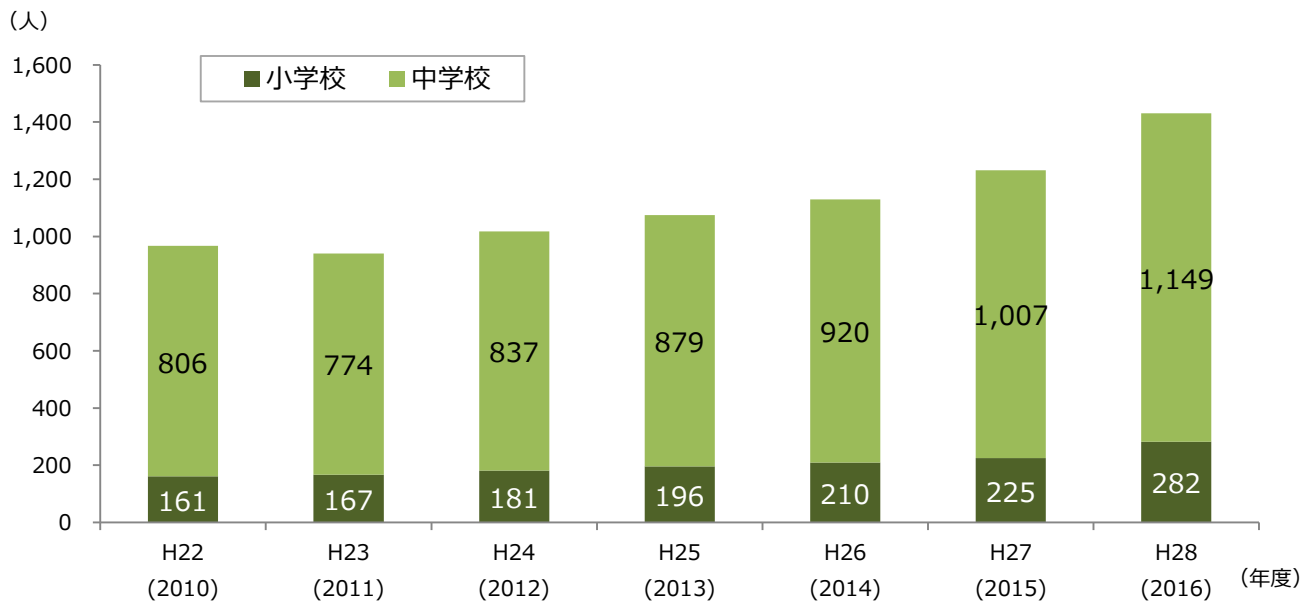
出典：仙台市教育振興基本計画（教育局）
注：H22～23年度は小・中学校の合計

5.子育て・教育 (8) いじめ

② 不登校児童生徒数

不登校児童生徒数は増加

▶ H28年度は、小・中学校合わせて1,431件。

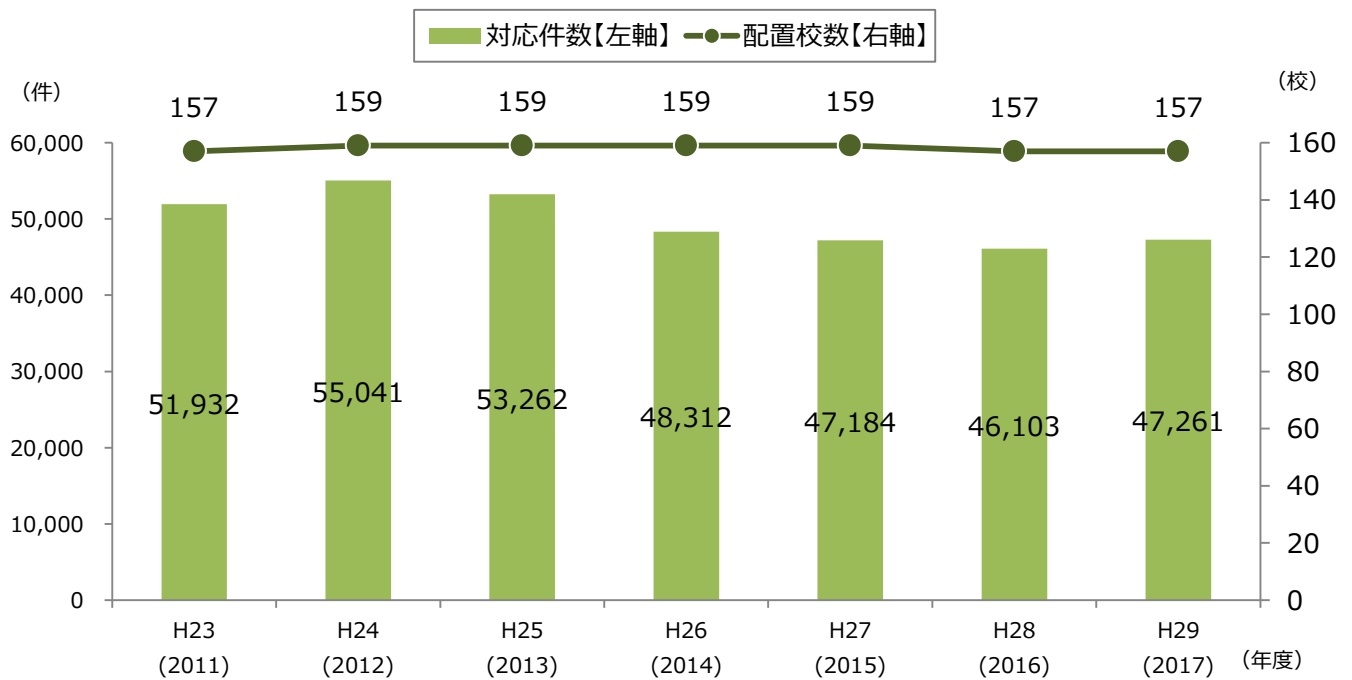


5.子育て・教育 (8) いじめ

③ スクールカウンセラーへの相談件数

スクールカウンセラーへの相談件数は H24 年度以降、減少

▶ H29 年度は、47,261 件。

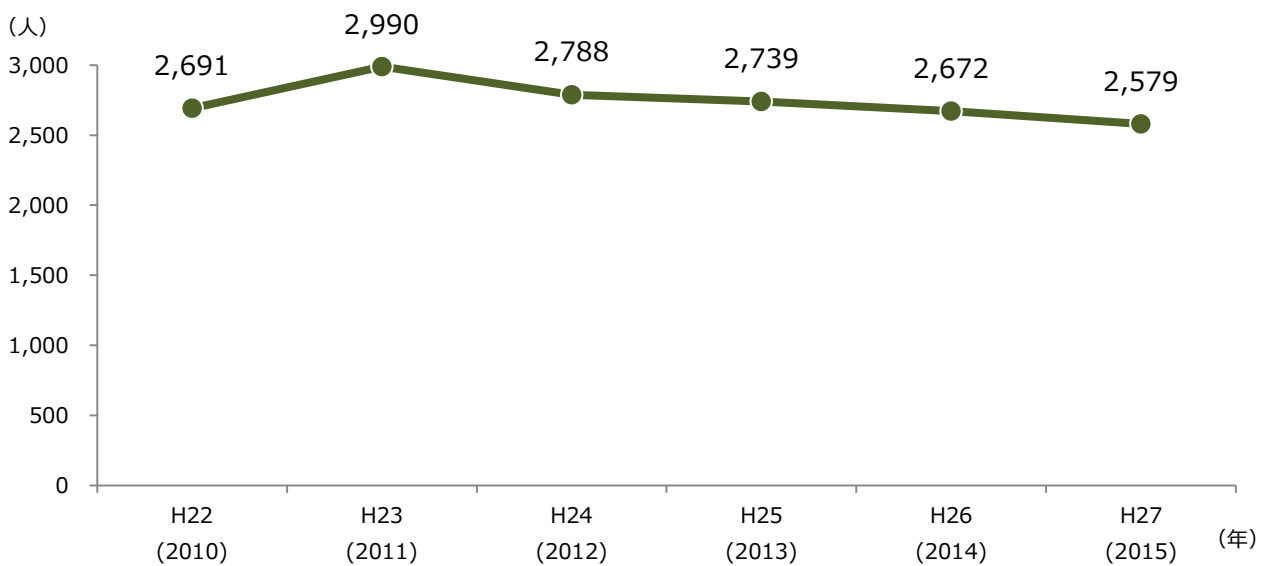


5.子育て・教育 (9) 子どもの貧困・支援を要する児童

① 19歳以下の被保護人員数

19歳以下の被保護人員数は減少

▶ H23年度をピークに減少傾向にある。

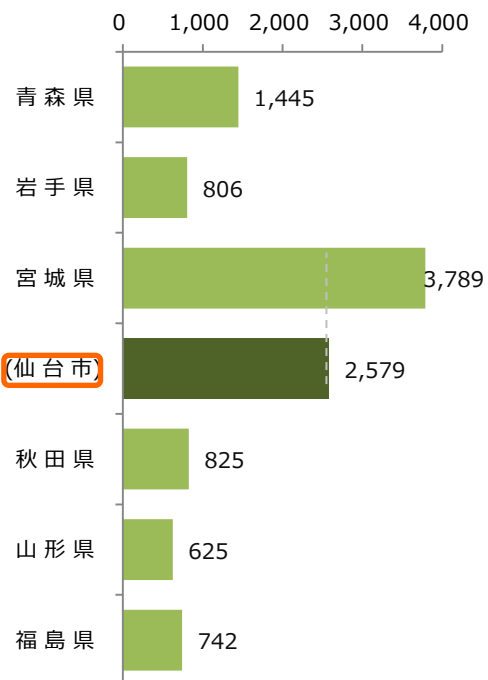


政令市



10位
(20政令市中)

東北各県



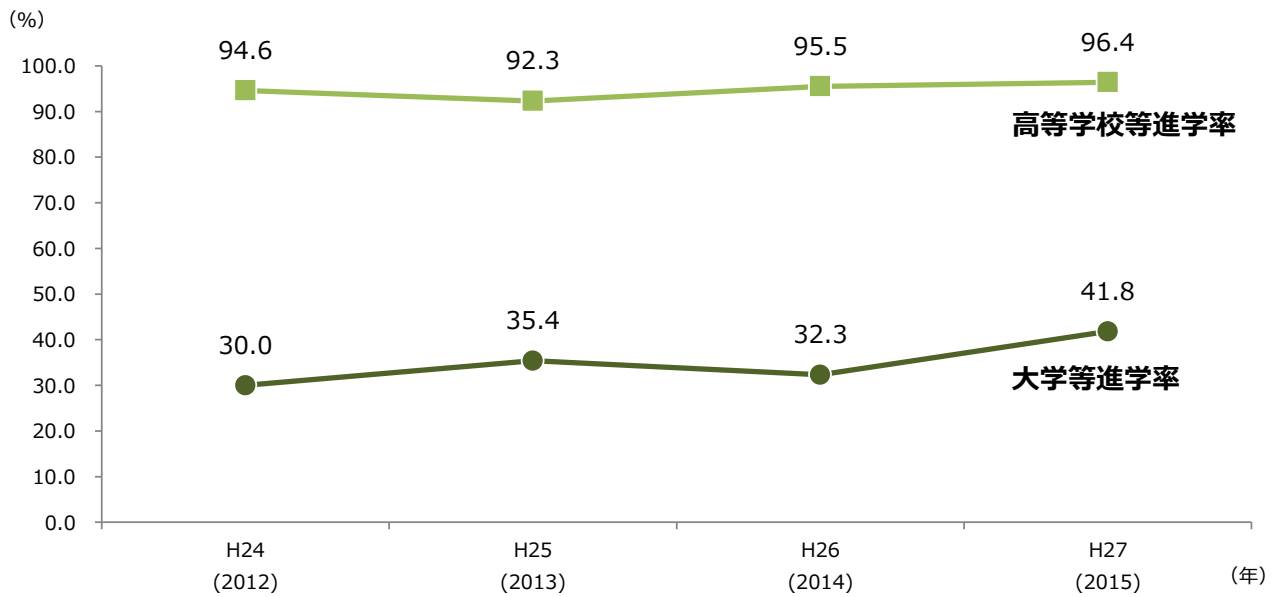
出典：被保護者調査（厚生労働省）

5.子育て・教育 (9) 子どもの貧困・支援を要する児童

② 生活保護世帯に属する子どもの進学状況

大学等進学率は増加している

- ▶ 高等学校等進学率は横ばい。



出典：就労支援等の状況調査（健康福祉局）

注：高等学校等進学率＝各年度の中学校卒業生における進学率（高等学校等）

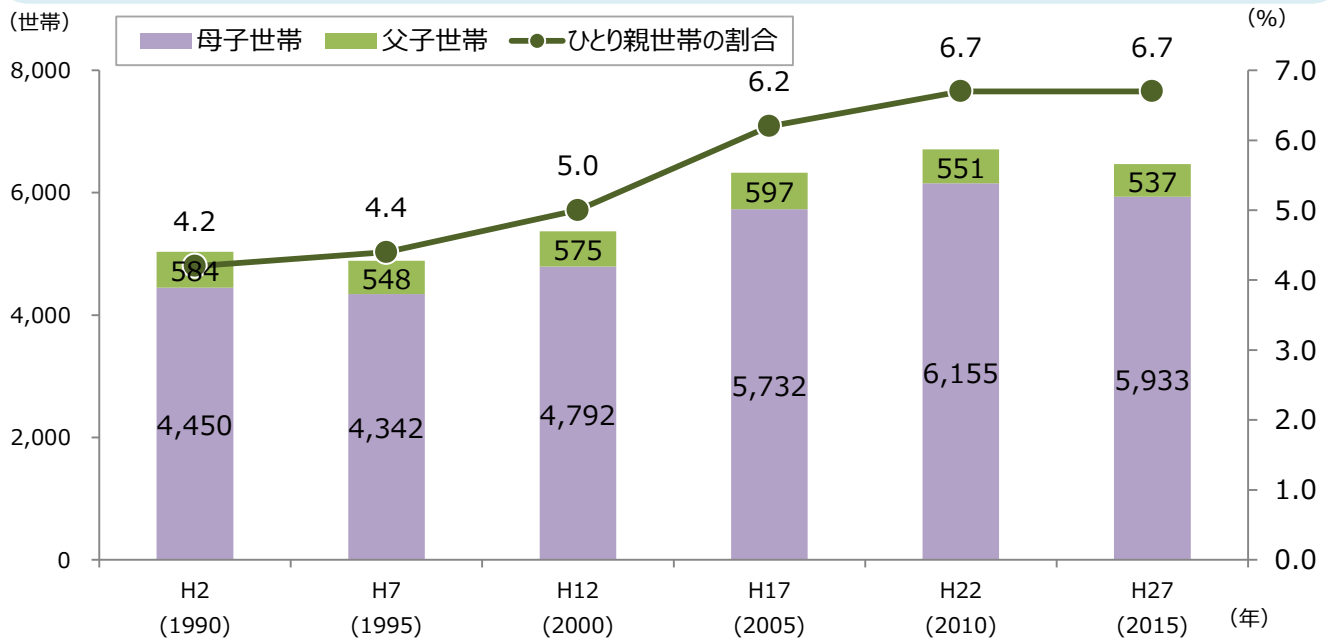
大学等進学率＝各年度の高等学校卒業生における進学率（大学、短期大学、専修学校、各種学校等）

5.子育て・教育 (9) 子どもの貧困・支援を要する児童

③ ひとり親世帯 (母子世帯・父子世帯) ・割合

ひとり親世帯割合は、6.7%

▶ 母子世帯が多い。

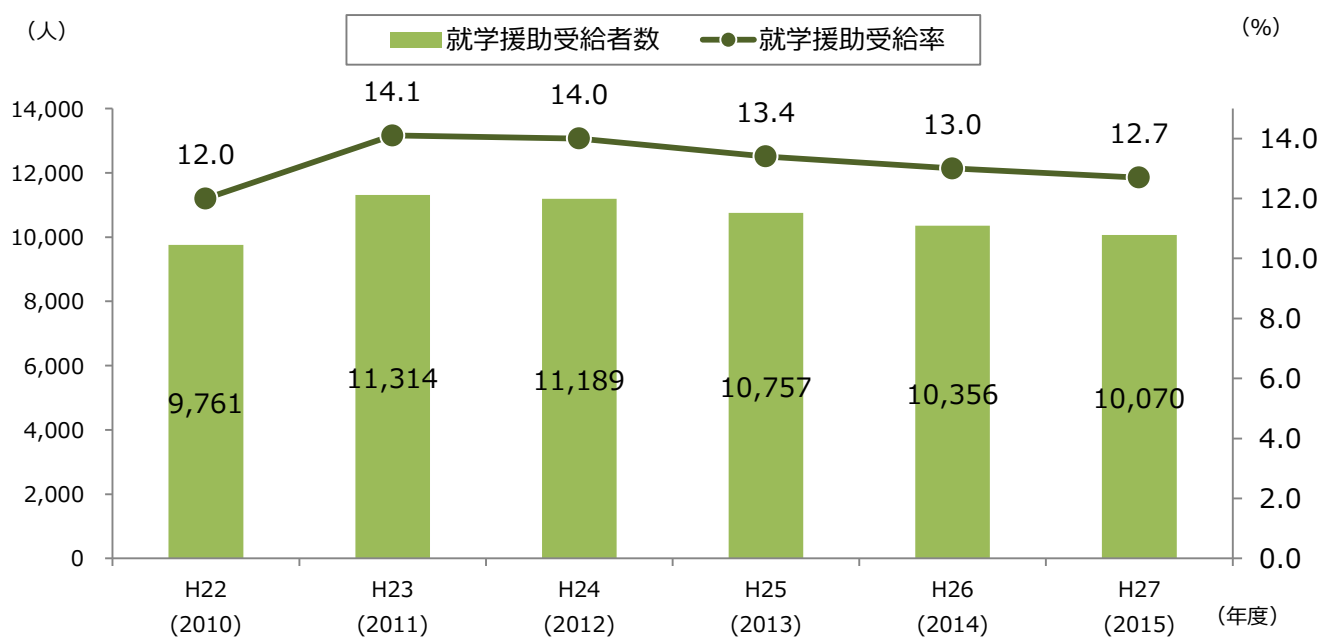


5.子育て・教育 (9) 子どもの貧困・支援を要する児童

4 就学援助受給者数・就学援助受給率

就学援助は減少

▶ H23年度をピークに、受給者数・受給率ともに減少している。



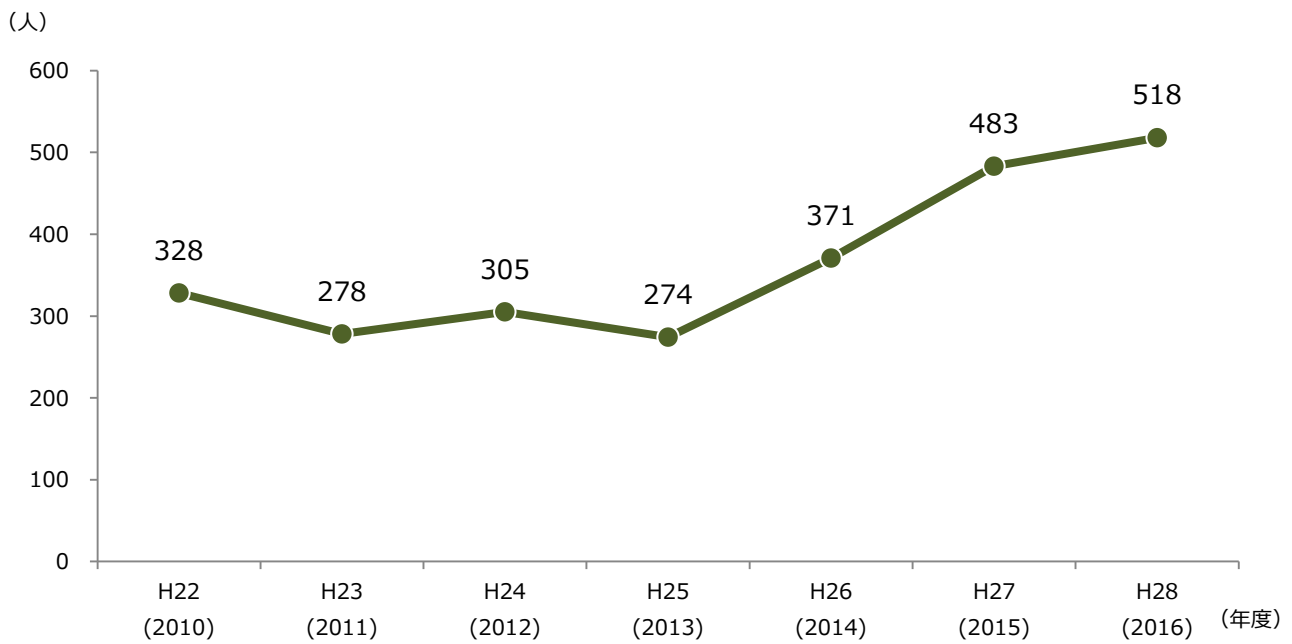
出典：仙台市子どもの生活に関する実態調査（子供未来局）
注：要保護・準要保護計。

5.子育て・教育 (9) 子どもの貧困・支援を要する児童

5 要保護児童数

要保護児童数は 518 人

▶ H26 年度以降、増加傾向にある。



出典：事業概要（子供未来局）

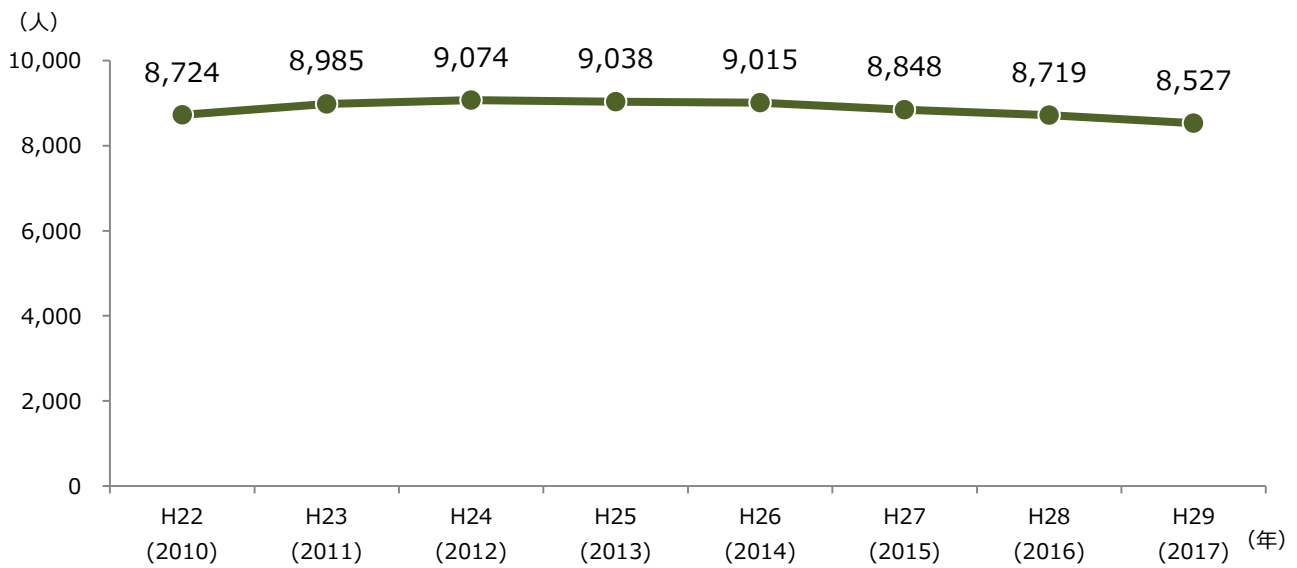
注：要保護児童とは、保護者に監護させることが不相当であると認められる児童、または保護者のない児童。

5.子育て・教育 (9) 子どもの貧困・支援を要する児童

6 児童扶養手当受給者数

児童扶養手当受給者数は 8,719 人

▶ H24 年度にピークに、減少している。



出典：事業概要（子供未来局）

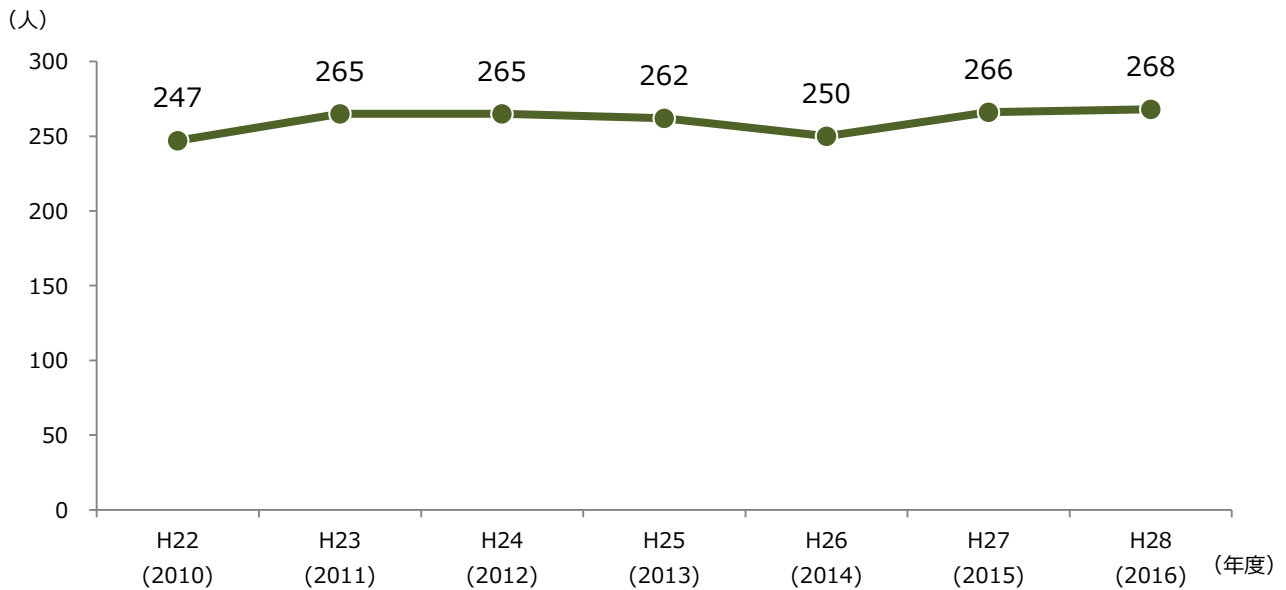
注：全部支給・一部支給・支給停止の計。

5.子育て・教育 (9) 子どもの貧困・支援を要する児童

7 児童養護施設等への入所委託児童数

児童養護施設等への入所委託児童数は 268 人

▶ H24 年度以降、横ばい傾向にある。



出典：事業概要（子供未来局）

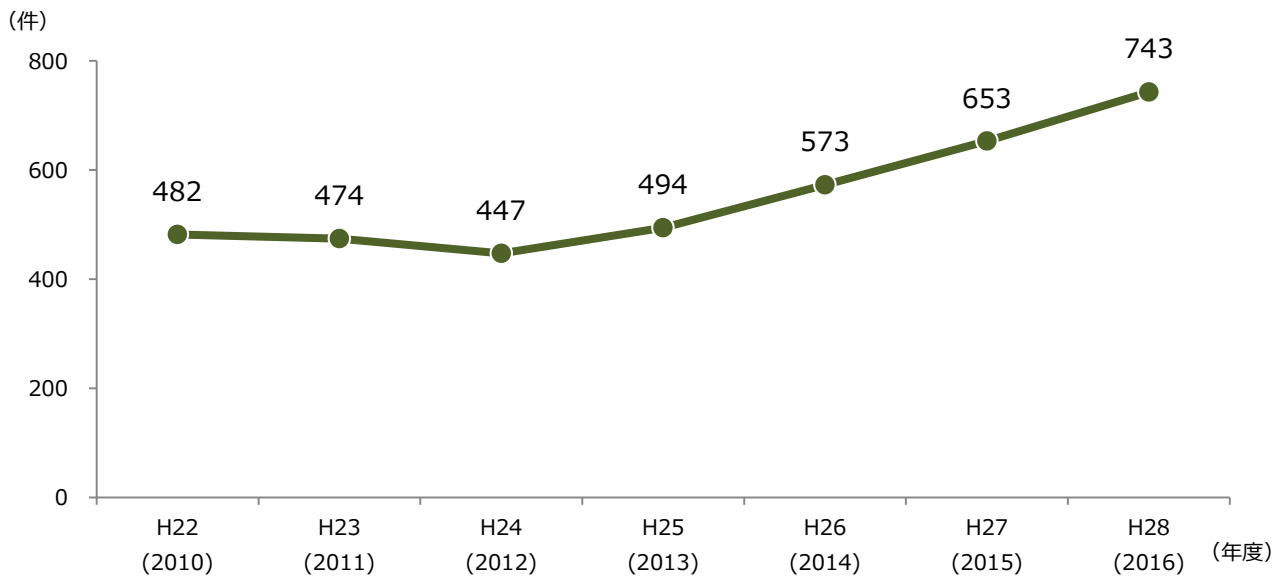
注：里親及びファミリーホームへの委託を含む。

5.子育て・教育 (9) 子どもの貧困・支援を要する児童

8 児童虐待相談件数

児童相談所における児童虐待相談件数は 743 件

▶ H25 年度以降、増加傾向にある。



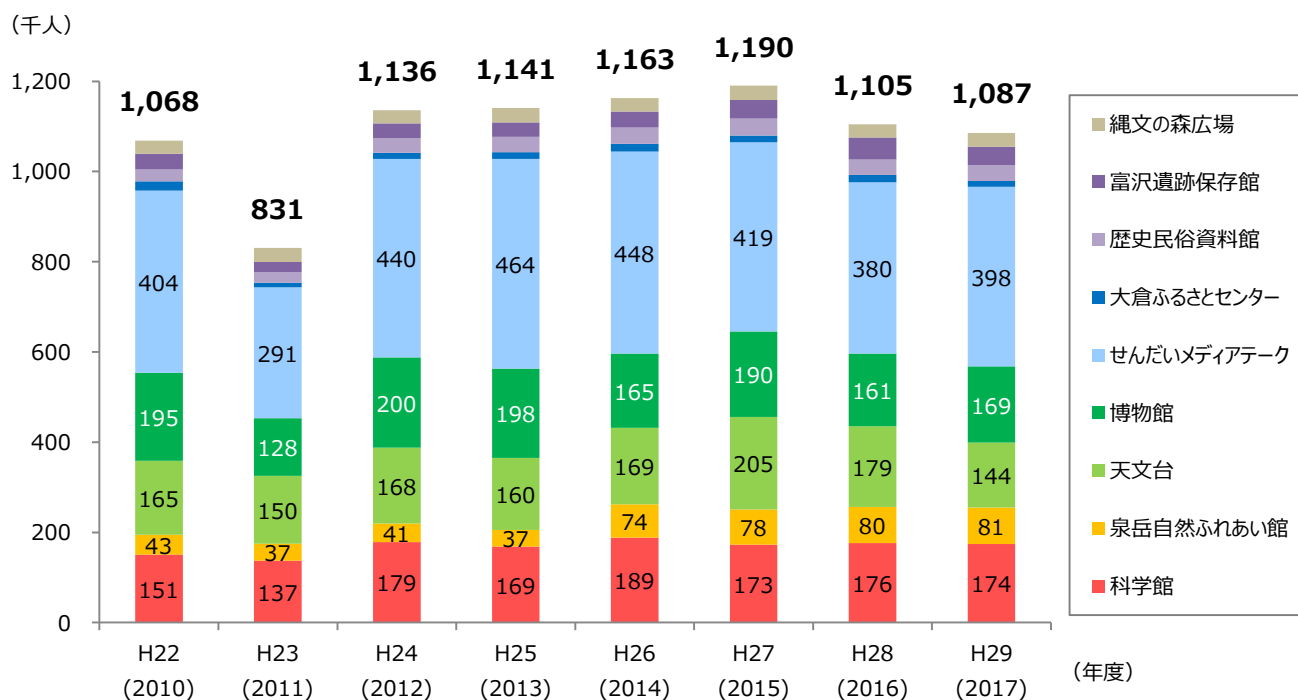
5.子育て・教育 (10) 生涯学習

① 社会教育施設の利用者数

社会教育施設※の利用者数は、合計で約 109 万人

▶ メディアテーク、天文台、科学館の利用者数が多い。

(※ 市民センター及び図書館を除く)



出典：教育要覧仙台（教育局）

注：H22,23年度は東日本大震災により一部休館あり。泉岳自然ふれあい館はH26年7月開館のため、H22～25年度までは泉岳少年自然の家の実績を記載し、H26年度については自然の家とふれあい館の合計。せんだいメディアテークは貸館施設の利用者数。

5.子育て・教育 (10) 生涯学習

2 図書館利用状況

図書館利用者数は 133 万人、貸出数は 416 万冊

▶ H24 年度以降やや増加傾向にあったが、H28 年度には減少した。

